

## 第2章 横浜市の現状分析

### 2-1 横浜の現状に関する文献調査

#### (1) 横浜に関する現状認識

本市の将来の環境変化を検討する前提として、本市が現状どのような状態にあるのか、どのような特徴を有しているのかを把握することが必要である。

本項では、既存文献を基に、本市の特徴に関する情報について収集・整理した。

整理する分野としては、本市の総合計画の構成等を参考に、人／企業／都市の視点ごとに、以下の通り設定した。

- ア 人分野
  - (ア) 高齢者
  - (イ) 医療・介護
  - (ウ) 健康
  - (エ) 子育て
  - (オ) 教育
  - (カ) 就労・働き方
  - (キ) 市民の意識・価値観、ライフスタイル
- イ 企業分野
  - (ア) 産業
  - (イ) 技術・研究
  - (ウ) 観光・MICE
  - (エ) 文化芸術・スポーツ
  - (オ) 資源・エネルギー
- ウ 都市分野
  - (ア) 住宅
  - (イ) 交通
  - (ウ) 水・緑
  - (エ) 防災・治安
  - (オ) 公共施設
  - (カ) エリア別検討
    - a 都心臨海部
    - b 新横浜
    - c 郊外

7 人分野

高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前期高齢者は約 46 万人(2016 年 1 月時点)<sup>1</sup></li> <li>・ 後期高齢者は約 41 万人(2016 年 1 月時点)<sup>2</sup></li> <li>・ 高齢化率は約 23%であり、全国平均より低い(2016 年 1 月時点)<sup>3</sup></li> <li>・ 全国平均より長い健康寿命(平成 22 年度時点で男性 70.93 年、女性 74.14 年。全国平均は男性 70.42 年、女性 73.62 年)<sup>4</sup></li> <li>・ 要介護認定者数は現在約 15 万人<sup>5</sup></li> <li>・ 高齢者の労働者人口は増加傾向(平成 2 年には 10 万人に満たなかった労働力人口が、平成 22 年に 15 万人強に)<sup>6</sup></li> <li>・ 元気な高齢者の社会参画(就業を含む)や健康づくり(元気づくりステーション等)を支援する取組や、介護関連の取組に力を入れている<sup>7</sup></li> </ul>
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女とも長い平均寿命(平成 22 年度時点で男性 80.3 年、女性 86.8 年。全国平均は男性 79.6 年、女性 86.4 年)<sup>8</sup></li> <li>・ 人口 10 万人あたりの一日常平均在院患者数は全国の 6 割程度<sup>9</sup></li> <li>・ 人口 10 万人あたりの一日常平均外来患者数は全国 8 割以下<sup>10</sup></li> <li>・ 平均在院日数が感染症病床、療養病床、介護療養病床を除く全ての病床について全国平均以下<sup>11</sup></li> <li>・ 人口 10 万人あたりの病床数は全国・神奈川県を平均を下回る<sup>12</sup></li> <li>・ 500 床以上規模の病院の割合が全国平均の 2 倍近く<sup>13</sup></li> <li>・ 人口 10 万人あたりの医師数が全国平均を下回る(211.8 人、全国平均 233.6 人)<sup>14</sup></li> </ul>

<sup>1</sup> 横浜市、「第 95 回横浜市統計書」、2016 年

<sup>2</sup> 横浜市、「第 95 回横浜市統計書」、2016 年

<sup>3</sup> 横浜市、「第 95 回横浜市統計書」、2016 年

<sup>4</sup> 橋本修二、「健康寿命の指標化に関する研究－健康日本 2 1 (第二次)等の健康寿命の課題－」(厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書)、厚生労働省、2013 年/橋本修二、「健康寿命の指標化に関する研究－健康日本 2 1 (第二次)等の健康寿命の課題－」(厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書)、厚生労働省、2015 年

<sup>5</sup> 横浜市、「第 95 回横浜市統計書」、2016 年

<sup>6</sup> 総務省統計局、「平成 22/17/12 年度 国勢調査」、2010 年/2005 年/2000 年

<sup>7</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」 P.44 P.71 等、2014 年

<sup>8</sup> 厚生労働省、「平成 22 年国民生活基礎調査」、2010 年

<sup>9</sup> 厚生労働省、「平成 27 年病院報告」、2015 年

<sup>10</sup> 厚生労働省、「平成 27 年病院報告」、2015 年

<sup>11</sup> 厚生労働省、「平成 27 年病院報告」、2015 年

<sup>12</sup> 厚生労働省、「平成 27 年医療施設(動態)調査」、2015 年

<sup>13</sup> 厚生労働省、「平成 27 年医療施設(動態)調査」、2015 年

<sup>14</sup> 厚生労働省、「平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査」、2014 年

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口 10 万人あたりの歯科医師は全国平均を上回る（87.4 人、全国平均 79.4 人）<sup>15</sup></li> <li>・ 65 歳以上人口 10 万人あたりの介護関連施設定員は全国平均より多い<sup>16</sup></li> <li>・ 在宅医療、救急医療等、様々な医療テーマの強化を目指した取組に力を入れている<sup>17</sup></li> <li>・ 進むライフサイエンス系企業・組織の集積<sup>18</sup></li> </ul>
健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 喫煙習慣がある人の割合は 19.9%で全国平均(21.6%)より低い<sup>19</sup></li> <li>・ 運動習慣がある人（1日 30 分以上、週 2 回以上を 1 年継続）が全国と比較して 20～69 歳までの女性、20～29、40～49、60 歳以上の男性が多い（2000 年）。<sup>20</sup></li> <li>・ 市民（満 20 歳以上）のスポーツ実施率は 49.3%（平成 27 年度。全国の成人の平均は平成 28 年で 42.5%）<sup>21</sup></li> <li>・ 子どもの体力・運動能力が全国平均を下回る<sup>22</sup></li> <li>・ 「370 万市民の健康づくり」を実施計画の計画期間を超える中長期的な戦略に位置付けるなど、健康づくりに力を入れている<sup>23</sup></li> </ul>
子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国より低い合計特殊出生率<sup>24</sup></li> <li>・ 30～59 歳の女性の労働力率が全国平均より低い（平成 22 年）<sup>25</sup></li> <li>・ ひきこもりの青少年が約 8,000 人、無業状態の青少年が約 52,000 人（人口比では全国平均以上）<sup>26</sup></li> </ul>

<sup>15</sup> 厚生労働省、「平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査」、2014 年

<sup>16</sup> 横浜市健康福祉局医療政策課、「よこはま保険医療プラン 2013」、2013 年 ※ 横浜市健康福祉局独自算出データ（国勢調査 人口等基本調査を利用）

<sup>17</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」P.77 等、2014 年

<sup>18</sup> 横浜市経済局、「LIP.横浜 横浜ライフイノベーションプラットフォーム」リーフレット、2016 年

<sup>19</sup> 厚生労働省、「平成 25 年国民生活基礎調査」、2013 年

<sup>20</sup> 横浜市健康福祉局保健事業課、「平成 21 年国民健康・栄養調査、平成 22 年国民健康・栄養調査、平成 22 年県民健康・栄養調査、平成 23 年国民健康・栄養調査 横浜市分集計」、2013 年 ※元データは国民健康・栄養調査、厚生労働省 市町村別の公表はないため、横浜市による集計を使用

<sup>21</sup> 公益財団法人横浜市体育教会、「平成 27 年度横浜市民スポーツ意識調査（概要版）」、2016 年／文部科学省スポーツ庁、「スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成 28 年 11 月調査）」、2016 年

<sup>22</sup> 横浜市記者発表資料、「平成 28 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査＜横浜市の結果＞（平成 28 年 12 月 15 日）」

<sup>23</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」P.17 等、2014 年

<sup>24</sup> 横浜市健康福祉局、「横浜市内合計特殊出生率の推移（直近 5 か年）」、2014 年／厚生労働省、「人口動態調査（平成 25 年）」、2013 年

<sup>25</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>26</sup> 横浜市子ども青年局、「横浜子ども・若者実態調査（平成 24 年度）」、2013 年

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所待機児童数ゼロを達成（平成 25 年 4 月 1 日時点。平成 28 年 4 月 1 日時点では 7 人）<sup>27</sup></li> <li>・ 切れ目のない子ども・子育て支援に力を入れている<sup>28</sup></li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国平均より多い学生割合（15 歳以上における在学者割合横浜市 7.7%、全国 7.0%）<sup>29</sup></li> <li>・ 全国平均より高い高等教育卒業割合（15 歳以上における高等教育卒業割合が横浜市 40.0%、全国平均 28.0%）<sup>30</sup></li> <li>・ 「大学・都市パートナーシップ協議会」を設立、産学官連携に積極的な市内及び近隣の約 30 大学と連携を図っている<sup>31</sup></li> <li>・ たくましく生き抜く力を育む教育と若者の育成に力を入れている<sup>32</sup></li> <li>・ 15 歳未満の人口が政令指定都市の中で一番多い<sup>33</sup></li> <li>・ 市在住の 15 歳以上の学生は半数近く市外に通学している（そのうち半数以上が東京都内に通学）<sup>34</sup></li> </ul>
就労・働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性起業家への支援の充実に力を入れている（女性専用スタートアップオフィス等）<sup>35</sup></li> <li>・ 女性、シニアの就労支援に力を入れている<sup>36</sup>。</li> <li>・ 卸売業・小売業、製造業、医療・福祉業で働く人の割合が多い<sup>37</sup></li> <li>・ 市内の就業者数の産業別割合を全国平均と比較すると、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、その他サービス業（自動車整備・機械等修理業等）の割合が高い。対して、製造業、農業・林業、医療・福祉業の割合は低い<sup>38</sup></li> <li>・ 労働力率を見ると、男性（76.2%）は全国値（73.8%）より高いが、女性（49.2%）が全国値（49.6%）より低い<sup>39</sup></li> <li>・ 有配偶の女性の労働力率（45.9%）が全国値（50%）より低い<sup>40</sup></li> </ul>

<sup>27</sup> 横浜市こども青年局、「横浜市の保育所待機児童の状況と対策について」、2014 年

<sup>28</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」P.46 等、2014 年

<sup>29</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>30</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>31</sup> 横浜市政策局 Web サイト、「大学・都市パートナーシップ協議会」、

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/daigaku/partnership/committee/>

<sup>32</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」P.16 等、2014 年

<sup>33</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>34</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>35</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」P.43、2014 年

<sup>36</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」P.16 等、2014 年

<sup>37</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>38</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>39</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

<sup>40</sup> 総務省統計局、「平成 22 年国勢調査」、2010 年

市民の意識・価値観、ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会加入率は約 75%で、政令指定都市の中で平均程度だが、近年低下傾向にある<sup>41</sup></li> <li>・ 市内NPO法人認証数 1,462 法人（政令指定都市の中では大阪市に次いで2位、人口比では政令指定都市で9位）<sup>42</sup></li> <li>・ 高齢化等による自治会・町内会の担い手不足</li> <li>・ 政令指定都市の中で2番目に多く、増加傾向の外国人人口<sup>43</sup></li> <li>・ 市内に多数集積する外資系企業（182社）（2016年）（東京都以外の都市と比較した場合、横浜は群を抜く立地）<sup>44</sup></li> <li>・ 市内の生活保護世帯・人員の増加傾向<sup>45</sup></li> <li>・ 市内の障害者手帳交付者数の増加傾向<sup>46</sup></li> <li>・ 市内の自殺者数が毎年500名以上<sup>47</sup></li> <li>・ 世界の都市の暮らしやすさランキングで日本3位、世界49位<sup>48</sup></li> <li>・ 高い市民の横浜への愛着度（平成27年、横浜に対して愛着を感じている市民は79.1%。中でも「感じている」と答えた市民の割合は、全国では27.7%のところ、45.3%）<sup>49</sup></li> </ul>
-------------------	--

<sup>41</sup> 各市ホームページ、公表結果から調査／横浜市市民局市民共同推進部 Web サイト、「自治会町内会実態調査・自治会町内会加入状況 自治会町内会加入状況 平成28年4月1日現在の加入状況」、<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/jitikai/tyosa/pdf/kanyuritsu.pdf>

<sup>42</sup> 内閣府 NPOWeb サイト、「特定非営利活動法人の認証数等(平成29年1月31日現在 51,499 法人) (累計)」、<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-zyuri>

<sup>43</sup> 横浜市、「第95回横浜市統計書」、2016年／総務省統計局、「平成22年国勢調査」、2010年／大都市統計協議会、「大都市比較統計年表」、2013年

<sup>44</sup> 東洋経済新報社、「外資系企業総覧」、2016年

<sup>45</sup> 横浜市、「第96回横浜市統計書」、2017年

<sup>46</sup> 横浜市、「第95回横浜市統計書」、2016年

<sup>47</sup> 横浜市健康福祉局、「平成27年度分 横浜市自殺統計解析結果」、2016年

<sup>48</sup> マーサーWeb サイト、「プレスルーム マーサー「2016年世界生活環境調査(Quality of Living Survey) - 都市ランキング」を発表」、<http://www.mercer.co.jp/newsroom/2016-quality-of-living.html>、

<sup>49</sup> 横浜市政策局、「平成27年度横浜市民意識調査 結果の概要」、2014年／国土交通省、「平成21年国土交通白書 第3節 新たな価値の発見と魅力の創造 1 地域の暮らしの魅力を高める」、2008年

イ 企業分野

産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民総所得は政令指定市で全国1位（14兆9,974億円）（2013年）<sup>50</sup></li> <li>・ 市民が市外から得た所得の大きさ（市民総所得-市内総生産）は政令指定都市の中で最も多い（2兆6,575億円）（2013年）<sup>51</sup></li> <li>・ 家計の最終消費支出は政令指定都市で最も多い（8兆8,983億円）（2013年）<sup>52</sup></li> <li>・ 「不動産業」、「医療・福祉業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の事業所数が全体に占める割合が、全国値と比較して高い（2014年）<sup>53</sup></li> <li>・ IT産業を振興するための取組に力を入れている<sup>54</sup></li> <li>・ 外資系企業が多数集積（182社）（2016年）（東京都以外の都市と比較した場合、横浜は群を抜く立地）<sup>55</sup></li> <li>・ 横浜駅周辺において、国際ビジネス拠点の形成を目指したまちづくりが進められている<sup>56</sup></li> <li>・ 製造業の事業所数、当該事業所に勤める従業者数が、ともに減少傾向にある<sup>57</sup></li> <li>・ 横浜の農業は野菜、果樹、畜産、花きと多様。その中でも野菜生産が最も多く、面積では約7割を占める<sup>58</sup></li> <li>・ 総農家戸数は減少傾向にある<sup>59</sup></li> <li>・ 農業就業者の高齢化が進んでいるが、全国と比較すると60歳以上の割合は低い<sup>60</sup></li> <li>・ 「国家戦略特区」（東京圏国家戦略特別区域）に指定され、特区の規制緩和等を通じて高度な医療提供に向けた取組等に力を入れている<sup>61</sup></li> <li>・ 「国際戦略総合特区」（京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区）に指定され、個別化・予防医療時代に対応した健</li> </ul>
----	---

<sup>50</sup> 内閣府、「平成25年度県民経済計算」、2016年

<sup>51</sup> 内閣府、「平成25年度県民経済計算」、2016年

<sup>52</sup> 内閣府、「平成25年度県民経済計算」、2016年

<sup>53</sup> 総務省統計局、「平成26年経済センサス-基礎調査」、2014年

<sup>54</sup> 横浜市経済局 Web サイト、「IT産業の振興 横浜市 IT産業戦略」、

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/sogyo/it/>

<sup>55</sup> 東洋経済新報社、「外資系企業総覧」、2016年

<sup>56</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期4か年計画2014～2017」 P20、2014年

<sup>57</sup> 経済産業省、「平成26/25/24/21/18/15年工業統計調査」、2014/2013/2012/2009/2006/2003年

<sup>58</sup> 農林水産省、「平成27年農林業センサス」、2015年

<sup>59</sup> 農林水産省、「平成27/22/17年農林業センサス」、2015/2010/2005年

<sup>60</sup> 農林水産省、「平成27/22/17年農林業センサス」、2015/2010/2005年

<sup>61</sup> 内閣府地方創生推進事務局、「区域計画」（東京圏 国家戦略特別区域）、2014年

	<p>康関連産業の創出に取り組んでいる<sup>62</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア太平洋経済協力 (APEC)、アフリカ開発会議 (TICAD) の開催で開拓したアジア、アフリカの諸都市とのつながり<sup>63</sup></li> <li>・ 大学と連携した地域社会づくりを施策に掲げ、産学官の連携促進に取り組んでいる<sup>64</sup></li> </ul>
技術・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発機関が、首都圏の中では東京都区部に次いで多く立地 (平成 26 年)<sup>65</sup></li> <li>・ 世界的にも有名なエレクトロニクスメーカーや研究開発拠点が多数立地<sup>66</sup></li> <li>・ 環境・エネルギーや医療分野を中心に、企業立地の促進に力を入れている<sup>67</sup></li> <li>・ 新産業創出の基礎となる IT 関連企業の集積 (市内事業所に勤める従業者数約 9.1 万人で、政令指定都市内で大阪市に次ぐ 2 位 (平成 24 年)<sup>68</sup></li> <li>・ 横浜市の専門的・技術的職業従事者は 32 万人と東京区部に次いで高い<sup>69</sup></li> <li>・ オープンイノベーションを推進している<sup>70</sup></li> </ul>
観光・MICE	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内、県内、近隣の 1 都 3 県に対し都市観光地として強い集客力<sup>71</sup></li> <li>・ 国から「国際会議観光都市」に認定されている<sup>72</sup></li> <li>・ 海に接して発展してきた地理的特性</li> <li>・ (横浜都心部は) 「おしゃれ」「都会的」といった都市イメージが強く、「買い物」「食事」「街並み・景観」が来訪を牽引</li> </ul>

<sup>62</sup> 内閣府地方創生推進事務局 Web サイト、「国際戦略総合特別区域計画 計画書」(京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区)、2011 年

<sup>63</sup> 2010 年日本 APEC Web サイト、「開催地情報」、2014 年/外務省 Web サイト「第五回アフリカ開発会議 (TICAD V) 概要と評価」、2013 年

<sup>64</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014~2017」 P60、2014 年

<sup>65</sup> 総務省統計局、「平成 26 年経済センサス」、2014 年

<sup>66</sup> アップル、資生堂等が立地

<sup>67</sup> 横浜市政策局政策課「2014 年横浜市中期 4 か年計画」(平成 26 年 12 月) P18 /横浜市政策局 Web サイト「企業誘致ガイド 立地企業へのサポート」、

<sup>68</sup> 横浜市経済局 Web サイト、「参考情報 IT 産業 (ハードウェア、ソリューション、コンテンツ) の大都市事業所数、従業員数比較 数値データ(オープンデータ) 平成 24 年版」、<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/sogyo/it/>

<sup>69</sup> 大都市統計協議会、「大都市比較統計年表」、2013 年

<sup>70</sup> 横浜市記者発表資料、「横浜市とアクセントゥア株式会社が「オープンイノベーションの取組に関する包括連携協定」を締結 (2015 年 12 月 2 日掲載)」

<sup>71</sup> 横浜市文化観光局、「横浜市観光集客指標 平成 27 年」、2015 年/横浜市文化観光局、「横浜市観光動態消費動向調査の概要」、2015 年

<sup>72</sup> 国土交通省観光庁 Web サイト、「国際会議観光都市一覧」  
[http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics07\\_000053.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics07_000053.html)

	<p>している<sup>73</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際会議開催件数が多い（2015年は、東京（249件）、京都（56件）、神戸（35件）、大阪（33件）に次ぎ、5位（31件））<sup>74</sup></li> <li>・ 世界最大級の複合MICE施設であるパシフィコ横浜の存在</li> <li>・ 「世界と共に成長する横浜」を目指し、都市間のネットワークづくりや、企業の海外活動支援に注力している<sup>75</sup></li> <li>・ 「横浜で好きなもの」に関する全国調査（平成26年度）で、「中華街」が33.6%、港が5.9%、みなとみらいが5.0%<sup>76</sup></li> </ul>
文化芸術・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ クリエーター、アーティストの育成を目指した、事務所等開設支援、芸術活動助成等の取組に力を入れている<sup>77</sup></li> <li>・ 横浜市居住者のうち70.6%が「文化芸術を体験することや行うことは大切だ」と考えている（神奈川県は62.3%、東京都は69.9%）<sup>78</sup></li> <li>・ 先駆的な創造都市の取組（2004年4月、全国初の文化芸術都市創造事業本部を設置）<sup>79</sup></li> <li>・ 歴史的建造物等を活用した創造界限拠点（YCCヨコハマ創造都市センター、Bank ART Studio NYK、急な坂スタジオ等）を中心とした、魅力的な創造界限<sup>80</sup></li> <li>・ 「横浜美術館」、「横浜みなとみらいホール」などの美術館・コンサートホールの存在</li> <li>・ 「横浜トリエンナーレ」「Dance Dance Dance@YOKOHAMA」「横浜音祭り」等の横浜らしい特色のあるイベントの存在</li> <li>・ プロ野球、Jリーグのチームの存在<sup>81</sup></li> <li>・ スポーツ観戦する市民が多い（スポーツ観戦率は横浜市で35.1%、別調査の全国平均では24.2%※ ※「観戦しなかった」、「その他の割合」を引いたもの）<sup>82</sup></li> </ul>

<sup>73</sup> 横浜市文化観光局、「横浜市に関する意識・生活行動実態調査報告書」（平成23年10月）、

<sup>74</sup> UIA、「International Meetings Statistics Report」、2015年

<sup>75</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期4か年計画2014～2017」 P32、2014年

<sup>76</sup> 横浜市文化観光局横浜魅力づくり室企画課、「横浜市に関する意識・生活行動実態調査（平成26年度）」、2014年

<sup>77</sup> 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 Web サイト、「助成金募集情報 アーツコミッション・ヨコハマの助成金制度」、<http://acy.yafjp.org/grants/raise/raise.html>

<sup>78</sup> 横浜市文化観光局横浜魅力づくり室企画課、「文化芸術に関する意識調査結果まとめ」（平成24年12月）、2012年

<sup>79</sup> NPO法人都市文化創造機構（文化庁 文化芸術創造都市推進事業）、「平成21年度 文化芸術創造都市推進事業 報告書」、2010年

<sup>80</sup> 横浜市文化観光局、「創造都市アクションプラン」、2015年

<sup>81</sup> 例えば横浜 DeNA ベイスターズ、横浜 F・マリノス、横浜 FC 等が存在



<p>資源・エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ごみ総量及びごみ処理で排出される温室効果ガスが減少傾向にあるなど、市民・事業者との協働による分別・リサイクルが進んでいる<sup>83</sup></li> <li>・ 2005年度に比べ、2013年度は温室効果ガス排出量が12.4%増加（2005年から2008年度にかけて増減を繰り返し、2009年から2013年にかけて増加傾向）<sup>84</sup></li> <li>・ 地域の環境活動への参加意欲がある市民は60.2%に達するが、一方で環境問題に関心はあるが特に何もしていない市民は40.8%に上る(2016年)<sup>85</sup></li> <li>・ 平成23年から「環境未来都市」として選定されており、世界の2大問題「低炭素」「水」に挑戦する取組に力をいれている（CEMS、上下水技術海外展開等）<sup>86</sup></li> </ul>
-----------------	---

<sup>82</sup> 公益財団法人横浜市体育教会、「平成27年度横浜市民スポーツ意識調査（概要版）」、2016年／文部科学省スポーツ庁、「スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成28年11月調査）」、2016年

<sup>83</sup> 横浜市資源循環局、「ヨコハマ3R夢プランの推進について」（平成28年5月）、2016年

<sup>84</sup> 横浜市温暖化対策統括本部、「横浜市温室効果ガス排出量 平成25(2013)年度確報値、平成26(2014)年度速報値」、2016年

<sup>85</sup> 横浜市環境創造局、「平成28年度環境に関する市民意識調査」、2017年

<sup>86</sup> 横浜市温暖化対策統括本部、「環境未来都市計画概要（平成27年5月計画更新）」、2015年

り 都市分野

住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な居住ニーズへの対応に力を入れている（高齢者世帯の増加等）<sup>87</sup></li> <li>半数以上の住宅が2035年までに築40年以上となる<sup>88</sup></li> <li>バスまたは徒歩で最寄駅までおおむね15分以内に行くことのできる交通網の整備が進められ、全体的に公共交通の整った住環境となっている（人口カバー率約9割）<sup>89</sup></li> <li>1住宅当たり延べ面積（㎡）は、政令指定都市全体で比較すると狭いが、周辺都市（特別区部、川崎市）と比較すると広い<sup>90</sup></li> </ul>
交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線駅新横浜駅が立地し、羽田空港に近接していることから、国内外各地への交通アクセスに優れている</li> <li>バスまたは徒歩で最寄駅までおおむね15分以内に行くことのできる交通網の整備が進められ、全体的に公共交通の整った住環境となっている（人口カバー率約9割）<sup>89</sup>（再掲）</li> <li>都市計画道路の整備率は、他大都市と比べ最低水準（69.4%）（平成27年度末）<sup>91</sup></li> </ul>
水・緑	<ul style="list-style-type: none"> <li>郊外部を中心に豊かな自然環境が残存<sup>92</sup></li> <li>緑地保全制度の新規指定が平成21年頃から増加した結果、樹林地の保全が加速化、山林面積の減少が鈍化（緑地保全制度には、平成28年2月5日現在、133地区（約415.2ha）が指定）<sup>93</sup></li> <li>市内の緑が大切だと思う市民の割合が98%<sup>94</sup></li> <li>緑被率は2014年時点で28.8%。40年前と比較すると減少が鈍化<sup>95</sup></li> </ul>
防災・治安	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業当初より防災都市を目指して開発を進めたみなとみらい21地区（地震災害や地盤沈下を考慮した地盤改良、災害時に供給可能な50万人3日分の飲用水等）<sup>96</sup></li> <li>木造住宅密集市街地等の延焼の危険性が高い地域が存在<sup>97</sup></li> </ul>

<sup>87</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期4か年計画2014～2017」P108

<sup>88</sup> 総務省統計局、「平成25年住宅・土地統計調査」、2013年

<sup>89</sup> 横浜市都市整備局、「横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）」、2013年

<sup>90</sup> 総務省統計局、「平成25年住宅・土地統計調査」、2013年

<sup>91</sup> 国土交通省、「平成27年都市計画現況調査」、2015年

<sup>92</sup> 横浜市、「第95回横浜市統計書」、2016年

<sup>93</sup> 横浜市環境創造局、「横浜みどりアップ計画」、2013年

<sup>94</sup> 横浜市環境創造局、「横浜の緑に関する市民意識調査（速報値）について」、2012年

<sup>95</sup> 横浜市環境創造局、「平成26年度緑被率の調査結果について」、2014年

<sup>96</sup> 横浜市都市整備局みなとみらい21推進課、「Invitation to MINATOMIRAI 21」（みなとみらい21地区開発事業者募集パンフレット）、2011年

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年々増加する戸建て住宅の空き家数(平成 20 年度が 23,800 戸、平成 25 年度が 28,700 戸) <sup>98</sup></li> <li>・ 市民の災害への危機意識は高いが、危機意識を持っている市民の割合と比較すると、具体的な防災対策を実施している市民の割合が少ない<sup>99</sup></li> <li>・ 「自助」、「共助」の言葉を知っていて意味を理解している市民は 3 割以下<sup>100</sup></li> <li>・ 刑法犯罪数は減少傾向 (平成 23 年は約 3.2 万件、24 年は 2.9 万件、25 年は約 3.0 万件、26 年は約 2.6 万件、27 年は約 2.4 万件) <sup>101</sup></li> <li>・ 他大都市と比べ、東京 23 区 (約 12 万件)、大阪市 (約 6.4 万件)、名古屋市 (約 3.5 万件) に次ぐ刑法犯罪数 (平成 26 年) <sup>102</sup></li> </ul>
公共施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市基盤施設の多くが、供用開始後 30 年経過 (下水道管、浄水場、道路橋梁等) <sup>103</sup></li> <li>・ 公共建築物の多くが築 30 年以上経過<sup>104</sup></li> <li>・ 拡大傾向にある墓地需要<sup>105</sup></li> </ul>
エリア別検討 - 都心臨海部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都心に比べ約 40%安い主要ビジネス地区のオフィス賃料 <sup>106</sup></li> <li>・ 特徴ある産業拠点の存在 (京浜臨海部、横浜都心臨海部、金沢産業団地周辺等) <sup>107</sup></li> <li>・ 充実したショッピング施設、イベントスペース <sup>108</sup></li> <li>・ 個性的で魅力ある都市景観、地域資源 (港を囲む歴史的建造物、港の風景等)</li> <li>・ 歴史的な街並みとみなとみらい 2 1 地区に代表される現代的な</li> </ul>

<sup>97</sup> 横浜市総務局、「横浜市防災計画 (震災対策編)」、2015 年

<sup>98</sup> 総務省統計局、「平成 20/25 年住宅・土地統計調査」、2008/2013 年

<sup>99</sup> 横浜市総務局、「横浜市民の危機管理アンケート調査 調査結果のポイント」、2013 年

<sup>100</sup> 横浜市総務局、「横浜市民の危機管理アンケート調査 調査結果のポイント」、2013 年

<sup>101</sup> 横浜市、「第 95 回横浜市統計書」、2015 年

<sup>102</sup> 大都市統計協議会、「平成 26 年 大都市比較統計年表」、2014 年

<sup>103</sup> 横浜市財政局、「横浜市公共施設管理基本方針」(H25)、2013 年

<sup>104</sup> 横浜市財政局、「横浜市公共施設管理基本方針」(H25)、2013 年

<sup>105</sup> 横浜市健康福祉局、「墓地に関する市民アンケート」、2012 年

<sup>106</sup> 三鬼商事株式会社、「オフィスデータ 東京 2017 年 3 月版」、2017 年/三鬼商事株式会社、「オフィスデータ 横浜 2017 年 3 月版」、2017 年

<sup>107</sup> 横浜市政策局政策課、「横浜市中期 4 か年計画 2014~2017」P18、2014 年

<sup>108</sup> コレットマーレ、クィーンズイースト、クィーンズスクエア横浜 (アット!)、ランドマークプラザ、横浜ワールドポーターズ、MARK IS みなとみらい/BUKATSUDO、横浜赤レンガ倉庫イベント広場、国際交流ゾーンプラザ、日本丸メモリアルパーク 緑地・日本丸前アリーナ、JR 桜木町駅前広場イベントスペース等が立地

	魅力の共存
エリア別検討 - 新横浜	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新横浜駅地区には、半導体・電子部品関連などを設計・製造する企業が多数集積している<sup>109</sup></li> <li>・ 新幹線駅があり、東京、中部、関西へのアクセスがよい</li> <li>・ 複数の集客施設の立地<sup>110</sup></li> </ul>
エリア別検討 - 郊外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊かな自然環境が残存（農地を含む）<sup>111</sup></li> <li>・ 既存のまちの持続、再生を目指した新たな取組に力を入れている<sup>112</sup></li> <li>・ 大規模団地で市内平均よりも早く進む少子高齢化<sup>113</sup></li> </ul>

<sup>109</sup> 図研、ローム、富士通、デンソー工業、リコー等が立地

<sup>110</sup> 横浜アリーナ、横浜国際総合競技場、新横浜ラーメン博物館などが立地

<sup>111</sup> 横浜市、「第95回横浜市統計書」、2016年

<sup>112</sup> 次世代郊外まちづくりプロジェクト（「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」）の実施

<sup>113</sup> 横浜市建築局、「大規模団地の総合的な再生に向けた検討業務 概要版」、2013年

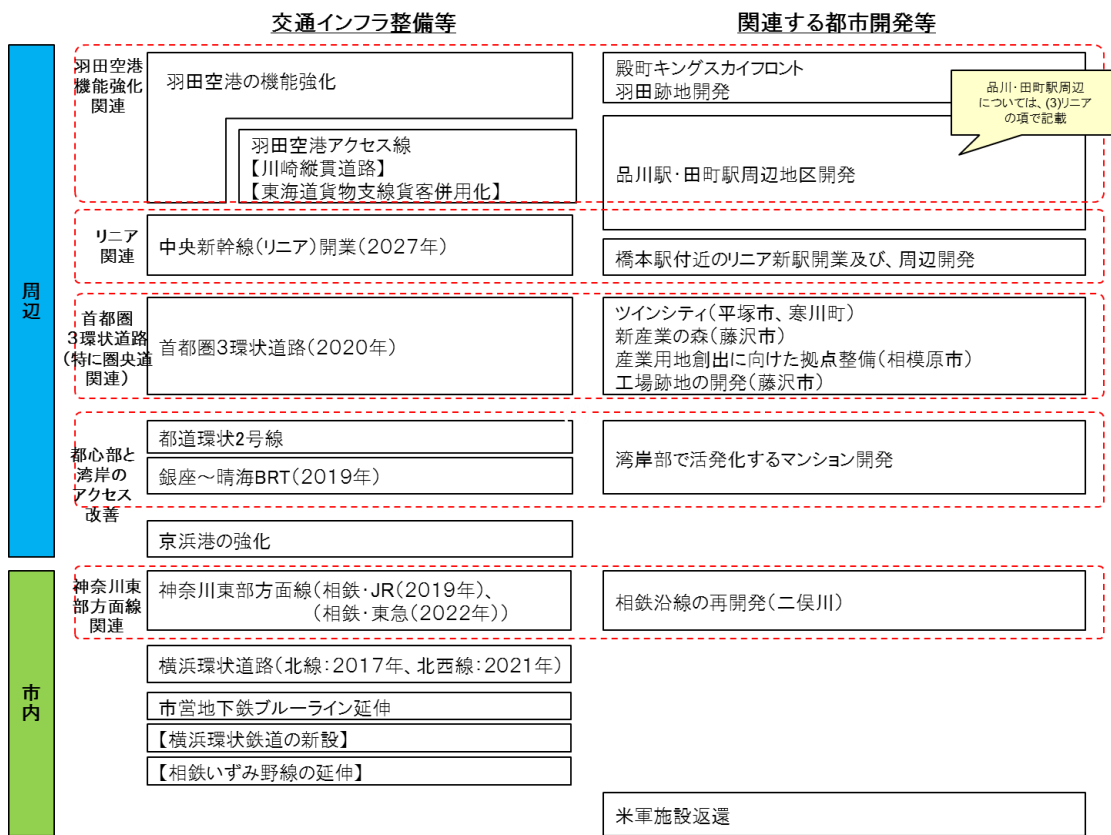
(2) 市内・周辺の開発予定の整理

本項では、特に都市分野において市政課題となりうる項目の考察に用いる基礎資料として、市内及び周辺都市のインフラ整備や開発予定を、各種文献より整理した。

7 2016年以降の交通インフラ及び都市開発計画の全体像

東京都内で交通インフラの整備や大規模開発が進められる一方、県内外の他都市においても様々なインフラ整備や開発が計画されている。ここでは、東京を含む周辺他都市の交通インフラの整備計画と、地理的に関連性があると考えられる都市開発を関連付けて、本市の状況と合わせその全体像を以下に示す。

図 2-1-(2)-1 2016年以降の交通インフラ及び都市開発計画の全体像



※ 赤枠(破線)は開発間の関連性を示す  
 ※ 【】で括ったものは実現性が低いもの  
 (出所) 各種資料より作成

イ 地区別の開発規模の整理

本市周辺他都市の都市開発計画を地区別にみると、湾岸エリア及び、「虎ノ門・赤坂・六本木」及び「大手町・丸の内」等の都心部で大規模開発が進んでいる。

表 2-1-(2)-1 本市及び周辺都市における都市開発計画

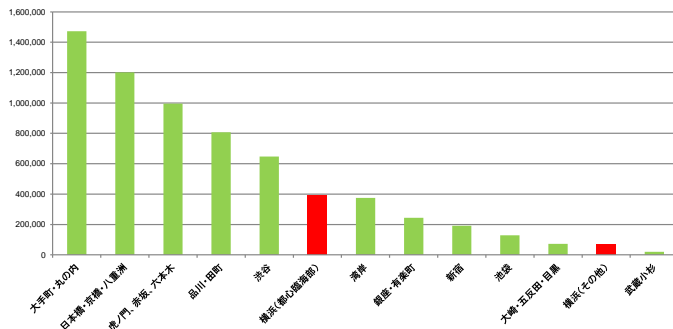
	延べ床面積 (㎡)	オフィス (㎡)	商業施設 (㎡)	住宅 (戸数)	主なプロジェクト(各地区大きいものを5つ)
湾岸	3,181,459	375,472	620,265	17,870	豊洲新市場、臨海副都心 ST 区画プロジェクト、東京五輪選手村整備、勝どき東地区再開発、有明ガーデンシティ
虎ノ門・赤坂・六本木	2,205,925	995,163	82,151	1,844	虎ノ門2丁目地区再開発、東京ガーデンテラス紀尾井町、虎ノ門トラストシティ ワールドゲート、六本木3丁目東地区再開発、虎ノ門2-10計画(ホテルオークラ東京建て替え)
大手町・丸の内	2,203,246	1,472,606	111,037	120	大手町常盤橋地区再開発、大手町二丁目地区再開発事業、OH-1計画、大手町1-1計画、大手町一丁目第3地区 第一種市街地再開発事業
日本橋・京橋・八重洲	1,742,307	1,201,265	148,240	1,794	京橋1丁目東地区再開発、日本橋2丁目地区再開発C街区、日本橋2丁目地区北地区、京橋2丁目西地区第1種市街地再開発事業、日本橋2丁目地区再開発A街区
品川・田町	1,681,697	807,672	62,113	4,156	TGMM芝浦プロジェクト、浜松町駅西口周辺再開発A街区、竹芝地区開発計画建築計画(業務棟)、白金1丁目東部北地区再開発、山手線品川・田町間新駅整備
横浜(都心臨海部 <sup>114</sup> )	1,260,329	393,210	148,571	1,445	MM59街区B区画開発計画(岡田ビル)、MM21-32街区オフィス計画、オーケーみなとみらい本社ビル、みなとみらい21 中央地区20街区MICE施設整備事業、横浜北幸ビル開発計画
渋谷	1,028,862	647,941	159,784	932	渋谷駅建て替え、南平台プロジェクト、神宮前計画、渋谷区役所建て替えプロジェクト、渋谷宮下町計画
新宿	927,725	191,635	29,051	6,878	大久保3丁目西地区開発計画A-1棟、西新宿5丁目北地区防災街区整備、新宿駅新南口ビル、ザ・パークハウス西新宿タワー60(旧称西新宿HOMETOWN プロジェクト)、新宿区西新宿8丁目
横浜(その他)	834,079	67,248	111,643	3,902	二俣川駅南口地区再開発、SOSIL A横浜港北開発計画、大船駅北第二地区再開発、横浜南共済病院新病棟、新杉田物流センター
銀座・有楽町	571,426	244,188	116,581	569	新日比谷プロジェクト、松屋跡地開発、銀座5丁目プロジェクト、パークシティ中央 湊 ザ タワー、国立がんセンター新総合棟
武蔵小杉	423,116	20,302	6,586	3,708	ホテルエルシィ跡地開発、小杉町2丁目再開発、小杉町3丁目東地区再開発
大崎・五反田・目黒	257,388	72,554	3,672	1,164	目黒駅前地区再開発A敷地、目黒駅前地区再開発B敷地、東五反田4-1地区、目黒駅前プロジェクト(oak meguro)、住友不動産西五反田3丁目計画(シティタワー目黒)
池袋	196,830	128,442	26,491	0	豊島区現庁舎地活用事業、西武鉄道旧本社ビル建替、池袋本町地区校舎併設型小中連携校、東池袋1丁目新シネマコンプレックス、東池袋4丁目計画

(出所) 日経アーキテクチュア、「東京大改造マップ 2016～2020」、日経 BP 社、2016 年を基に集計。武蔵小杉のデータは独自調査。\* 開発規模 1 万㎡以上

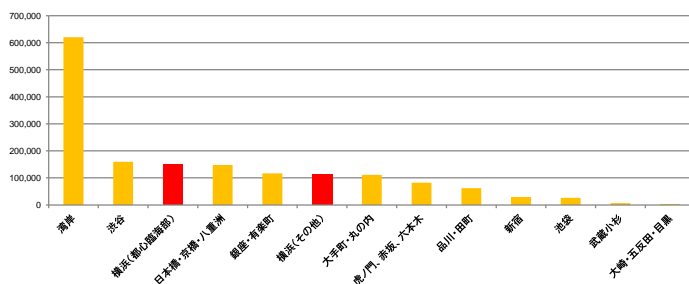
114 「都心臨海部再生マスタープラン」におけるエリアに準じる。

オフィスに関しては、大手町・丸の内等東京都心部を中心に開発が進む。一方、商業施設は湾岸エリアを中心に開発が進むが、本市でも延床面積ベースで東京都心部の各地域と同程度の開発が進む。

図 2-1-(2)-2 本市及び周辺都市のオフィス及び商業施設開発面積（延床面積）  
**オフィス（㎡）**



**商業施設（㎡）**



(出所) 日経アーキテクチャ、「東京大改造マップ 2016~2020」日経 BP 社、2016 年  
 を基に集計。武蔵小杉のデータは独自調査。

\* 開発規模 1 万㎡以上

住宅開発の傾向として、湾岸エリアでの高層マンションの建設が、特に湾岸部で顕著である。

図 2-1-(2)-3 本市及び周辺都市のマンション開発戸数（戸）

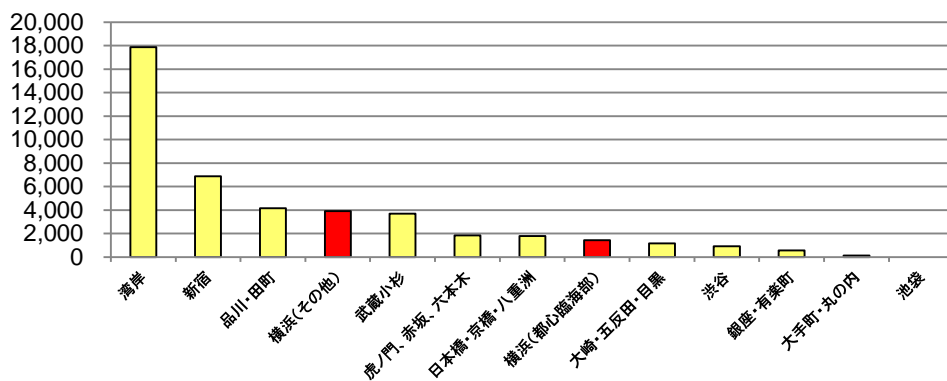


表 2-1-(2)-2 湾岸エリアのマンション開発計画一覧

計画名称	階数	住宅戸数(戸)
有明ガーデンシティ	34	1,550
ザ・パークハウス晴海タワーズ ティアレジデンス	51	861
勝どき ザ・タワー	53	1,420
パークタワー晴海(中央区晴海二丁目計画)	49	1,076
勝どき東地区再開発	58+45+29	3,120
月島一丁目西中通り地区再開発	33	490
東京五輪選手村整備	50	5,650
パークホームズ豊洲 ザ レジデンス(江東区豊洲5丁目計画)	22	690
ベイズ タワー&ガーデン(東京ワンダフルプロジェクト)	32	550
月島三丁目地区再開発	59	1,100
丸仁豊洲5丁目プロジェクト(ルミレイス豊洲)	15	300
都営高層住宅江東区豊洲4丁目団地	14x7	530
都営高層住宅辰巳1丁目団地(第1期)	14	400
豊洲PJ(クレヴィア豊洲)	14	133

(出所) 日経アーキテクチュア、「東京大改造マップ 2016～2020」日経 BP 社、2016 年  
を基に集計。武蔵小杉のデータは独自調査。

\* 開発規模 1 万㎡以上



ウ 周辺都市のインフラ整備及び都市開発

(7) 羽田空港の強化及び関連するインフラ整備、都市開発計画

国は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人の強化を見据え、羽田空港のさらなる国際機能の強化を検討している。

2020 年までに、深夜・早朝時間帯以外の国際線に関し、新飛行ルートの設定により、最大で年間約 3.9 万回(約 1.7 倍)の発着回数の増加が検討されている(年間約 6 万回の現状から、2020 年には年間約 9.9 万回を予定)。

表 2-1-(2)-3 羽田空港における発着枠の推移

時期	~2010年10月	2010年 11月時点	2014年 3月30日~	2020年 国提示案
出来事		D滑走路供用	国際線ターミナル拡張等	
年間発着枠(万回)	30.3	39	44.7	48.6
うち国際線	なし(定期チャーター便のみ)	6	9	12.9
昼間	—	3	6	9.9
深夜早朝	—	3	3	3

2020年に向けた羽田空港の機能強化方策

- 滑走路処理能力の再検証(+約1.3万回)
- 滑走路運用・飛行経路の見直し(+約2.6万回)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック
- 首都圏の国際競争力の強化
- 増加する訪日外国人観光客受け入れ

(出所) 国土交通省資料<sup>115</sup>を基に作成

<sup>115</sup> ●2010 年 10 月まで及び、2010 年 11 月時点の発着枠情報：

・国土交通省、「第 5 回羽田発着枠配分基準検討小委員会 配布資料(資料 4 参考資料)」、2012 年

●2014 年 3 月 30 日以降の発着枠情報：

・国土交通省 Web サイト、「羽田空港国際線が大幅に増便しました」、

[http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_003301.html](http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_003301.html)

・国土交通省 Web サイト、「首都圏空港の機能強化についての詳細」、

<http://www.mlit.go.jp/common/001034380.pdf>

●2020 年に向けた羽田空港の機能強化方策：

・国土交通省航空局 Web サイト、「首都圏空港の機能強化について」、

<http://www.mlit.go.jp/common/001141078.pdf>

a 羽田空港アクセス関連の鉄道新線計画

羽田空港の強化に伴い、羽田空港への新たなアクセスルートとしての鉄道新線が計画されている。

現在検討されている路線は、下記3路線であるが、いずれも東京都心や成田空港とのアクセスに重点を置いた路線である。

一方、現在、本市から羽田空港への主な公共交通ルートは、京急線蒲田駅経由の直通線か、主要駅からの空港連絡バスを利用する場合の2つである。

表 2-1-(2)-4 羽田空港アクセス関連の鉄道新線計画

路線名称	新設路線	目的	所要時間 <sup>116</sup>	実現性・課題 <sup>117</sup>
羽田空港アクセス線	①羽田空港～田町付近（～東京駅） ②羽田空港～りんかい線大井町付近（～新宿駅） ③羽田空港～りんかい線東京テレポート	新宿・渋谷、上野、千葉方面からのアクセス向上	東京～羽田：18分 新宿～羽田：23分 新木場～羽田：20分	・「事業計画の検討の深度化を図るべき」
新空港線（蒲蒲線）	東急蒲田～京急蒲田	渋谷、池袋からのアクセス向上	自由が丘～羽田：33分 武蔵小杉～羽田：32分	・「矢口渡～京急蒲田までの事業計画の検討は進んでおり、事業化に向けて」「費用負担のあり方等について合意形成を進めるべき」 ・「（京急蒲田から）大鳥居までの整備については、軌間が異なる路線間の接続方法等の課題があり、さらなる検討が行われることを期待」とされ、実現に向けた課題が大きいとされる。
都心直結線	京成押上～新東京～泉岳寺（京急に連絡）	成田～東京～羽田の直結	新東京～羽田：18分	・「事業計画を精査したうえで事業性が見極めが行われることを期待」

<sup>116</sup> 所要時間の出典は下記の通り。

- 羽田空港アクセス線：
  - ・国土交通省交通政策審議会、「交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会（第4回 議事概要）」、2014年
- 新空港線（蒲蒲線）：
  - ・大田区、「新空港線「蒲蒲線」整備調査のとりまとめー新空港線「蒲蒲線」整備促進事業ー」、2013年
- 都心直結線：
  - ・国土交通省交通政策審議会、「交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会（第3回）議事概要」、2014年

<sup>117</sup> 国土交通省交通政策審議会、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」、2016年

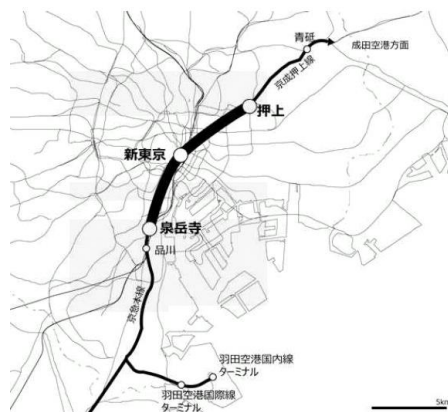
図 2-1-(2)-4 羽田空港アクセス関連の鉄道新線計画の概略図  
羽田空港アクセス線



新空港線（蒲蒲線）



都心直結線



(出所) 国土交通省交通政策審議会、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」、2016年より引用

### b 川崎縦貫道路

川崎市の南北（川崎浮島ジャンクション～国道15号～東名高速）を結ぶ幹線道路が計画されている。

このうち、Ⅰ期（川崎浮島ジャンクション～国道15号間（8.4キロ））は供用済みであり、Ⅱ期（国道15号～東名高速（14キロ））は、現在調査中である。

川崎市は、「川崎市総合都市交通計画」（2013年3月）で、市内の各拠点から羽田空港まで所要時間20%以上の短縮を目指しているが、本道路はそのための重要な役割を果たす。仮に調査中の区間が完成した場合、特に川崎市北西部（溝の口、鷺沼等）からの臨海部、羽田空港へのアクセスが改善される。また、本市北部からも、横浜環状道路の渋滞時の迂回路として利用できる。

図 2-1-(2)-5 川崎縦貫道路概略図



（出所）国土交通省関東地方整備局川崎国道事務所・首都高速道路株式会社神奈川建設局、  
「川崎縦貫道路」（パンフレット）、2011年より引用

c 東海道貨物支線貨客併用化（品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町）及び川崎アプローチ線の新設（浜川崎～川崎新町～川崎）

東海道貨物支線の貨客併用化を図るとともに、浜川崎から川崎新町までは南武線の改良、川崎新町から川崎までは路線の新設を行うことで、桜木町や、川崎市北部から南武線経由で羽田空港及び臨海エリア、「品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町」のアクセスを向上する計画がある。川崎市では「川崎市総合都市交通計画」（2013年3月）において「将来目指すべき鉄道ネットワーク」を構成する路線として位置づけている。

ただし、国土交通省交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」（2016年4月）では、東海道貨物支線貨客併用化は「事業性に課題」がありとされ、川崎アプローチ線の新設も「収支採算性に課題」があるとされており、実現にはまだ時間がかかるとみられる。

図 2-1-(2)-6 東海道貨物支線貨客併用化及び川崎アプローチ線の新設



（出所）国土交通省交通政策審議会、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」、2016年より引用

d 羽田空港跡地開発

羽田空港の沖合展開に伴って発生する空港跡地に関し、沖合移転を検討する羽田空港移転問題協議会（国土交通省、東京都品川区、大田区）は、「羽田空港跡地利用基本計画」（2008年3月）を策定し、跡地利用について3つのゾーンと機能計画を示した。

第2ゾーンにおいては、開発・運営主体となる民間事業者「住友不動産・東京国際空港プロジェクトチーム」が選定され、2020年までの開業を目指している。

第1ゾーンは、アジアヘッドクォーター特区として指定された約20haが対象である。企業誘致と産業交流施設を整備し、入居企業の相互交流、国内外企業との交流によりイノベーションの創出を図る「先端産業事業」、クールジャパン発信拠点の形成を目指す「文化産業事業」、先端産業事業と文化産業事業を支援または両事業の相乗効果を図る「共通事業」からなる。大田区、東京都などの自治体が主導し、2016年度に開発事業者の募集が開始され、2017年5月に決定予定である<sup>118</sup>。

表 2-1-(2)-5 羽田空港跡地開発の各ゾーンの機能及び主な施設

ゾーン	機能	主な施設
第1ゾーン	文化交流機能、産業支援機能	研究開発拠点、食文化発信拠点、観光情報発信、賑わい交流スペース
第2ゾーン	国際交流機能、商業機能	宿泊施設、コンベンションホール、飲食・物販施設
第3ゾーン	空港連携機能	拡張事業後の需要動向を見極めながら検討

（出所）羽田空港移転問題協議会、「羽田空港跡地利用基本計画」、2008年を基に作成

<sup>118</sup> 大田区、「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）募集要項」、2016年

図 2-1-(2)-7 羽田空港跡地のゾーンと機能配置



(出所) 大田区、「羽田空港跡地利用OTA基本プラン」、2008年より引用

図 2-1-(2)-8 第2ゾーンのイメージ



(出所) 国土交通省東京港湾局、「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付 民間事業者選定結果」、2016年より引用

e 殿町キングスカイフロント（川崎市）

羽田空港の多摩川対岸に位置し、空港より車で10分に位置する場所にある。

2004年に閉鎖されたいすゞ自動車川崎工場跡地を中心とする22.7haについて、川崎市とURが土地区画整理事業により整備したうえで、健康、医療、福祉関係の研究機関を中心とする施設が誘致された。

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定され、各種規制緩和や金融・税制支援が用意されている。

なお、2017年1月、川崎市は、東京都及び、国土交通省と分担し、羽田連絡道路（殿町キングスカイフロント～羽田空港）の建設事業に着手<sup>119</sup>し、臨海部と羽田空港の一体性向上も図ろうとしている。

図 2-1-(2)-9 殿町キングスカイフロントの入居状況



(出所) キングスカイフロント Web サイト、「キングスカイフロント 進出企業／主要施設」、  
<http://www.king-skyfront.jp/institution/> より引用

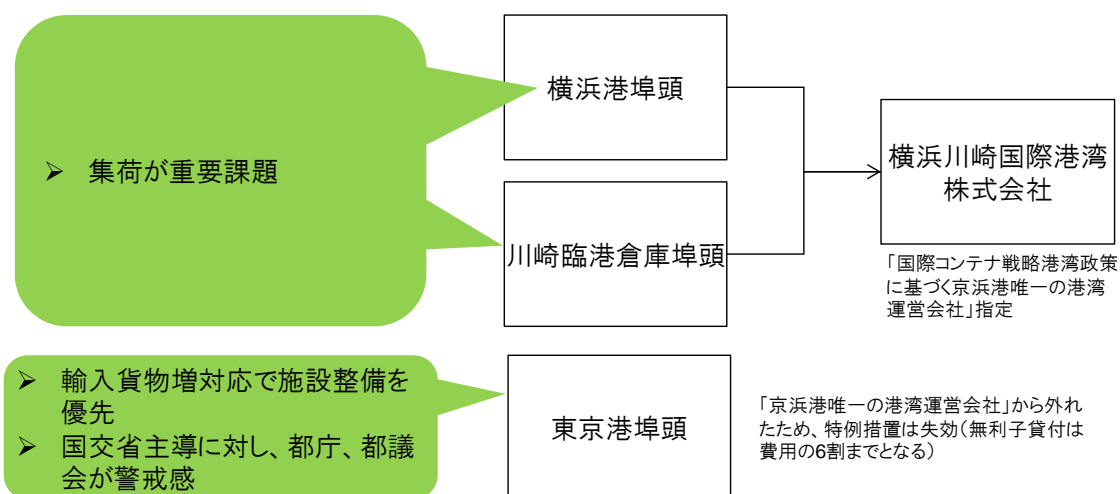
<sup>119</sup> 日本経済新聞 Web サイト、「記事 「羽田連絡道路」事業認可 川崎と空港結ぶ 事業費 300 億円 (2017 年 1 月 25 日)」、<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO12074240U7A120C1L82000/>



(4) 京浜港の強化

釜山等、アジアの港湾が成長し、日本を經由しない貨物割合が高まる中、京浜港の国際競争力強化のため、横浜港、川崎港、東京港の連携強化が進められている。2008年、本市、川崎市、東京都は、京浜三港の広域連携強化に係る基本合意を締結、2010年には、基本戦略である「京浜港共同ビジョン」を策定し、諸手続の一元化や、機能分担を推進している。2016年、横浜、川崎両港は運営会社を経営統合し、「横浜川崎国際港湾株式会社」を設立した。東京港が参加を見送った要因として、東京港と横浜港で課題が異なることがあげられる。横浜港では、大水深・高規格ターミナル「MC-3」（南本牧ふ頭）が完成し、集荷が急務であるが、東京港は、容量オーバー状態のため、施設整備を優先している。ただし、3港で実施する入港料の一元化、集荷・機能拡充の連携は今後も継続することとしている。

図 2-1-(2)-10 京浜三港の連携の課題



(出所) 以下を基に作成

日経ビジネス Web サイト、「ニュースを斬る アジア港湾競争、東京抜きで勝てるか 寺井伸太郎 (2016年6月2日)」、<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/15/110879/053100357/?rt=nocnt>,

物流ニッポン Web サイト、「京浜港、横浜・川崎が経営統合 港湾運営会社 国に申請へ (2015年12月24日)」、<http://logistics.jp/media/2015/12/24/538> /

Logistics TodayWeb サイト、「京浜港の港湾運営会社、「東京港抜き」で発足へ (2015年12月10日)」、<http://www.logi-today.com/204114>



表 2-1-(2)-7 東京港の取扱い貨物量目標

	平成 30 年代後半目標 (2023 年～2028 年)	2012 年
目標能力 (合計)	10,900 万 t	8,279 万 t
外貿	6,900 万 t	4,740 万 t
内貿	4,000 万 t	3,539 万 t

(出所) 東京都、「東京港港湾計画書 (改訂)」(2014 年 11 月)、2014 年を基に作成

b 川崎港

コンテナ貨物整備、自動車関連貨物のための自動車保管用地拡大など、物流機能を強化。ただし、全体としては、取扱い貨物量の減少を見込む。

図 2-1-(2)-12 川崎港の物流機能の強化のポイント／取扱い貨物量目標

三港の機能分担としては、「倉庫集積を活用し、増加するアジア貨物に対応」を目指す	
コンテナターミナルの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>外内貿コンテナ貨物の増加に対応するため、外内貿コンテナ機能の強化及びターミナルの拡張を図る。</li> <li>コンテナ2号岸壁及び新規コンテナ3号岸壁の整備</li> </ul>
自動車保管用地拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加する自動車関連貨物に対応するため、モータープール用地の拡張等により取扱機能の強化を図る。</li> </ul>
小型船だまり機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポートサービス船等の安全かつ効率的な利用を図るため、小型船だまりの機能の強化を図る。</li> </ul>
バルク貨物機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存埠頭の再編・集約化により、バルク貨物の取扱機能の強化を図る。</li> </ul>
臨港交通体系充実化	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾と背後地域との連携強化を図るとともに、港湾内の円滑な交通を確保するため、臨港交通体系の充実を図る。</li> </ul>



	平成 30 年代後半目標 (2025 年)	2012 年
目標能力 (合計)	82,873 千 t	86,228 千 t
専用貨物	70,076 千 t	77,433 千 t
公共貨物	12,797 千 t	8,795 千 t

(出所) 川崎市、「川崎港港湾計画書 (改訂)」、2014 年 を基に作成

c 横浜港

横浜港では、大水深、高規格コンテナターミナルである新本牧埠頭を開発している。また、横浜環状道路等、広域道路ネットワークと臨港道路を接続し、貨物集荷力の強化を図っている。

図 2-1-(2)- 13 横浜港の物流機能の強化のポイント



(出所) 国土交通省交通政策審議会、「第 58 回港湾分科会 資料 2-2 京浜港（東京港、川崎港、横浜港）の港湾計画改訂のポイント（2014 年 11 月 14 日）」、2014 年 を基に作成

表 2-1-(2)- 8 取扱い貨物量目標

	平成 30 年代後半目標	平成 25 年
目標能力（合計）	16,730 万 t	11,917 万 t
外貨	11970 万 t	-
内貨	4,760 万 t	-

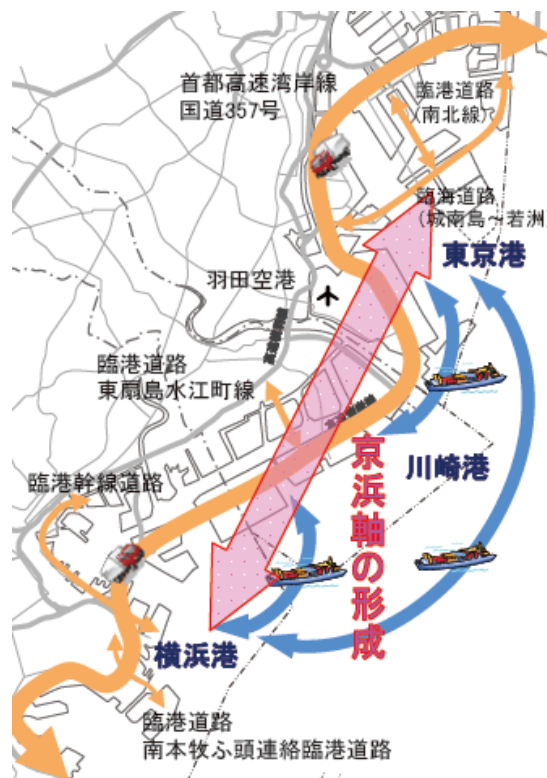
(出所) 横浜市、「横浜港港湾計画書（改訂）」、2014 年 を基に作成

d 京浜三港の物理的な一体化：国道 357 号線の整備

現在、千葉市から本市まで、延長約 75 キロの幹線道路「国道 357 号線」が整備中であり、京浜三港の連携に資することが期待されている。

特に、2018 年度、国道 357 号線の東京港トンネルが開通予定である。現在は、同区間の首都高湾岸線の東京港トンネルは慢性的な渋滞が課題となっているが、国道 357 号線トンネルの開通により、緩和が期待される。これにより、京浜間の港のアクセス、臨海エリアの羽田空港へのアクセスの向上が期待されている。

図 2-1-(2)-14 京浜軸の形成に資する国道 357 号線



(出所) 京浜港連絡協議会、「京浜港の総合的な計画【概要版】」、2011年より引用

図 2-1-(2)-15 東京港トンネル



有明側を臨むイメージ

(出所) 川崎国道事務所 Web サイト、「東京港トンネル 国道 357 号について」、  
<http://www.ktr.mlit.go.jp/kawakoku/357/tunnel/> より引用

(ウ) 中央新幹線（リニア）

a 中央新幹線（リニア）の開業

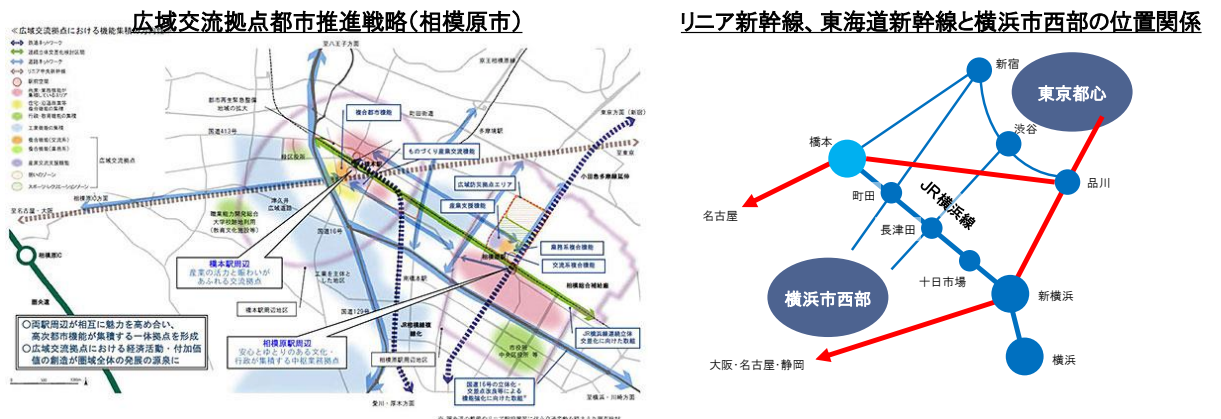
中央新幹線（リニア）は、2027年（平成39年）の開業に向け、2014年（平成26年）10月17日に東京―名古屋間の工事实施計画が国交省により認可された。発着は、東京がJR品川駅付近、愛知がJR名古屋駅付近で、神奈川県、山梨県、長野県に中間駅を設置する予定である。

b 相模原市広域交流都市推進戦略

中間駅のうち、神奈川県は橋本駅（JR横浜線・相模線、京王相模原線）付近に新駅（神奈川県駅（仮称））とされるが、以下便宜的に橋本駅と呼ぶ）が整備されることとなった。

中央新幹線（リニア）橋本駅の設置により中京圏、関西圏と結ばれる首都圏南西部の交流ゲートとしての役割が期待されるため、相模原市は駅周辺を「広域交流拠点」と位置付け、業務機能の集積、交流人口の拡大等を目指した「相模原市広域交流拠点基本計画」（2014年6月）を策定した。

図 2-1-(2)-16 広域交流拠点都市推進戦略／  
中央新幹線（リニア）・東海道新幹線と本市の位置関係



(左図出所) 相模原市、「広域交流拠点都市推進戦略」2014年 より引用

なお、相模原市は広域交流拠点形成の柱として、産業交流拠点形成、中枢業務拠点形成、交流・生活人口拡大戦略を掲げており、導入する機能の方向性を纏めている。

図 2-1-(2)- 17 相模原市の広域交流拠点推進戦略



(出所) 相模原市、「広域交流拠点都市推進戦略」2014年より引用

c 品川駅・田町駅周辺地区開発

JR 東日本は、JR 品川車両基地跡地を再開発し、「移動・交流」「環境」「ジャパンバリュー」の 3 つを重点テーマにした次世代ビジネスを継続的に創造する「国際交流拠点」を形成しようとしている。

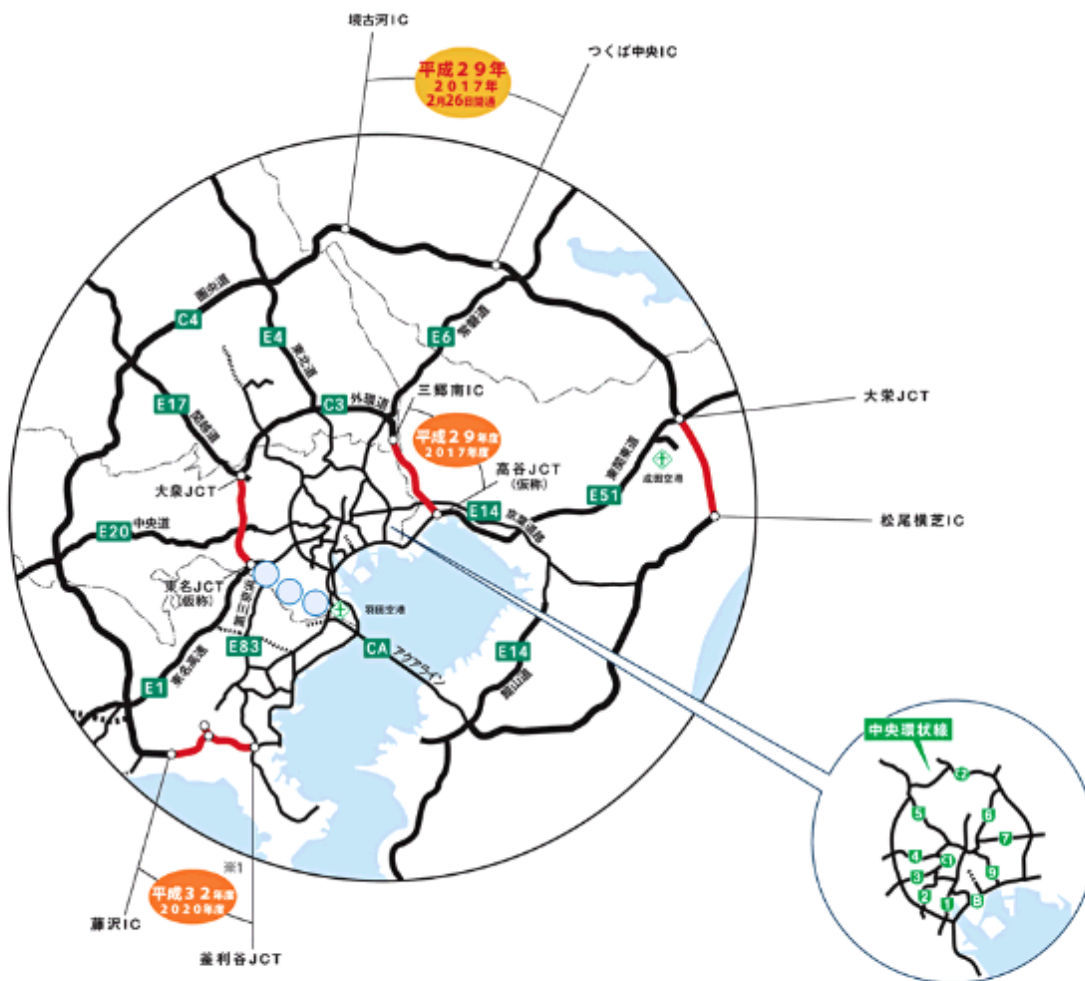
品川は、羽田空港からはアクセスが良く、中央新幹線（リニア）のターミナルが開業予定である。「空」と「リニア」、「新幹線」さらに「首都圏鉄道アクセス」の結節点として、発展していくことが期待される。

(I) 3環状道路

首都高速中央環状線（中央環状線）、東京外かく環状道路（外環道）、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の3環状道路は、一部（東名JCTから川崎方面）を除き、2020年までに供用される予定となっている。

特に圏央道周辺では、各高速道路へのアクセスを改善するとともに、横浜港からのアクセスも改善されることから物流倉庫<sup>120</sup>、工業団地の建設計画が増えている。

図 2-1-(2)-18 環状道路の開通予定



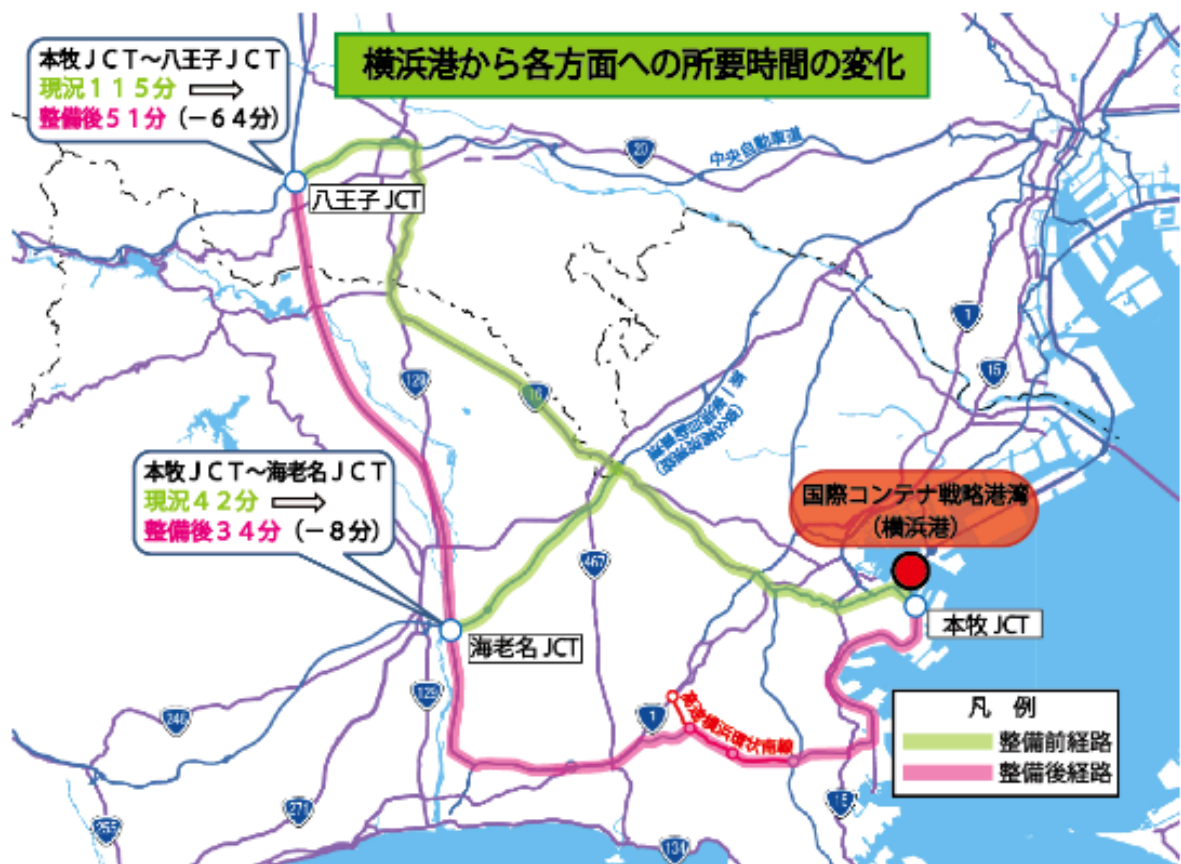
- ◆※1の区間の開通時期については土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合
- ◆開通予定は2017年2月26日時点です。
- ◆3環状(三環状)とは、「圏央道(首都圏中央連絡自動車道)」、「外環(東京外かく環状道路)」、「中央環状(首都高速道路中央環状線)」の3つの環状道路の総称。

出所：国土交通省関東地方整備局 Web サイト、「3環状道路の開通予定」、2017年、  
<http://www.ktr.mlit.go.jp/honkyoku/road/3kanjo/progress/> より引用

<sup>120</sup> NEXCO 東日本 Web サイト、「整備効果②：地域活性化への支援（企業立地）」、  
[http://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press\\_release/kanto/h25/1016b/pdfs/02.pdf](http://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press_release/kanto/h25/1016b/pdfs/02.pdf)



図 2-1-(2)- 19 圏央道開通による横浜からの所要時間変化



※所要時間の計算について、現況道路はH22道路交通センサスデータに基づき、新設道路は設計速度を用いて算出

(出所) 国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所、  
 「圏央道 高速横浜環状南線」、2015年 より引用

なお、3環状道路の開通に関する周辺都市の主な都市開発計画を下記に挙げる。

a ツインシティ（平塚市、寒川町）

JR 相模線と圏央道の結節点ともなる寒川町倉見地区と、相模川をはさんだ平塚市大神地区では、寒川町倉見地区への新幹線新駅誘致とともに、両地区一体で開発を推進している（「ツインシティ整備計画」）。

平塚市側では、イオンモールや大和ハウス工業が立地を予定している。さがみ縦貫（圏央道）の全線開通（2013年4月）と、新東名の建設（2020年予定）をにらみ、物流拠点として整備する方向性になったものと考えられる。

一方、寒川町側ではいまだ事業化のめどは立たず、新幹線新駅の建設も未定である。

図 2-1-(2)-20 ツインシティ 平塚市大神地区 の位置と周辺交通環境



（出所）平塚市 Web サイト、「ツインシティ大神地区土地区画整理事業」、2017年、  
[http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/machizukuri/page-c\\_00749.html](http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/machizukuri/page-c_00749.html) より引用

表 2-1-(2)-9 ツインシティ 平塚市大神地区 の概要

面積	事業手法	土地利用	主な施設
68.8ha	土地区画整理事業(組合施工)	産業系	物流施設(大和ハウス工業)
		住居系	住宅
		複合系	イオンモール

(出所) 各種報道資料を基に作成

表 2-1-(2)-10 ツインシティ計画の経緯

<p>➤ 1997年：寒川町倉見地区に新幹線新駅を誘致する構想がまとまった際に、JR相模線とさがみ縦貫道路（圏央道）の結節点ともなる寒川町倉見地区と、相模川をはさんだ平塚市大神地区が一体となって開発を進めることとなった。</p> <p>➤ 2000年3月：神奈川県と神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会で、「ツインシティ基本計画」を策定。</p> <p>➤ 2002年4月：神奈川県と神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会で、さらに具体的な都市づくりを進めるために、2002年4月に「ツインシティ整備計画」を策定。</p> <p>➤ 2015年8月：平塚市では、事業主体となる土地区画整理組合の設立を認可し、計画地を市街化区域に編入する都市計画も決定された。これにより、土地区画整理事業に必要な手続が完了。</p> <p>➤ 2016年2月：平塚市側で着工。</p>
--

(出所) 各種報道資料を基に作成

#### b 新産業の森（藤沢市）

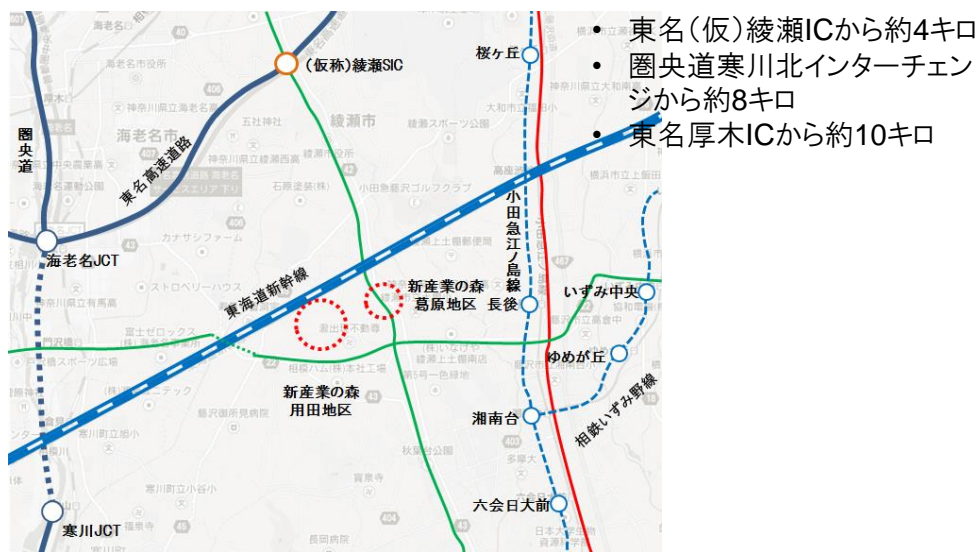
第二東名インターチェンジ周辺に新産業拠点を整備することを目的に、交通施設整備などの基盤整備を進め、研究開発施設、物流施設、工業施設などの立地を段階的に誘導し、産業基盤の強化と雇用の創出をはかる構想である。樹林地を保全・活用しつつ、産業拠点としての機能導入のための基盤整備を図っている。

現在は北部地区が先行しており、2013年2月に土地区画整理事業組合の設立が認可された。2016年5月10日現在、「1街区」「2街区」「4街区」「6街区」は、分譲済み、「3街区」の約半分は、借地契約済みとなっている。

表 2-1-(2)-11 計画の概要（新産業の森）

面積	事業手法	施設、土地利用	特徴
23ha	土地区画整理事業(組合施工)	研究、物流、工業施設	圏央道と東名高速道路からのアクセスに便利

図 2-1-(2)- 21 新産業の森 位置図



(出所) インターチェンジからの距離情報；藤沢市新産業の森北部地区土地区画整理組合「新産業の森 事業用地のご案内」を基に作成

図 2-1-(2)- 22 事業用地「新産業の森北部地区」



(出所) 藤沢市 Web サイト、「事業用地「新産業の森北部地区」のご案内」、2016年、  
<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/indus1/shigoto/sangyo/yuchi/jigyoyochi.html>  
 より引用

### c 産業用地創出に向けた拠点整備（相模原市）

相模原市は、さがみ縦貫道路（圏央道）のインターチェンジ周辺および国道16号、県道相模原町田線沿線に産業拠点の整備を計画している。主に工業系の施設の集約と、住宅、商業施設の複合的開発である。

図 2-1-(2)-23 相模原市の産業用地創出に向けた拠点整備

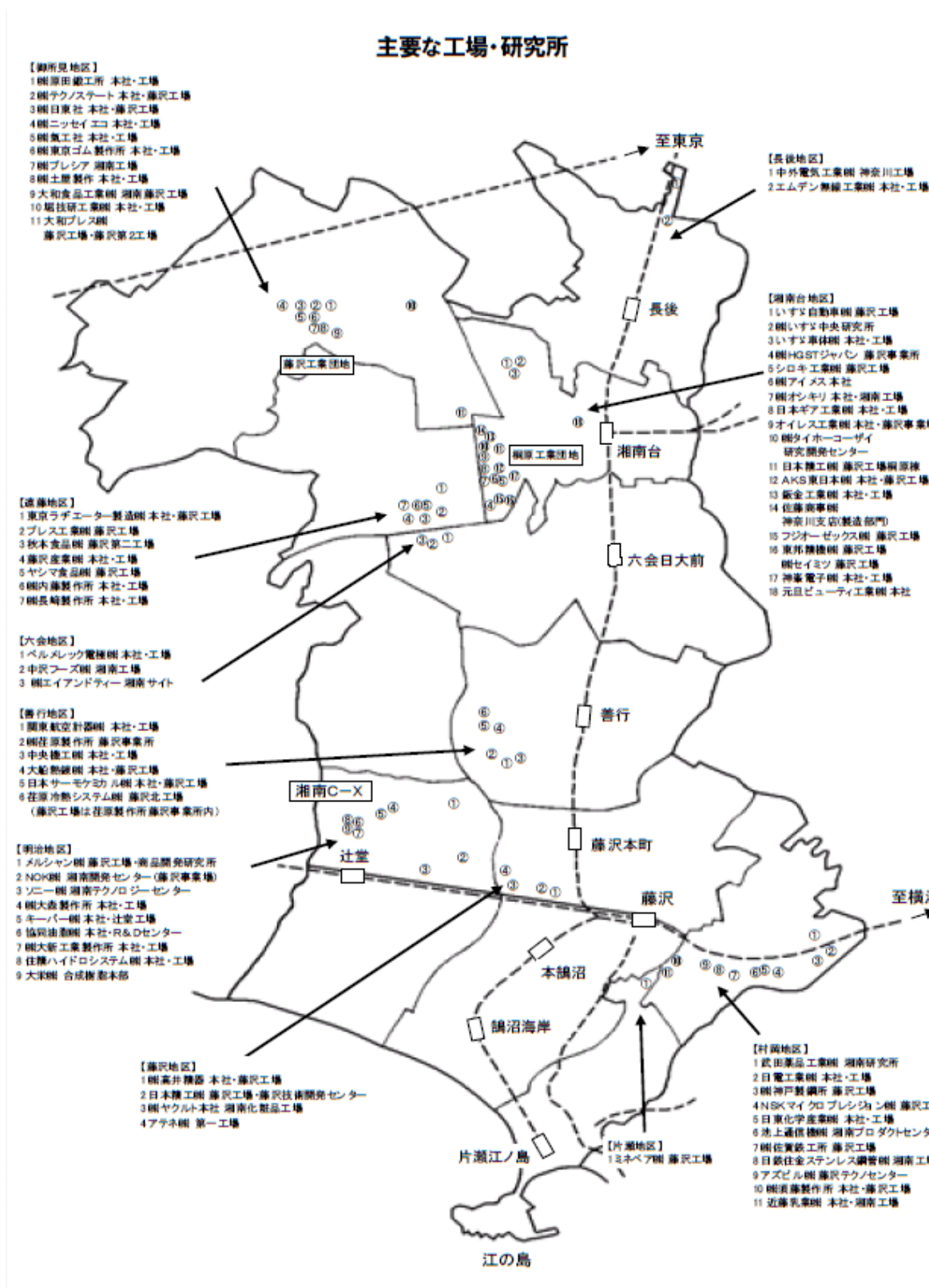


（出所）相模原市 Web サイト、「産業用地創出に向けた拠点整備の概要」、2016年、  
<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/machitsukuri/toshikeikaku/018228.html>  
 より引用

### d 藤沢市における製造業立地の再編と工場跡地の開発

藤沢市には、多くの大規模製造工場が立地していたが、バブル崩壊以降、閉鎖、市外転出が発生した。それらの工場跡地は、商業施設、研究開発施設、先進的な住宅などへの土地利用転換が行われている。その一方で、「新産業の森」などインターチェンジ近傍における新たな産業集積が起こっているように、高速道路網の整備による立地の再編が進んでいる。

図 2-1-(2)-24 藤沢市の工場立地例



(出所) 藤沢市、「藤沢市産業振興計画」、2015年 より引用

表 2-1-(2)-12 工場跡地の土地利用転換の例

転換形態	旧	新
都市再生	関東特殊製鋼 本社工場跡地	湘南 C-X(辻堂駅周辺地域)
ショッピングモール	NOK	ミスターマックス湘南藤沢ショッピングセンター
	日本電池 藤沢工場跡地	湘南モールフィル
生産施設から研究施設等への転換	ソニー電子管	ソニー株式会社湘南テクノロジーセンター
	日本 IBM	HGST ジャパン
	NOK	NOK 湘南開発センター
	山武(現アズビル)	アズビル藤沢テクノセンター
	武田薬品工業	武田薬品工業湘南研究所
住居	松下	FujisawaSST(藤沢サステナブルスマートタウン)

(出所) 藤沢市「藤沢市産業振興計画」、2015年 を基に作成

なお、工場の撤退、縮小、移転に伴う跡地開発は藤沢市だけでなく、首都圏全体で発生している傾向である。以下に、本市周辺の主な事例を示す。

表 2-1-(2)-13 本市及び周辺の工場跡地開発の主な事例

	名称	所在地	旧	新	年	敷地面積
①	ラゾーナ川崎	川崎市幸区	東芝川崎事業所	商業施設	2006年	11ha
②	ららぽーと横浜 パークシティ LaLa 横浜	横浜市都筑区	NEC 横浜事業所	商業施設、住宅	2007年	10ha
③	トレッサ横浜	横浜市港北区	トヨタ物流拠点、特装基地	商業施設	2007年	7.1ha
④	アリオ橋本	相模原市緑区	日本金属工業相模原製造所	商業施設	2010年	9.3ha
⑤	キングスカイフロント	川崎市川崎区	いすゞ自動車川崎工場	研究開発施設	2011年	14ha
⑥	仮称)SOSiLA 横浜港北	横浜市緑区	雪印横浜チーズ工場	物流施設	2017年	8.4ha
⑦	Tsunashima サステナブル・スマートタウン	横浜市港北区	パナソニック綱島事業所	住宅、商業施設、技術開発施設	2018年	3.8ha

(出所) 下記資料を基に作成

- ① 「三井不動産プレスリリース」2005年2月2日 他
- ② 「三井不動産プレスリリース」2008年11月27日 他
- ③ 「トレッサ横浜ご説明資料」株式会社トヨタオートモータルクリエイト
- ④ 「セブン&アイホールディングス プレスリリース」2010年7月15日
- ⑤ 「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」 Web サイト
- ⑥ 「住友商事プレスリリース」2015年10月19日
- ⑦ 「横浜市記者発表資料」2015年3月25日

(オ) 都心部と湾岸のアクセス改善

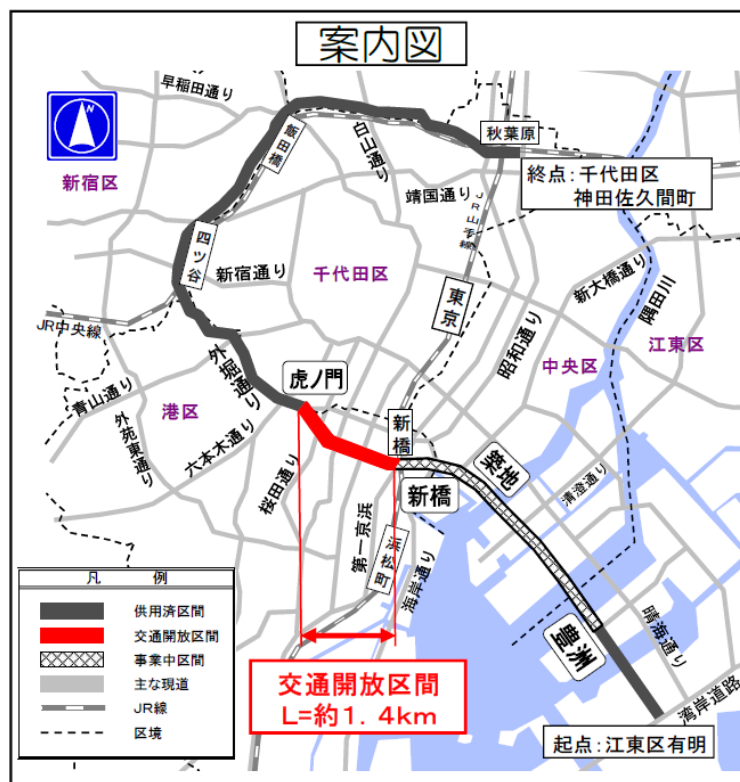
a 東京都市計画道路幹線街路環状第2号線

東京都市計画道路幹線街路環状第2号線は、千代田区神田から飯田橋、四谷を經由して江東区有明までを結ぶ環状道路である。

沿道には、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技場や選手村が整備される。選手、観客の移動の主要幹線となり、銀座～晴海間にはBRT（バス高速輸送システム）が運行する予定である。東京2020オリンピック・パラリンピック終了後は、BRT（将来的にはLRT（次世代路面電車）を予定）により、有明、豊洲に居住する住民の日常生活のための交通路となる。

2014年3月に虎ノ門～新橋間が開通し、残る区間は新橋～豊洲間である。築地市場の豊洲移転後、市場の跡地を地下で通す予定だが、移転延期により、現時点では未着手である。

図 2-1-(2)-25 環状2号線整備状況



(出所) 下記資料に開通予定加筆  
 東京都建設局 Web サイト、「東京都報道発表資料 環状第2号線（新橋・虎ノ門間）開通！！」  
 (2014年2月26日)、<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2014/02/20o2q700.htm>  
 より引用



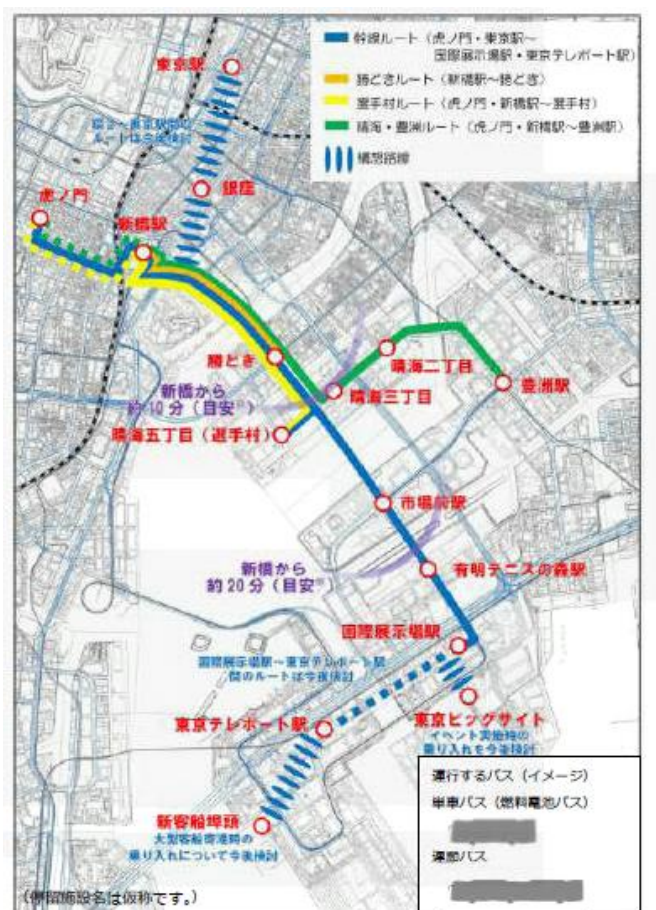
b 銀座～晴海間 BRT

東京都中央区から江東区の湾岸部（勝どき、晴海、豊洲、有明）は、民間デベロッパーにより高層マンションを中心とした住宅開発が進んでいる。2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックの選手村や競技会場も、同地区に集中して整備される予定である。また、築地市場が豊洲に移転することで、同地区の交通需要は一気に増加する事が予想され、恒久的な交通システムの導入が求められている。

東京都は、銀座から環状2号線を利用し、晴海のトリトンスクエア付近までを結ぶBRTの導入を計画している。将来的には、豊洲や有明方面にも延伸することや、LRTとすることも検討されている。

BRT開業により、湾岸部の交通利便性が向上し、マンションや集客施設の建設が加速することが予想される。

図 2-1-(2)-26 4系統 BRT の運行（選手村再開発後時点）



※新橋からの目安所要時間は、平成22年度道路交通センサスの区部一般道混雑時平均旅行速度(15.7km/h)と、各停留所乗降時分30秒を仮定して算出しております。あくまで目安であり、実際のBRTの所要時分を示すものではありません。

(出所) 東京都都市整備局・京成バス株式会社、「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」、2016年より引用

表 2-1-(2)-14 BRT 整備のスケジュール

2016 年度内(目安)	地域公共交通網形成計画策定 新会社の設立
2019 年内	BRT 運行開始
2020 年度 7 月～9 月	東京2020大会 大会終了後、BRT 本格運行
202X 年度～	選手村地区再開発の状況に合わせて、同地区へのルートを加えた運行

(出所) 東京都都市整備局・京成バス株式会社、  
「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」、2016年 を基に作成

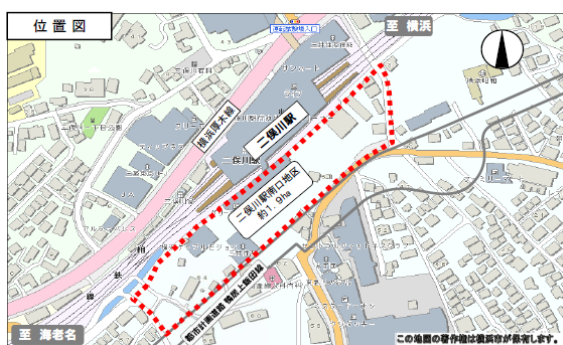


a 二俣川駅南口地区

相鉄・JR、相鉄・東急直通線の開業を見込み、相鉄線沿線の二俣川駅では再開発が進められている。

敷地面積：約 17,400 m <sup>2</sup>
延床面積：約 98,000 m <sup>2</sup>
用途：商業、業務、住宅、公益施設（地域ケアプラザ、保育所）

図 2-1-(2)- 28 二俣川南口地区再開発 位置図、イメージ



(出所) 横浜市都市整備局、「平成 27 年 7 月 7 日 建築・都市整備・道路委員会資料  
都市整備及び市街地開発の状況について」、2015 年 より引用

(4) 横浜環状道路

現在、横浜環状北線、北西線、南線（圏央道）、横浜湘南道路（圏央道）の整備が進められている。このうち、北線は2017年3月に開通予定であり、北西線も2021年開通に向け工事を進めている。

開通後には、本市湾岸部と内陸部の連結が強化されるとともに、東名高速への直結等により、全国各地へのアクセスが向上することが期待される。

図 2-1-(2)-29 横浜環状道路概要



(出所) 横浜市道路局横浜環状道路調整課 Web サイト、「横浜環状道路調整か 横浜市内の高速道路」、<http://www.city.yokohama.lg.jp/doro/kosokudoro/> より引用

表 2-1-(2)-15 横浜環状道路概要

名称	高速横浜環状北線	高速横浜環状北西線	高速横浜環状南線
起点	第三京浜港北 JCT	東名横浜青葉 IC、JCT	横浜横須賀道釜利谷 JCT
終点	横羽線生麦 JCT	第三京浜港北 JCT	横浜市統括汲沢町
延長	約 8.2km	約 7.1km	約 8.9km
出入口	新横浜、馬場、新生麦	途中出入口なし	公田、栄、戸塚（終点）
完成時期	2016 年度（予定）	2021 年度	未定

(出所) 横浜市記者発表資料、「「高速横浜環状北西線」事業に着手します！（平成 24 年 7 月 25 日）」を基に作成

(ウ) 市営地下鉄ブルーライン延伸

地下鉄ブルーライン（高速鉄道3号線）のあざみ野駅から新百合ヶ丘までの延伸は、運輸政策審議会答申第18号（平成12年1月）に位置付けられている。2014年7月に、同線延伸の事業化に向けた基礎的な調査に着手することが発表された。

ただし、国土交通省交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」（2016年4月）では、「横浜市と川崎市に跨る路線であるため、事業化に向けて両市が協調して、費用負担のあり方や事業主体等を含めた事業計画について、合意形成を進めるべき」とされている。

延伸により、川崎市北部・多摩地域と横浜・新横浜が直結され、広域的な鉄道ネットワークが強化される。あざみ野～新百合ヶ丘間の中間駅の場所は未定であるが、中間地点にあたる青葉区北部地域の利便性は大きく向上することが期待される。

図 2-1-(2)-30 市営地下鉄ブルーライン延伸



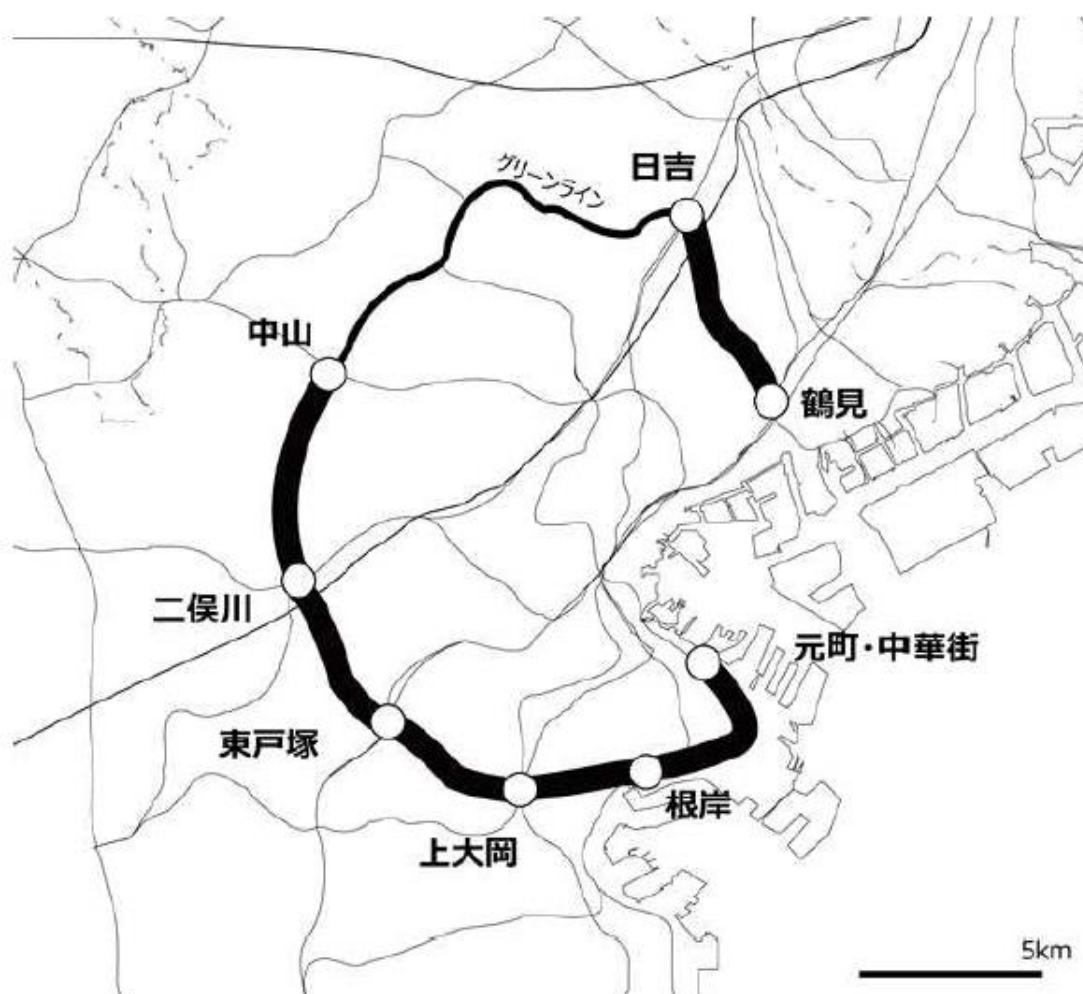
(出所) 横浜市記者発表資料、「あざみ野～新百合ヶ丘の調査に着手します！  
（平成26年7月22日）」より引用

(I) 横浜環状鉄道の新設（日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街）

市内の主要地域間相互の環状方向のアクセス利便性の向上を図るべく、鶴見～日吉、中山～元町・中華街を結ぶ路線を建設し、横浜環状鉄道とする計画がある。

ただし、国土交通省交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」（2016年4月）では、「事業性に課題がある」ため、「事業計画について十分な検討が行われることを期待」とされている。

図 2-1-(2)-31 横浜環状鉄道計画図



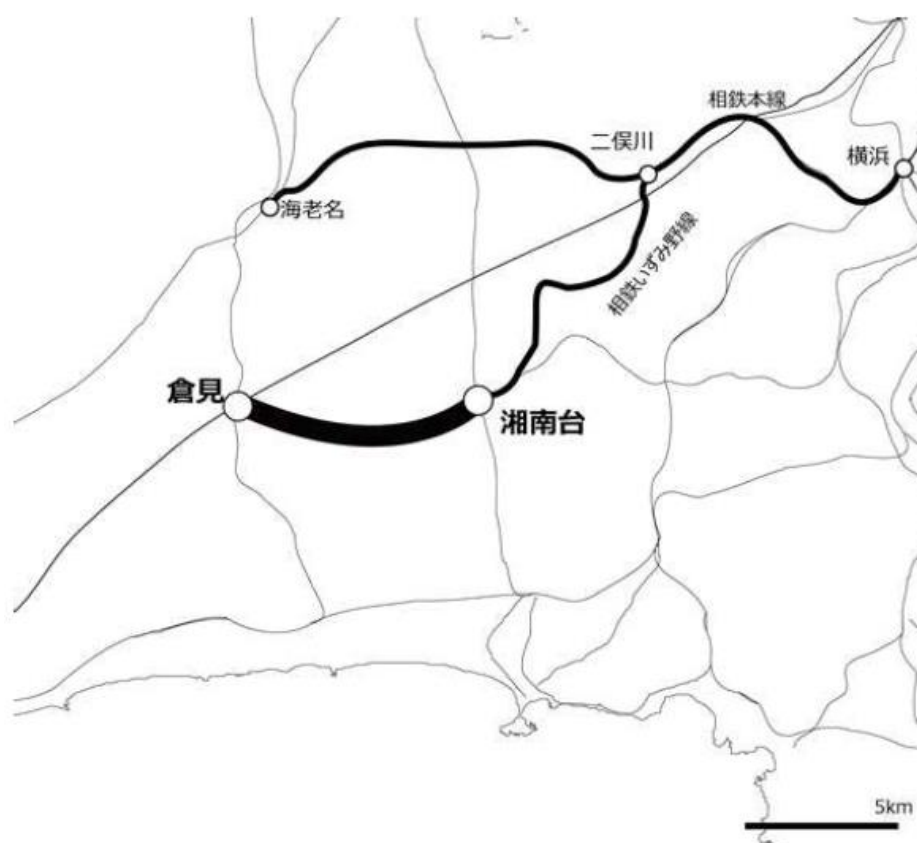
（出所）国土交通省交通政策審議会、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」、2016年より引用

(オ) 相鉄いずみ野線の延伸（湘南台～倉見）

相鉄いずみ野線を JR 相模線倉見駅まで延伸し、県中央部と横浜中心部、都心部へのアクセス向上を図る計画がある。

ただし、国土交通省交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」（2016年4月）では、「事業性に課題がある」ため、「事業性の確保に必要な需要の創出につながる新たなまちづくりや広域交通の拠点整備の取組等を進めたうえで、関係鉄道事業者とともに事業計画について十分な検討が行われることを期待」とされている。

図 2-1-(2)- 32 相鉄いずみ野線延伸計画図



（出所）国土交通省交通政策審議会、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」、2016年より引用



(カ) 米軍施設の返還

市内には、第二次大戦後に米軍に接収され、そのまま米国管理下におかれ軍用施設として利用されてきた土地が存在する。

このうち6施設については、

- 平成 16 年（2004 年）10 月に日米合同委員会において返還方針が合意
- 平成 17 年（2005 年）12 月に小柴貯油施設返還、
- 平成 21 年（2009 年）5 月に富岡倉庫地区返還、
- 平成 26 年（2014 年）6 月に深谷通信所の返還が実現し、
- 平成 27 年（2015 年）6 月には上瀬谷通信施設が返還された。

米軍施設跡地は、その広大さなどから将来の本市のまちづくりにおいて非常に貴重な資産であり、有効に活用する必要がある。

表 2-1-(2)- 16 返還済の横浜市内の米軍施設

施設名称	返還時期	敷地面積
上瀬谷通信施設	2015 年 6 月返還	242ha
深谷通信所	2014 年 6 月返還	77ha
根岸住宅地区	2004 年 10 月日米合同委員会において、返還の方針が合意	43ha
富岡倉庫地区	2009 年 5 月返還	3ha

(出所) 横浜市政策局基地対策課資料を基に作成

図 2-1-(2)- 33 米軍施設返還地



※ 「旧小柴貯油施設」は都市公園の整備を目指した取組みが進められている  
(出所) 横浜市、「米軍施設返還跡地利用指針」2006 年より引用

## 2-2 市民・企業へのアンケート・ヒアリング調査

### (1) 市民へのアンケート調査

#### ア 調査概要

##### (ア) 調査目的

本市の現状を分析するための基礎情報として、現状、横浜市が市民になぜ選ばれているのか、あるいは選ばれていないのかを認識することは重要である。また、より暮らしやすい・子育てしやすい都市づくりを実施していくという観点から、市民の出生に関する動向、子育てにあたってのハードル等を認識することも同様に重要である。

そこで本調査では、転居時にどのような意向で横浜市を選択したのか、あるいは選択しなかったのかを把握するための「居住地選択意向調査」、及び、市民の出生動向等を把握するための「出生に関する調査」を実施した。

##### (イ) アンケート調査実施概要

「居住地選択意向調査」、及び「出生に関する調査」は、双方ともインターネットアンケートにより実施した。

「居住地選択調査」は、転居を実施した人を抽出するために、スクリーニング調査と本調査の2段階で実施している。スクリーニング調査では、調査対象地域(表2-2-(1)-1)に居住する方に転居経験の有無・転居時の横浜市との居住地比較検討の有無を聴取し、転居経験があり横浜市と比較検討を実施した方を抽出した。本調査では、抽出した方を対象に、転居にあたっての重視項目、居住した結果としての満足度、継続居住意向等を聴取している。

同様に、「出生に関する調査」においても、婚姻状況に応じた調査対象者を抽出するため、スクリーニング調査と本調査の2段階で実施している。スクリーニング調査では年齢・居住地・婚姻状況を聴取し、調査対象である横浜市在住の「18-49歳の女性既婚者」及び「18-34歳の女性独身者」を抽出した。本調査では、抽出した方を対象に、希望する子どもの数、子どもを持つにあたってのハードル、最も大きなハードル解消時の理想的な子どもの人数等を聴取している。

表 2-2-(1)-1 インターネットアンケート調査対象地域

地域名	概要	自治体
市内	横浜市内	横浜市
横浜市外 (市から北側)	横浜市から北側の地域	川崎市、東京都（島嶼部を除く）、埼玉県さいたま市、千葉県千葉市
横浜市外 (市から南側)	横浜市から南側の地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
横浜市外 (市から西側)	横浜市から西側の地域	横浜市・川崎市及び横浜市から南側の地域を除く神奈川県内各自治体

それぞれの調査概要を以下表に示す。

表 2-2-(1)-2 インターネットアンケート調査概要

	居住地選択意向調査	出生に関する調査
目的	市民の居住地選択にあたっての重視項目等の把握	市民の出生に関する意向の把握
調査手法	インターネットアンケート調査	インターネットアンケート調査
実施時期	2016年11月23日～25日	2016年11月23日～25日
調査対象者とサンプル数	<p>【本調査】</p> <p>① 横浜市内に在住する転居経験のある20歳以上の男女：459サンプル</p> <p>② 横浜市外（東京都下（島嶼部を除く）、横浜市以外の神奈川県内、さいたま市、千葉市）に在住する転居経験のある20歳以上の男女：341サンプル</p> <p>【スクリーニング調査】</p> <p>神奈川県、東京都下（島嶼部を除く）、さいたま市、千葉市に在住する20歳以上の男女：計39,450サンプル</p>	<p>① 横浜市に在住する18歳以上49歳以下の女性既婚者</p> <p>② 横浜市に在住する18歳以上34歳以下の女性独身者</p>
質問数	スクリーニング調査：9問 本調査：10問	スクリーニング調査：3問 本調査：15問

(ウ) インターネットアンケート調査項目

各インターネットアンケート調査の調査項目は以下の通りである。なお、回答選択肢等調査詳細は、巻末の調査項目を参照されたい。

【居住地選択意向調査：スクリーニング調査】

- 問1：現在の居住地
- 問2：直近の転居時期
- 問3：転居にあたっての他自治体との比較検討有無
- 問4：居住地地帯の希望度合
- 問5：転居時の同居者
- 問6：転居時の近隣における親族居住有無
- 問7：従業地・通学地
- 問8：転居のきっかけ
- 問9：今後の転居の可能性

【居住地選択意向調査：本調査】

- 問1：自治体比較検討における重視項目
- 問2：自治体比較検討において最も重視した項目
- 問3：現居住自治体の居住環境満足度
- 問4：現居住自治体での継続居住意向
- 問5：従業地・通学地までの所要時間
- 問6：現住地の住居形態
- 問7：転居前直近居住自治体
- 問8：世帯収入（年収）
- 問9：従業上の地位
- 問10：学歴

【出生に関する調査：スクリーニング調査】

問1：年齢

問2：現住地

問3：現在の婚姻状況

【出生に関する調査：本調査】

問1：結婚に対する考え方（結婚意向の有無）

問2：結婚に対する考え方（結婚を希望する時期）

問3：独身の事由

問4：子どもの人数

問5：現実的な子どもの人数

問6：理想的な子どもの人数

問7：子どもをもつに当たってのハードル

問8：子どもをもつに当たっての最も大きなハードル

問9：ハードル解消時の理想的な子どもの人数

問10：育児支援をしてくれる親族の有無

問11：「支援が期待できる」親族の居住地

問12：「支援が期待できない」親族の居住地

問13：世帯収入（年収）

問14：従業上の地位

問15：学歴

イ 居住地選択に関するアンケート調査

(7) 回答者属性

a スクリーニング調査

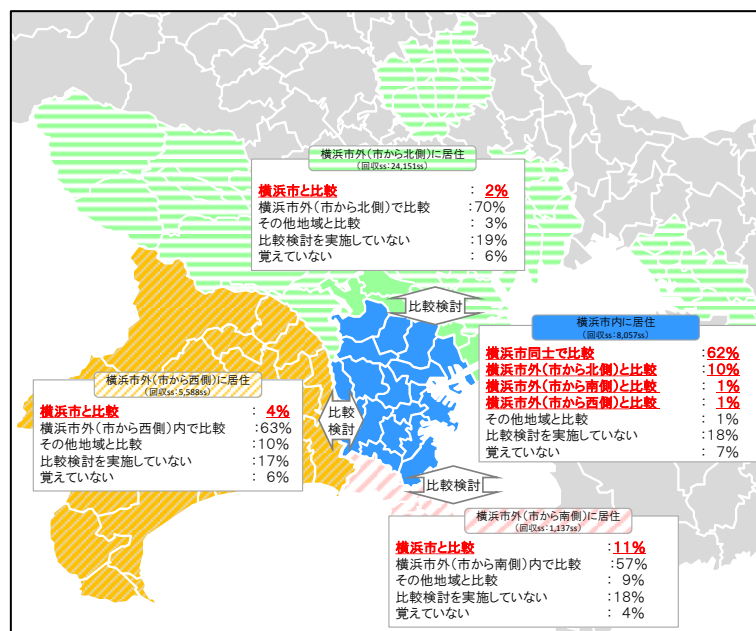
スクリーニング調査を実施した結果、転居経験のある回答者のうち、転居にあたって他自治体との比較検討を実施していない方は各地域で 17～19%程度存在する。これは、約 8 割の世帯が転居にあたって、自治体間で比較検討を実施していることを意味している。

このうち、横浜市居住者では、横浜市内で比較検討を実施した方が最も多く、転居経験がある市内居住者の 62%を占める。「横浜市外（市から北側）」と比較検討した方が次いで多く 10%、「横浜市外（市から南側）」と比較した人、「横浜市外（市から西側）」と比較した人がそれぞれ 1%程度となっている。

「横浜市外（市から北側）」に居住している転居経験者のうち、転居時に横浜市と比較検討を実施したのは 2%となっており、横浜市との比較検討比率は他の地域と比べて最も低い。転居経験のある「横浜市外（市から西側）」居住者のうち 4%、「横浜市外（市から南側）」では 11%が横浜市との比較検討を実施している。

また、横浜市とではなく、当該地域内で比較検討を実施した比率は、「横浜市外（市から北側）」が最も高く 70%、「横浜市外（市から西側）」が 63%、「横浜市外（市から南側）」が 57%となっている。

図 2-2-(1)-1 転居にあたっての自治体比較検討の全体像



※数値は四捨五入の関係で 100%にならない場合がある。

表 2-2-(1)-3 スクリーニング調査における回収サンプル数

	転居時の比較対象自治体										合計
	横浜市内	横浜市外 (市から北側) (23区)	横浜市外 (市から北側) (都下他)	横浜市外 (市から北側) (川崎)	横浜市外 (市から南側)	横浜市外 (市から西側)	その他	比較検討 実施無	覚えて いない	同じ 自治体内	
横浜市	1,661	336	123	326	86	120	63	3,349	542	1,451	8,057
横浜市外(市から北側)(東京23区)	79	4,007	355	74	12	21	224	5,223	704	2,637	13,336
横浜市外(市から北側)(東京都下他)	86	541	1,176	89	9	85	288	3,361	466	1,417	7,518
横浜市外(市から北側)(川崎市)	319	352	137	411	13	16	20	1,243	209	577	3,297
横浜市外(市から南側)	128	26	6	6	64	46	17	584	51	209	1,137
横浜市外(市から西側)	241	86	252	53	85	891	75	2,612	319	974	5,588
その他	18	30	80	6	1	4	37	236	34	71	517
合計	2,532	5,378	2,129	965	270	1,183	724	16,608	2,325	7,336	39,450

**b 本調査**

スクリーニング調査において、転居経験があり、横浜市と他自治体、もしくは横浜市内での比較検討を実施した方を抽出し、本調査を実施した。本調査では、単身世帯・夫婦のみ世帯・ファミリー世帯をそれぞれ個別に分析するに足る回収数を確保するために、割り付けを実施した。

現住地別、比較対象先別、家族構成別の回収サンプル数は以下の通りである。

**表 2-2-(1)- 4 本調査の回収サンプル構成**

現住地	比較対象	家族構成				合計
		単身世帯	夫婦のみ世帯	ファミリー世帯 子どもあり	ファミリー世帯 その他	
横浜市内	横浜市内	50	50	41	9	150
	横浜市外(市から北側)	50	50	47	3	150
	横浜市外(市から南側)	17	21	24	5	67
	横浜市外(市から西側)	12	37	39	4	92
横浜市外(市から北側)	横浜市内	35	40	41	4	120
横浜市外(市から南側)		17	25	35	5	82
横浜市外(市から西側)		40	48	44	7	139
	合計	221	271	271	37	800

なお、以降の分析では、「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「子どもありファミリー世帯」を中心に分析を実施する。クロス集計等において、回答対象者の属性毎のサンプル数が30を下回る場合には、参考値とみなし該当属性に対するコメントは控え、比較対象から除外している。

また、各家族構成別の回答者の年齢構成は以下の通りである。

**図 2-2-(1)- 2 回答者のアンケート調査時の年齢構成**

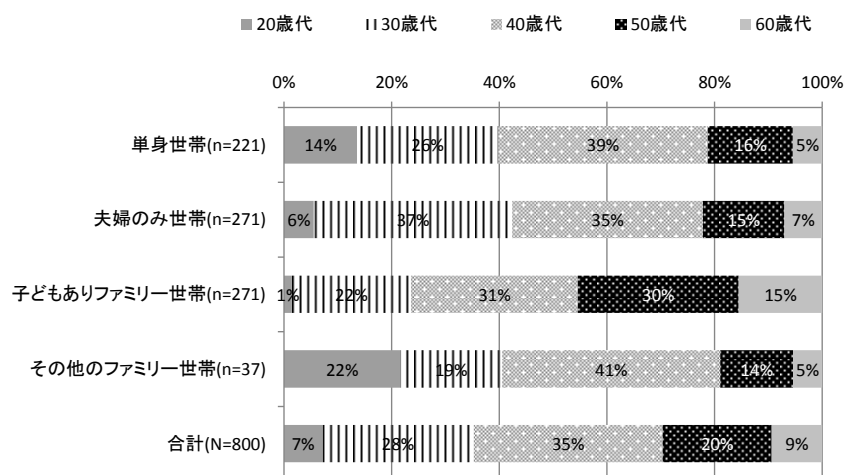
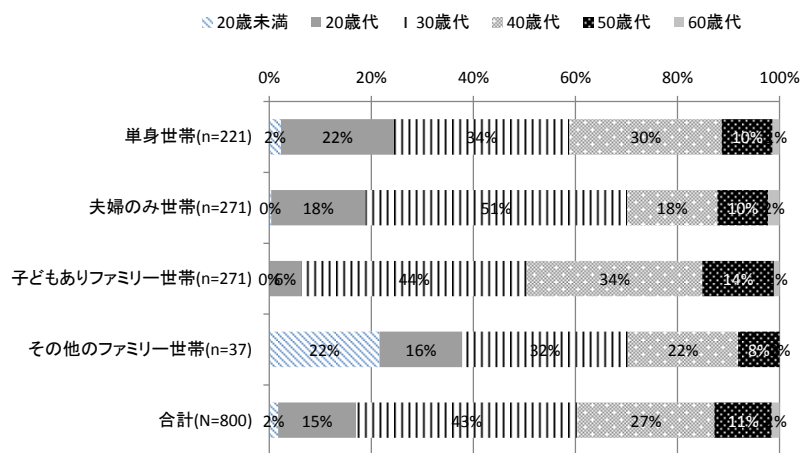




図 2-2-(1)-3 回答者の転居時の年齢構成



(イ) 設問別アンケート調査結果

a 家族構成別転居重視項目

回答者全体では、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(75%)、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(67%)の利便性に関する項目を重視している。次いで、「住宅価格が手ごろである」(64%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(60%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(53%)を重視している。これらは概ね、どの家族構成にも共通した傾向である。

一方、子どもありファミリー世帯ではとりわけ、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(64%)を重視する傾向にある。

表 2-2-(1)-5 家族構成別転居にあたっての重視項目

(5段階評価のうち「とても重視」・「やや重視」計)

(上位5項目に着色)

	全体	単身世帯	夫婦のみ世帯	子どもありファミリー世帯
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	67%	69%	65%	68%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	40%	32%	38%	50%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	42%	41%	38%	47%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	60%	62%	60%	59%
5 住宅価格が手ごろである	64%	59%	65%	69%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	23%	20%	23%	25%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	75%	74%	72%	80%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	47%	30%	44%	64%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	40%	30%	39%	49%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	24%	10%	17%	44%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	22%	10%	15%	39%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	23%	19%	18%	32%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	53%	42%	53%	64%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	45%	35%	45%	55%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	38%	24%	37%	50%
16 近隣住民の雰囲気が良い	47%	36%	45%	59%
17 街に高級感・おしゃれさがある	21%	19%	18%	26%
18 賑やかで活気のある街である	32%	33%	28%	37%
19 知名度の高い街である	21%	23%	18%	25%
20 歴史を感じさせる街である	12%	10%	12%	14%
	サンプル数	800	221	271

**〔全体との比較〕**

世帯構成別の重視度を全体と比較した結果では、子供ありファミリー世帯が特徴的な重視項目を有している。全体と比べて、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+20%)、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+17%)、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」(+17%)、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(+12%)、「近隣住民の雰囲気が良い」(+12%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+11%) の重視度が高い。子どもとの暮らしやすさを重視して居住自治体を選択している傾向がうかがえる。

単身世帯においては、子どもありファミリー世帯が特に重視する項目を相対的に重視しない傾向にある。一方、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(+2%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(+2%)、「知名度の高い街である」(+2%) を相対的に重視する傾向にある。

夫婦のみ世帯においては、「保育所など、子どもの預け先が充実している」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」等、子どもに関連した項目において、子どもありファミリー世帯よりは重視度が低いものの単身世帯よりは高い傾向を示しており、夫婦のみ世帯の一定層は、将来の子育てを見越した居住地選択を実施しているものと推察できる。

表 2-2-(1)- 6 家族構成別転居にあたっての重視項目（全体との比較）

（差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色）

	全体	単身 世帯	夫婦のみ 世帯	子どもあり ファミリー 世帯
1 パス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	2%	-2%	1%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	-8%	-2%	10%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	-	-1%	-4%	5%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	-	2%	0%	-1%
5 住宅価格が手ごろである	-	-5%	1%	5%
6 地縁・血縁がある（親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等）	-	-3%	0%	2%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	-1%	-3%	5%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-17%	-3%	17%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	-10%	-1%	9%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	-14%	-7%	20%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	-12%	-7%	17%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-4%	-5%	9%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-11%	0%	11%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-10%	0%	10%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-14%	-1%	12%
16 近隣住民の雰囲気がよい	-	-11%	-2%	12%
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	-2%	-3%	5%
18 賑やかで活気のある街である	-	1%	-4%	5%
19 知名度の高い街である	-	2%	-3%	4%
20 歴史を感じさせる街である	-	-2%	0%	2%
	サンプル数	800	221	271

## b 家族構成別転居重視項目（横浜市内居住者）

横浜市内居住者では、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」（76%）、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」（73%）の利便性に関する項目を重視している。次いで、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」（64%）、「住宅価格が手ごろである」（64%）、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」（57%）を重視している。単身世帯と夫婦のみ世帯は、横浜市全体と同様の傾向を示している

一方、子どもありファミリー世帯では、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」（66%）を重視する傾向にある。

表 2-2-(1)- 7 家族構成別転居にあたっての重視項目（横浜市内居住者）

(5段階評価のうち「とても重視」・「やや重視」計)

(上位5項目に着色)

	横浜市内居住				
	横浜市全体	単身世帯	夫婦のみ世帯	子どもありファミリー世帯	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	73%	74%	71%	73%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	44%	40%	38%	54%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	42%	41%	39%	50%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	64%	65%	66%	63%	
5 住宅価格が手ごろである	64%	58%	66%	67%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	24%	20%	25%	25%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	76%	74%	76%	80%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	49%	33%	46%	66%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	44%	31%	44%	56%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	26%	10%	20%	48%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	25%	9%	20%	44%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	24%	22%	20%	30%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	57%	47%	59%	66%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	47%	40%	46%	56%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	38%	26%	38%	48%	
16 近隣住民の雰囲気がい	48%	39%	46%	58%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	24%	23%	20%	28%	
18 賑やかで活気のある街である	34%	33%	32%	39%	
19 知名度の高い街である	24%	26%	20%	26%	
20 歴史を感じさせる街である	15%	13%	14%	17%	
	サンプル数	459	129	158	151

〔横浜市全体との比較〕

世帯構成別の重視度を全体と比較した結果では、単身世帯においては、「知名度の高い街である」(+2%)をやや重視する傾向にある。一方で、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(-16%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(-16%)、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」(-16%)を相対的に重視しない傾向にある。

夫婦のみ世帯においては、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(+2%)、「住宅価格が手ごろである」(+2%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+2%)をやや重視する傾向にある。一方、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」(-6%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(-6%)等は相対的に重視していない。

子供ありファミリー世帯では、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+22%)、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」(+19%)、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+17%)等の相対的な重視度が高い。

表 2-2-(1)-8 家族構成別転居にあたっての重視項目（横浜市内全体との比較）

(差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色)

	横浜市内居住				
	横浜市全体	単身世帯	夫婦のみ世帯	子どもありファミリー世帯	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でもどこでも行きやすい	-	1%	-2%	0%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	-4%	-6%	10%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	-	-1%	-3%	8%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	-	1%	2%	-1%	
5 住宅価格が手ごろである	-	-6%	2%	3%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	-4%	1%	1%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	-2%	0%	4%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-16%	-3%	17%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	-13%	0%	12%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	-16%	-6%	22%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	-16%	-5%	19%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-2%	-4%	6%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-10%	2%	9%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-7%	-1%	9%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-12%	0%	10%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	-	-9%	-2%	10%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	-1%	-4%	4%	
18 賑やかで活気のある街である	-	-1%	-2%	5%	
19 知名度の高い街である	-	2%	-4%	2%	
20 歴史を感じさせる街である	-	-2%	-1%	2%	
	サンプル数	459	129	158	151

### c 家族構成別居住満足度（横浜市内居住者）

横浜市内居住者の居住満足度は、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」（72%）、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」（61%）の満足度が高くなっている。次いで、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」（59%）、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」（55%）、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」（54%）の満足度が高い。

表 2-2-(1)-9 家族構成別居住満足度（横浜市内居住者）

（5段階評価のうち「とても満足」・「やや満足」計）

（上位5項目に着色）

	横浜市内居住				
	横浜市 全体	単身 世帯	夫婦のみ 世帯	子どもあり ファミリー 世帯	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	72%	77%	72%	68%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	54%	48%	55%	59%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	52%	49%	54%	54%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	59%	60%	59%	57%	
5 住宅価格が手ごろである	47%	40%	46%	52%	
6 地縁・血縁がある（親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等）	24%	19%	23%	27%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	61%	60%	62%	62%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	55%	44%	51%	68%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	52%	42%	54%	58%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	26%	8%	28%	40%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	25%	13%	19%	42%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	29%	22%	27%	38%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	43%	36%	43%	53%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	43%	38%	39%	53%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	42%	29%	43%	52%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	43%	34%	40%	53%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	27%	25%	25%	34%	
18 賑やかで活気のある街である	32%	33%	29%	34%	
19 知名度の高い街である	28%	28%	27%	32%	
20 歴史を感じさせる街である	21%	26%	17%	23%	
	サンプル数	459	129	158	151

〔横浜市全体との比較〕

世帯構成別の居住満足度を全体と比較した結果では、単身世帯においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(+5%)、「歴史を感じさせる街である」(+5%)の満足度が相対的に高い。一方、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(-18%)、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(-13%)、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」(-12%)の満足度が相対的に低い。

夫婦のみ世帯においては、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(+2%)、「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」(+2%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+2%)の満足度が相対的に高く、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」(-6%)等の相対的な満足度が低くなっている。

子供ありファミリー世帯では、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」(+17%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+14%)、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+13%)等の相対的な満足度が高くなっている。

表 2-2-(1)- 10 家族構成別居住満足度（横浜市内全体との比較）

（差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色）

	横浜市内居住				
	横浜市全体	単身世帯	夫婦のみ世帯	子どもありファミリー世帯	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	5%	0%	-4%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	-6%	1%	5%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	-	-3%	2%	2%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	-	1%	0%	-2%	
5 住宅価格が手ごろである	-	-7%	-1%	5%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	-5%	-1%	3%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	-1%	1%	1%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-11%	-4%	13%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	-10%	2%	6%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	-18%	2%	14%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	-12%	-6%	17%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-7%	-2%	9%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-7%	0%	10%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-5%	-4%	10%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-13%	1%	10%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	-	-9%	-3%	10%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	-2%	-2%	7%	
18 賑やかで活気のある街である	-	1%	-3%	2%	
19 知名度の高い街である	-	0%	-1%	4%	
20 歴史を感じさせる街である	-	5%	-4%	2%	
	サンプル数	459	129	158	151



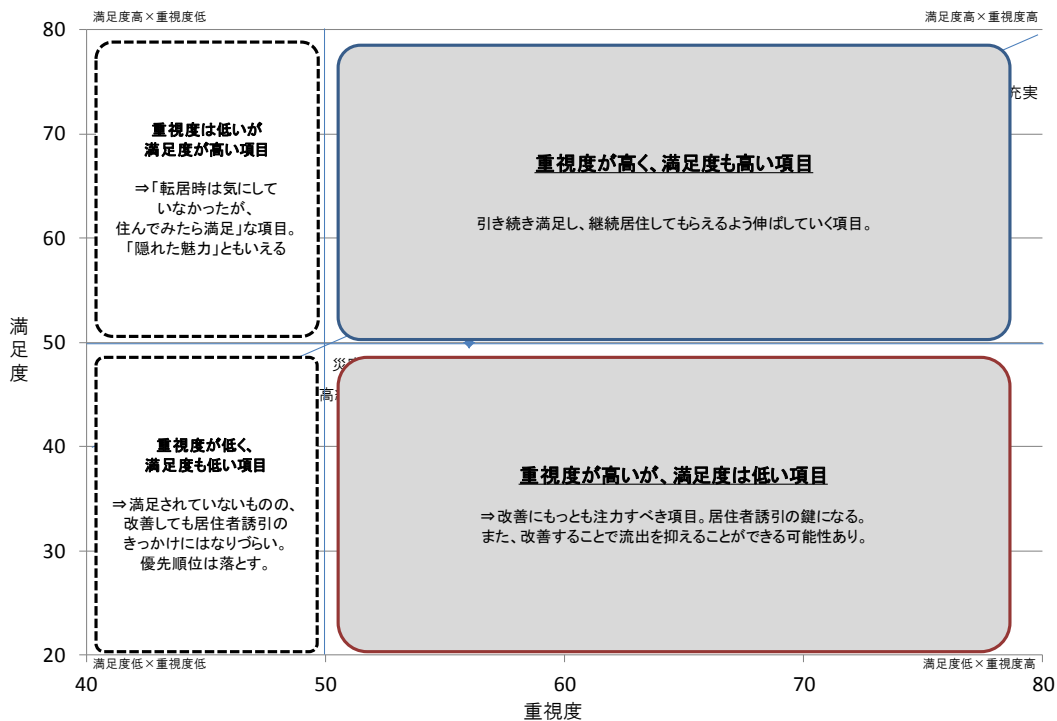
d 家族構成別の重視度と満足度の関係性

市内在住者の家族構成別に、重視度と満足度の関係性をみたものが以下のマトリックスである。

マトリックスは、縦軸に現在居住している自治体の居住環境の満足度を取り、横軸に居住する自治体の比較・検討に当たっての重視度を取っている。満足度、重視度ともに、アンケート調査においては5段階評価（「非常に満足している/やや満足している/どちらでもない/あまり満足していない/まったく満足していない」・「非常に重視した/やや重視した/どちらでもない/あまり重視していなかった/まったく重視していなかった」）にて聴取している。マトリックスでは、アンケート結果を100点満点でスコア化（各項目の回答結果について、「非常に満足している」・「非常に重視した」を100、「やや満足している」・「やや重視した」を75、「どちらでもない」を50、「あまり満足していない」・「あまり重視していなかった」を25、「まったく満足していない」「まったく重視していなかった」を0と換算して平均点を算出）したうえで、各項目をプロットしたものを図示している。

重視度も満足度も高い『右上』に位置する項目群が、横浜市が選ばれている要因であり、重視度は高いものの満足度が低い『右下』に位置する項目群が居住者の誘引のために改善が必要な項目であると考えられる。

図 2-2-(1)- 4 満足度・重視度マトリックスの見方



なお、次ページ以降のマトリックスでは、図の見易さを考慮し、各項目名を以下の通り言い換えている。

表 2-2-(1)- 11 項目名の言い換え対応表

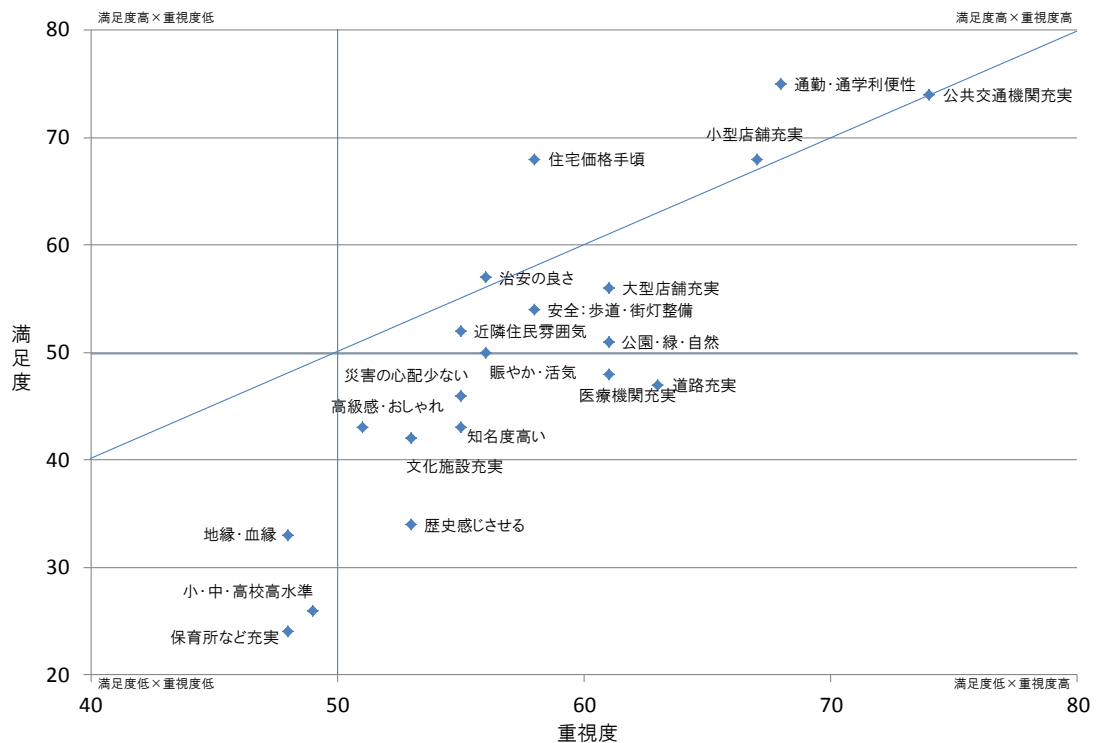
番号	調査における項目名	マトリックス上の項目名
1	バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	公共交通機関充実
2	道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	道路充実
3	百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	大型店舗充実
4	商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	小型店舗充実
5	住宅価格が手ごろである	住宅価格手頃
6	地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	地縁・血縁
7	通勤・通学にあたっての利便性が高い	通勤・通学利便性
8	公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	公園・緑・自然
9	医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	医療機関充実
10	保育所など、子どもの預け先が充実している	保育所など充実
11	小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	小・中・高校高水準
12	図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	文化施設充実
13	犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	治安の良さ
14	歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	安全：歩道・街灯整備
15	地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	災害の心配少ない
16	近隣住民の雰囲気がい	近隣住民雰囲気
17	街に高級感・おしゃれさがある	高級感・おしゃれ
18	賑やかで活気のある街である	賑やか・活気
19	知名度の高い街である	知名度高い
20	歴史を感じさせる街である	歴史感じさせる

〔単身世帯〕

単身世帯においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」がとりわけ『右上』群に位置している。

一方、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」「知名度の高い街である」等が重視度に比較して満足度が低くなっており、改善が必要な項目といえる。

図 2-2-(1)-5 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・単身世帯



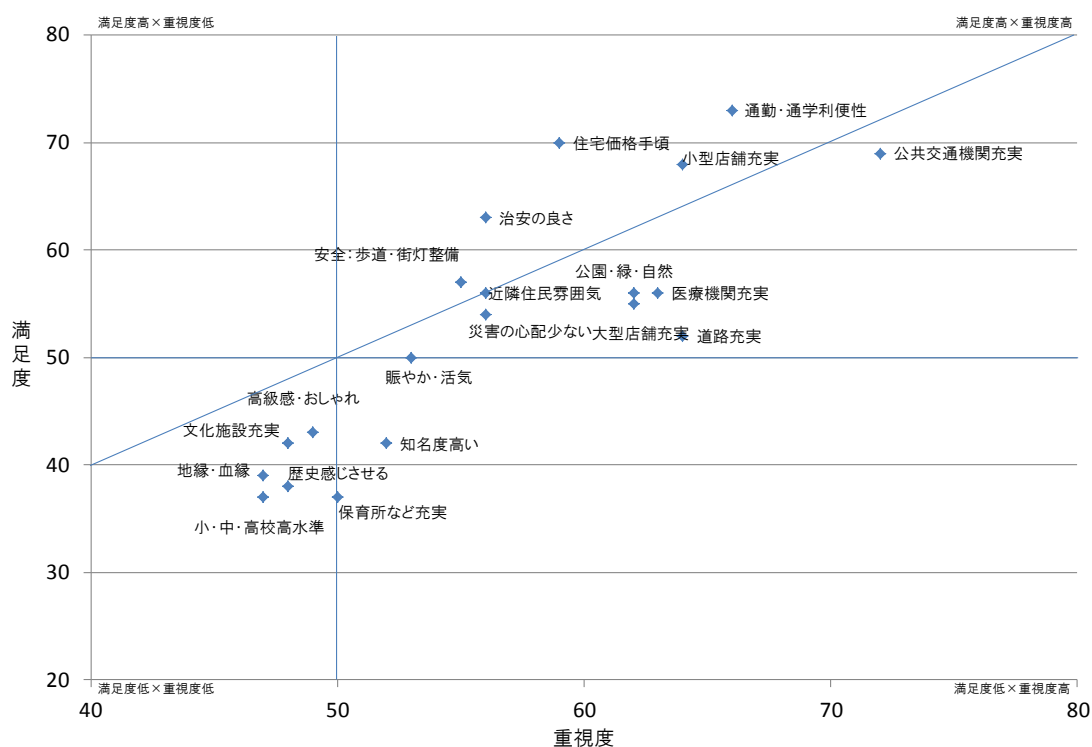
(n=221)

〔夫婦のみ世帯〕

夫婦のみ世帯においても単身世帯と同様に、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」がとりわけ『右上』群に位置している。

『右下』に位置する項目は少ないものの、「知名度の高い街である」「保育所など、子どもの預け先が充実している」の満足度が低くなっている。

図 2-2-(1)- 6 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・夫婦のみ世帯



(n=271)

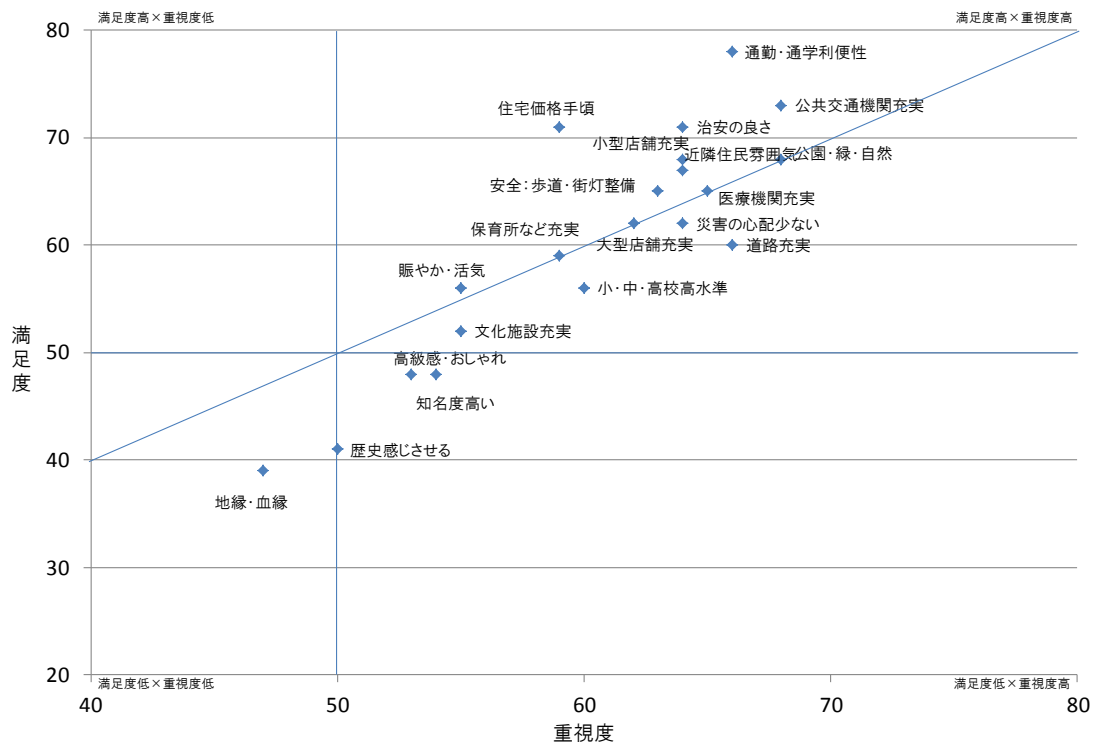
〔子どもありファミリー世帯〕

子どもありファミリー世帯は、重視度・満足度ともに他の世帯構成に比べて高い傾向にある。『右上』群には、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」等がならぶ。

『右下』に位置する項目は限定的であり、「街に高級感・おしゃれさがある」「知名度の高い街である」「歴史を感じさせる街である」の街のイメージに関連する項目がならぶ。

また、評価されている『右上』群にはあるものの、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」などは、重要度に比べて満足度の数値が低くなっている。

図 2-2-(1)-7 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・子どもありファミリー世帯



(n=271)

e 横浜市内居住地域別転居重視項目

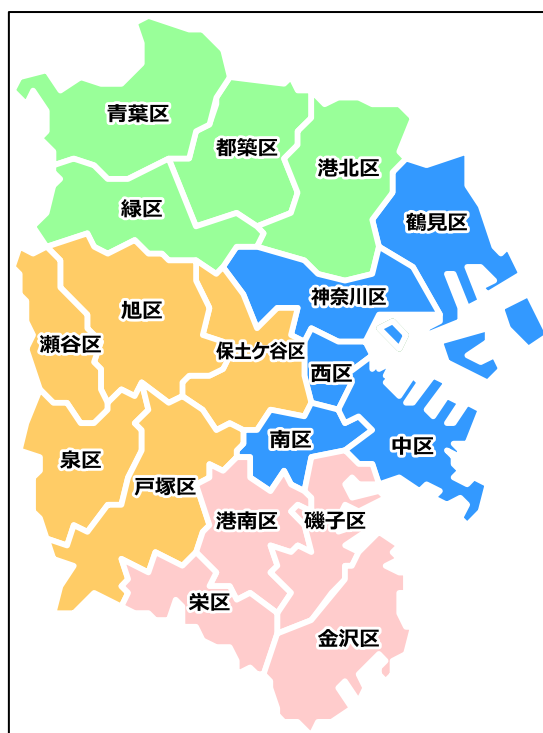
本項では、横浜市内の各行政区を、東部、西部、南部、北部の4地域に分け、転居にあたって各地域を比較検討したうえで選択した居住者が、転居時にどのような項目を重視したのか、居住した結果どのような項目に満足しているのかを確認する。

東部、西部、南部、北部の各地域の内訳は以下の通りである。

表 2-2-(1)- 12 横浜市内の地域区分

地域名	行政区
東部	鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区
西部	保土ヶ谷区・旭区・泉区・瀬谷区・戸塚区
南部	港南区・磯子区・金沢区・栄区
北部	港北区・緑区・青葉区・都筑区

図 2-2-(1)- 8 横浜市内の地域区分図



横浜市全体では、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(76%)、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(73%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(64%)、「住宅価格が手ごろである」(64%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(57%)が重視されている項目である。市内各地域においても、上位の項目に大きな変化はない。

表 2-2-(1)-13 市内各地域別転居にあたっての重視項目

(5段階評価のうち「とても重視」・「やや重視」計)

(上位5項目に着色)

	横浜市 全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	73%	75%	69%	72%	74%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	44%	38%	46%	47%	45%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	42%	39%	40%	42%	49%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	64%	69%	58%	68%	63%	
5 住宅価格が手ごろである	64%	65%	64%	70%	59%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	24%	22%	30%	28%	19%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	76%	79%	73%	82%	74%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	49%	38%	50%	57%	56%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	44%	45%	46%	45%	42%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	26%	20%	32%	29%	26%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	25%	20%	25%	26%	29%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	24%	21%	27%	25%	23%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	57%	50%	54%	62%	64%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	47%	42%	47%	49%	52%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	38%	31%	41%	42%	40%	
16 近隣住民の雰囲気がい	48%	39%	50%	51%	54%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	24%	27%	18%	22%	28%	
18 賑やかで活気のある街である	34%	34%	28%	34%	40%	
19 知名度の高い街である	24%	31%	15%	21%	26%	
20 歴史を感じさせる街である	15%	20%	12%	16%	12%	
	サンプル数	459	133	121	76	129

### 〔横浜市全体との比較〕

市東部地域は、「知名度の高い街である」(+7%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(+5%)、「歴史を感じさせる街である」(+5%)、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(+3%)、「街に高級感・おしゃれさがある」(+3%)が相対的に重視されている一方で、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(-11%)、「近隣住民の雰囲気が良い」(-9%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(-7%)、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(-7%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(-6%)、が相対的に重視されていない。

市西部地域においては、「地縁・血縁がある（親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等）」(+6%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+6%)、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(+3%)、「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」(+3%)が重視されている。一方で、「知名度の高い街である」(-9%)、「街に高級感・おしゃれさがある」(-6%)、「賑やかで活気のある街である」(-6%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(-6%)、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(-4%)等が相対的に重視されていないことが分かる。

横浜市南部においては、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+7%)、「住宅価格が手ごろである」(+6%)、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(+6%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+5%)等が相対的に重視されている。一方、「知名度の高い街である」(-3%)、「街に高級感・おしゃれさがある」(-2%)の重視度が相対的に低い。

横浜市北部においては、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+7%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+7%)、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(+7%)、「近隣住民の雰囲気がよい」(+6%)、「賑やかで活気のある街である」(+6%)等が重視されている。一方、「住宅価格が手ごろである」(-5%)、「地縁・血縁がある（親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等）」(-5%)等の重視度は相対的に低くなっている。



表 2-2-(1)- 14 市内各地域別転居にあたっての重視項目（横浜市全体との比較）

(差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色)

	横浜市 全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	2%	-4%	-1%	1%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	-6%	2%	3%	1%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	-	-3%	-2%	0%	7%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	-	5%	-6%	4%	-1%
5 住宅価格が手ごろである	-	1%	0%	6%	-5%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	-2%	6%	4%	-5%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	3%	-3%	6%	-2%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-11%	1%	8%	7%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	1%	2%	1%	-2%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	-6%	6%	3%	0%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	-5%	0%	1%	4%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-3%	3%	1%	-1%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-7%	-3%	5%	7%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-5%	0%	2%	5%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-7%	3%	4%	2%
16 近隣住民の雰囲気が良い	-	-9%	2%	3%	6%
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	3%	-6%	-2%	4%
18 賑やかで活気のある街である	-	0%	-6%	0%	6%
19 知名度の高い街である	-	7%	-9%	-3%	2%
20 歴史を感じさせる街である	-	5%	-3%	1%	-3%
サンプル数	459	133	121	76	129

f 横浜市内居住地域別生活満足度

市全体では、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でも行きやすい」(72%)、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(61%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(59%)、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(55%)、「道路ネットワークが充実しており、自動車でも行きやすい」(54%)の満足度が高い。

地域別には、市南部と市西部で「住宅価格が手ごろである」(市南部:53%、市西部 52%)、市西部で「近隣住民の雰囲気が良い」(50%)、市東部と市北部において、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(市東部:56%、市北部 64%)の満足度が高くなっている。

表 2-2-(1)- 15 市内各地域別生活満足度  
(5段階評価のうち「とても満足」・「やや満足」計)  
(上位5項目に着色)

	横浜市 全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でも行きやすい	72%	80%	69%	66%	71%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でも行きやすい	54%	56%	50%	45%	62%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	52%	56%	40%	46%	64%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	59%	62%	59%	50%	60%	
5 住宅価格が手ごろである	47%	46%	52%	53%	40%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	24%	27%	27%	20%	19%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	61%	67%	59%	51%	64%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	55%	50%	50%	58%	62%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	52%	53%	47%	49%	57%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	26%	22%	26%	24%	30%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	25%	21%	26%	22%	30%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	29%	28%	29%	25%	33%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	43%	32%	42%	49%	52%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	43%	40%	45%	39%	47%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	42%	29%	48%	49%	44%	
16 近隣住民の雰囲気がよい	43%	35%	50%	36%	49%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	27%	29%	26%	18%	32%	
18 賑やかで活気のある街である	32%	35%	26%	26%	36%	
19 知名度の高い街である	28%	35%	18%	20%	36%	
20 歴史を感じさせる街である	21%	29%	17%	21%	19%	
	サンプル数	459	133	121	76	129

**〔横浜市全体との比較〕**

市東部においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(+8%)、「歴史を感じさせる街である」(+8%)、「知名度の高い街である」(+7%)、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(+6%)の満足度が相対的に高い一方で、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(-13%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(-11%)、「近隣住民の雰囲気が良い」(-8%)の満足度が相対的に低い。

一方、市西部においては、「近隣住民の雰囲気がよい」(+7%)、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(+6%)の満足度が相対的に高い。「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(-12%)、「知名度の高い街である」(-10%)の満足度が相対的に低くなっている。

市南部では、「近隣住民の雰囲気がよい」(+7%)、「住宅価格が手ごろである」(+6%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+6%)の満足度が相対的に高く、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(-10%)、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」・「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」・「街に高級感・おしゃれさがある」(各-9%)の満足度が相対的に低くなっている。

市北部では、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(+12%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+9%)、「知名度の高い街である」(+8%)の満足度が相対的に高く、「住宅価格が手ごろである」(-7%)、「地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)」(-5%)の満足度が相対的に低くなっている。

表 2-2-(1)- 16 市内各地域別生活満足度（横浜市全体との比較）

（差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色）

	横浜市 全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	8%	-3%	-6%	-1%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	2%	-4%	-9%	8%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	-	4%	-12%	-6%	12%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	-	3%	0%	-9%	1%	
5 住宅価格が手ごろである	-	-1%	5%	6%	-7%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	3%	3%	-4%	-5%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	6%	-2%	-10%	3%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-5%	-5%	3%	7%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	1%	-5%	-3%	5%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	-4%	0%	-2%	4%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	-4%	1%	-3%	5%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-1%	0%	-4%	4%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-11%	-1%	6%	9%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-3%	2%	-4%	4%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-13%	6%	7%	2%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	-	-8%	7%	-7%	6%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	2%	-1%	-9%	5%	
18 賑やかで活気のある街である	-	3%	-6%	-6%	4%	
19 知名度の高い街である	-	7%	-10%	-8%	8%	
20 歴史を感じさせる街である	-	8%	-4%	0%	-2%	
	サンプル数	459	133	121	76	129

g 地域別にみた重視度と満足度の関係性

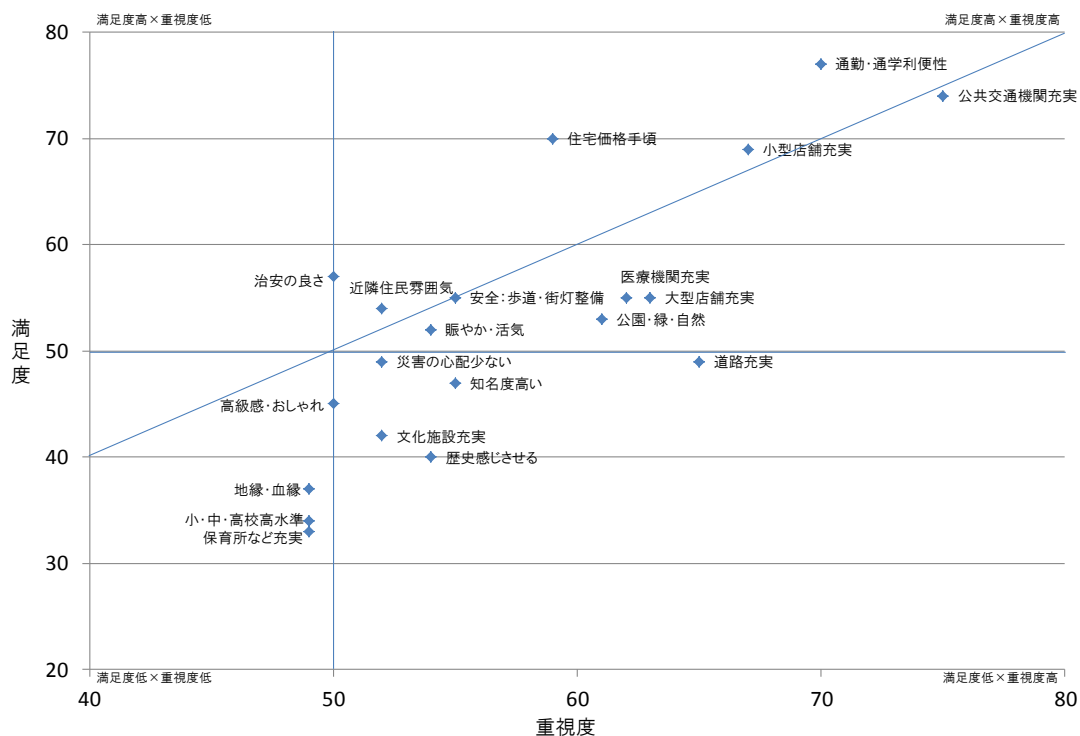
本項では、「d 家族構成別の重視度と満足度の関係性」と同様に、マトリックス形式で横浜市内地域別に、重視度と満足度の関係性を確認する。重視度も満足度も高い『右上』に位置する項目群が、横浜市内各地域が選ばれている要因であり、重視度は高いものの満足度が低い『右下』に位置する項目群が居住者の誘引のために改善が必要な項目であると考えられる。

〔横浜市民・市東部居住〕

横浜市東部においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」等がとりわけ『右上』群に位置している。

一方、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」「知名度の高い街である」「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」「歴史を感じさせる街である」「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」等が『右下』群に位置しており、改善が必要な項目といえる。

図 2-2-(1)-9 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・市東部居住



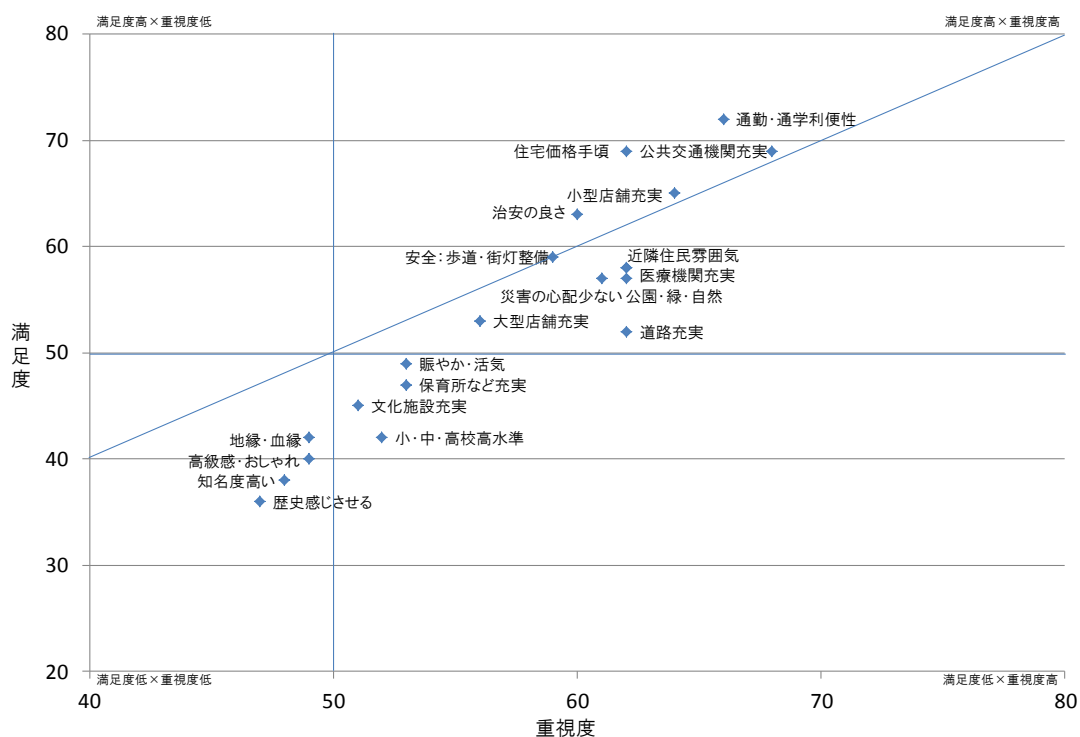
(n=133)

〔横浜市民・市西部居住〕

横浜市西部においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」等がとりわけ『右上』群に位置している。

一方、「賑やかで活気のある街である」「保育所など、子どもの預け先が充実している」「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」が『右下』群に位置している。

図 2-2-(1)-10 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・市西部居住



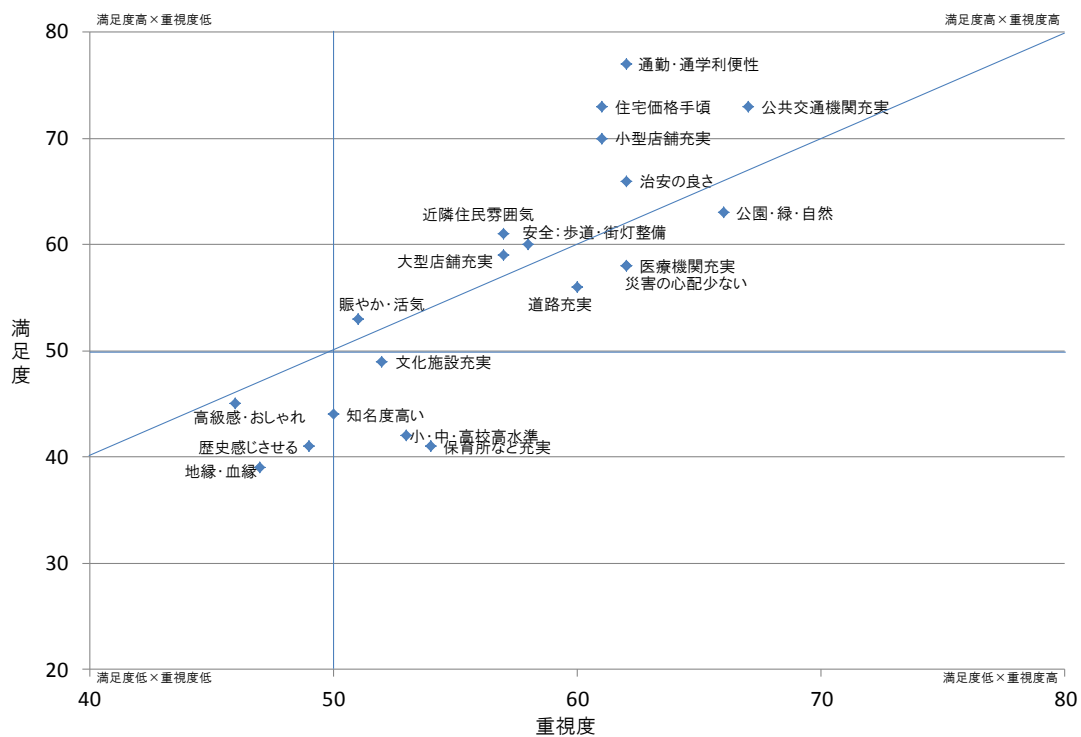
(n=121)

〔横浜市民・市南部居住〕

横浜市南部においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」「住宅価格が手ごろである」等がとりわけ『右上』群に位置している。

一方、「保育所など、子どもの預け先が充実している」「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」「知名度の高い街である」が『右下』群に位置している。

図 2-2-(1)-11 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・市南部居住



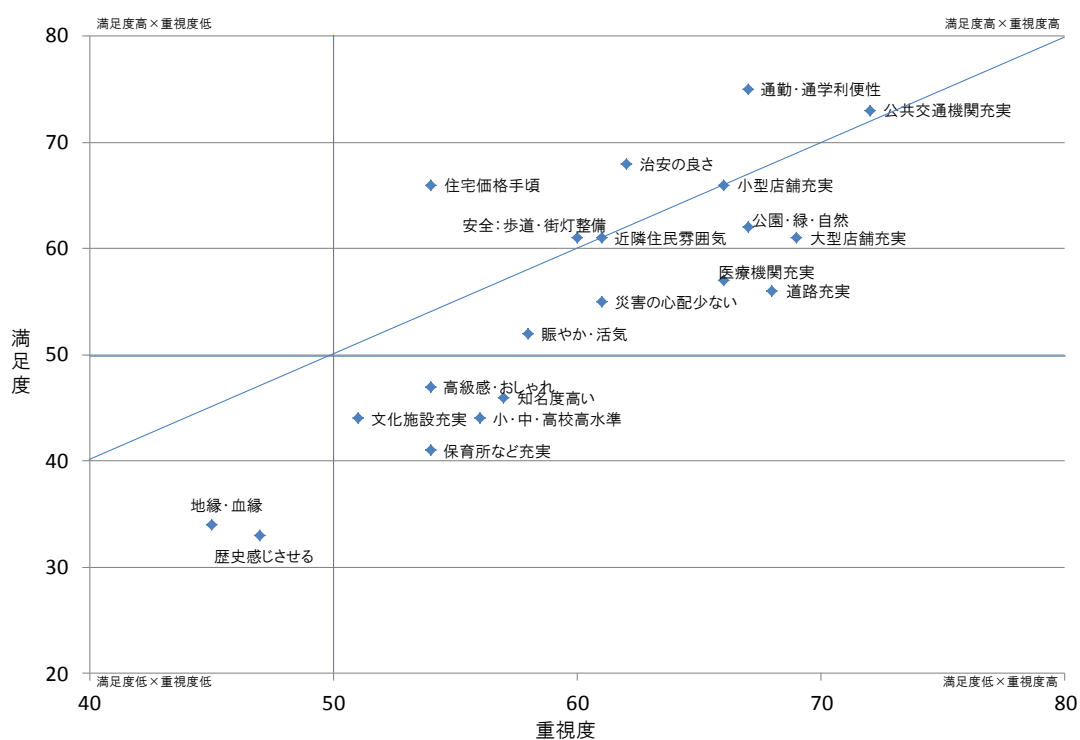
(n=76)

〔横浜市民・市北部居住〕

横浜市北部においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」等がとりわけ『右上』群に位置している。

一方、「知名度の高い街である」「街に高級感・おしゃれさがある」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」「保育所など、子どもの預け先が充実している」「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」が『右下』群に位置している。

図 2-2-(1)-12 満足度・重視度マトリックス：横浜市民・市北部居住



(n=129)



## h 横浜市内居住地域別・世帯構成別転居重視項目

本項では、世帯構成別かつ居住地域別の重視項目を確認する。

## 〔単身世帯〕

単身世帯は、前述の通り、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」（74%）・「通勤・通学にあたっての利便性が高い」（74%）を重視する傾向が強い。この傾向は、市内各地域において同様である。次いで、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」・「住宅価格が手ごろである」を重視する傾向にある。

市東部においては、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」（44%）を次いで重視している。市西部・南部・北部についてはサンプル数が限定的であるため、参考値として以下に数値のみ掲載する。

表 2-2-(1)-17 単身世帯の市内各地域別転居にあたっての重視項目  
(5段階評価のうち「とても重視」・「やや重視」計)

(上位5項目に着色)

	単身世帯 (横浜市内) 全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	74%	77%	71%	77%	68%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	40%	36%	33%	59%	40%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	41%	44%	19%	59%	36%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	65%	67%	48%	86%	56%	
5 住宅価格が手ごろである	58%	57%	52%	73%	52%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	20%	18%	33%	27%	8%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	74%	77%	67%	86%	60%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	33%	26%	33%	55%	32%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	31%	31%	29%	41%	24%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	10%	10%	10%	9%	12%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	9%	8%	5%	14%	12%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	22%	21%	24%	32%	16%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	47%	41%	33%	68%	52%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	40%	36%	38%	55%	36%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	26%	20%	24%	45%	24%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	39%	31%	43%	50%	44%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	23%	28%	19%	27%	12%	
18 賑やかで活気のある街である	33%	33%	19%	41%	36%	
19 知名度の高い街である	26%	33%	14%	18%	24%	
20 歴史を感じさせる街である	13%	18%	5%	18%	4%	
	サンプル数	129	61	21	22	25

注：サンプル数 30 未満（市西部・南部・北部）は参考値のため斜体表記

市全体の単身世帯との比較でみると、市東部の単身世帯は「知名度の高い街である」(+7%)、「街に高級感・おしゃれさがある」・「歴史を感じさせる街である」(各+5%)等を相対的に重視する傾向にある。一方、「近隣住民の雰囲気がい」(-8%)、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(-7%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」・「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(各-6%)等は相対的に重視していない。市西部・南部・北部についてはサンプル数が限定的であるため、参考値として以下に数値のみ掲載する。

表 2-2-(1)- 18 単身世帯の市内各地域別転居にあたっての重視項目  
(横浜市全体との比較)

(差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色)

	単身世帯 (横浜市内) 全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	3%	-3%	3%	-6%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	-4%	-7%	19%	0%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	-	3%	-22%	18%	-5%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	-	2%	-17%	21%	-9%	
5 住宅価格が手ごろである	-	-1%	-6%	15%	-6%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	-2%	13%	7%	-12%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	3%	-7%	12%	-14%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-7%	0%	22%	-1%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	0%	-2%	10%	-7%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	0%	0%	-1%	2%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	-1%	-4%	5%	3%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-1%	2%	10%	-6%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-6%	-14%	21%	5%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-4%	-2%	15%	-4%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-6%	-2%	19%	-2%	
16 近隣住民の雰囲気がい	-	-8%	4%	11%	5%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	5%	-4%	4%	-11%	
18 賑やかで活気のある街である	-	0%	-14%	8%	3%	
19 知名度の高い街である	-	7%	-12%	-8%	-2%	
20 歴史を感じさせる街である	-	5%	-8%	5%	-9%	
	サンプル数	129	61	21	22	25

注：サンプル数 30 未満 (市西部・南部・北部) は参考値のため斜体表記

## 〔夫婦のみ世帯〕

夫婦のみ世帯においても、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」を重視する等、全体的には単身世帯と同様の傾向を示している。

表 2-2-(1)-19 夫婦のみ世帯の市内各地域別転居にあたっての重視項目  
(5段階評価のうち「とても重視」・「やや重視」計)

(上位5項目に着色)

	夫婦のみ世帯 (横浜市 内)全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	71%	74%	63%	65%	76%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	38%	30%	39%	35%	46%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	39%	32%	34%	26%	54%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	66%	72%	58%	52%	72%	
5 住宅価格が手ごろである	66%	68%	63%	61%	70%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	25%	19%	18%	30%	32%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	76%	83%	66%	74%	78%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	46%	36%	45%	39%	58%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	44%	49%	39%	39%	46%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	20%	19%	11%	26%	24%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	20%	23%	13%	17%	22%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	20%	15%	24%	17%	24%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	59%	55%	55%	48%	70%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	46%	38%	37%	39%	64%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	38%	43%	34%	35%	38%	
16 近隣住民の雰囲気がい	46%	40%	42%	43%	56%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	20%	21%	8%	17%	28%	
18 賑やかで活気のある街である	32%	30%	24%	26%	44%	
19 知名度の高い街である	20%	26%	5%	17%	26%	
20 歴史を感じさせる街である	14%	23%	3%	17%	12%	
	サンプル数	158	47	38	23	50

注：サンプル数 30 未満 (市南部) は参考値のため斜体表記

夫婦のみ世帯における市全体との比較においては、市東部で「歴史を感じさせる街である」(+9%)、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(+7%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」・「知名度の高い街である」(各+6%)等を重視する傾向にある。一方、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(-10%)、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」・「歩道や街灯が整備され安全に生活ができる」(-8%)等は相対的に重視しない傾向にある。

市西部においては、「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」(+4%)が、相対的に重視度が高い一方で、「知名度の高い街である」(-15%)、「街に高級感・おしゃれさがある」(-12%)等は相対的に重視していない。

市北部においては、「歩道や街灯が整備され安全に生活ができる」(+18%)、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(+15%)等を重視する傾向にある。

市南部についてはサンプル数が限定的であるため、参考値として次頁に数値のみ掲載する。

表 2-2-(1)-20 夫婦のみ世帯の市内各地域別転居にあたっての重視項目  
(横浜市全体との比較)

(差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色)

	夫婦のみ世帯 (横浜市 内)全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	3%	-8%	-6%	5%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	-8%	1%	-3%	8%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	-	-7%	-5%	-13%	15%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	-	6%	-8%	-14%	6%	
5 住宅価格が手ごろである	-	2%	-3%	-5%	4%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	-6%	-7%	5%	7%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	7%	-10%	-2%	2%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	-10%	-1%	-7%	12%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	5%	-5%	-5%	2%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	-1%	-9%	6%	4%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	3%	-7%	-3%	2%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	-5%	4%	-3%	4%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	-4%	-4%	-11%	11%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	-8%	-9%	-7%	18%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	5%	-4%	-3%	0%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	-	-6%	-4%	-3%	10%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	1%	-12%	-3%	8%	
18 賑やかで活気のある街である	-	-2%	-8%	-6%	12%	
19 知名度の高い街である	-	6%	-15%	-3%	6%	
20 歴史を感じさせる街である	-	9%	-11%	3%	-2%	
	サンプル数	158	47	38	23	50

注：サンプル数 30 未満（市南部）は参考値のため斜体表記

〔子どもありファミリー世帯〕

子どもありファミリー世帯においても、上位の重視度の傾向は他の家族構成に比べて変化はない。「通勤・通学にあたっての利便性が高い」を最も重視しており、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」が続く。

上位以外の項目では、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」が市西部・北部で特に重視されており、「近隣住民の雰囲気が良い」が市北部で特に重視されている。市東部・南部についてはサンプル数が限定的であるため、参考値として以下に数値のみ掲載する。

表 2-2-(1)- 21 子どもありファミリー世帯の市内各地域別転居にあたっての重視項目  
(5段階評価のうち「とても重視」・「やや重視」計)

(上位5項目に着色)

	子どもあり ファミリー世帯 (横浜市 内)全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	73%	77%	73%	69%	73%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	54%	59%	58%	50%	49%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	50%	45%	52%	42%	53%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	63%	73%	63%	65%	57%	
5 住宅価格が手ごろである	67%	77%	71%	81%	51%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	25%	41%	33%	23%	12%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	80%	82%	83%	85%	75%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	66%	73%	63%	69%	65%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	56%	77%	62%	46%	45%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	48%	50%	60%	46%	35%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	44%	50%	42%	38%	45%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	30%	36%	35%	23%	27%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	66%	68%	63%	69%	67%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	56%	73%	60%	50%	47%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	48%	41%	52%	42%	49%	
16 近隣住民の雰囲気がよい	58%	59%	60%	54%	57%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	28%	36%	23%	23%	33%	
18 賑やかで活気のある街である	39%	50%	37%	31%	41%	
19 知名度の高い街である	26%	36%	23%	23%	27%	
20 歴史を感じさせる街である	17%	18%	19%	12%	16%	
	サンプル数	151	22	52	26	51

注：サンプル数 30 未満 (市東部・市南部) は参考値のため斜体表記

地域別には、市西部においては、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+12%)、「地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)」(+8%)、「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」(+6%)等の重視度が相対的に高く、「街に高級感・おしゃれさがある」(-5%)等の重視度が低くなっている。

市北部においては、「街に高級感・おしゃれさがある」(+5%)、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(+3%)の重視度が相対的に高く、「住宅価格が手ごろである」(-16%)、「地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)」(-13%)、「保育所など、子どもの預け先が充実している」(-13%)の重視度が低くなっている。

市東部・南部についてはサンプル数が限定的であるため、参考値として以下に数値のみ掲載する。

表 2-2-(1)- 22 子どもありファミリー世帯の市内各地域別転居にあたっての重視項目  
(横浜市全体との比較)

(差分上位 5 項目に白抜き文字・下位 5 項目に赤縦線着色)

	子どもあり ファミリー世帯(横浜市 内)全体	横浜市 東部	横浜市 西部	横浜市 南部	横浜市 北部	
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	-	4%	0%	-4%	0%	
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	-	5%	4%	-4%	-5%	
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	-	-5%	2%	-8%	3%	
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	-	10%	0%	2%	-6%	
5 住宅価格が手ごろである	-	10%	4%	14%	-16%	
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	-	16%	8%	-2%	-13%	
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	-	2%	3%	5%	-5%	
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	-	7%	-3%	3%	-1%	
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	-	21%	6%	-10%	-11%	
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	-	2%	12%	-2%	-13%	
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	-	6%	-2%	-6%	1%	
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	-	6%	5%	-7%	-3%	
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	-	2%	-3%	3%	1%	
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	-	17%	4%	-6%	-9%	
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	-	-7%	4%	-6%	1%	
16 近隣住民の雰囲気が良い	-	1%	2%	-4%	-1%	
17 街に高級感・おしゃれさがある	-	8%	-5%	-5%	5%	
18 賑やかで活気のある街である	-	11%	-2%	-8%	2%	
19 知名度の高い街である	-	10%	-3%	-3%	1%	
20 歴史を感じさせる街である	-	1%	2%	-5%	-1%	
	サンプル数	151	22	52	26	51

注：サンプル数 30 未満(市東部・市南部)は参考値のため斜体表記

i 重視項目による転居者の分類

ここまでの章で20項目別に重視度と満足度を確認してきた。各項目別の分析では、個別項目の重視度・満足度の状況に応じた対策を検討することができる一方で、転居者が全体としてどのような項目を重視する傾向があるのか、一定の傾向を持つ転居者の層が存在するのかを把握することはできない。

そこで本項では、因子分析とクラスター分析を活用し、居住者を重視項目の傾向別にグループ化し、横浜市はどのような傾向を持つ居住者を誘引しているのか、あるいは誘引できていないのかを確認する。クラスター分析によって、ターゲットとする層を設定や、ターゲット別に誘引に際しての効果的な施策の検討が可能となる。

因子分析とは、複数ある項目（変数）に潜在的に存在する変数を発見する分析手法である。本調査の場合、20項目の重視項目がある中で、回答者は潜在的にどのような変数を意識しながら回答をしているのかを推測することができる。推測した変数を因子と呼ぶ。因子分析の結果、複数の因子が抽出される。

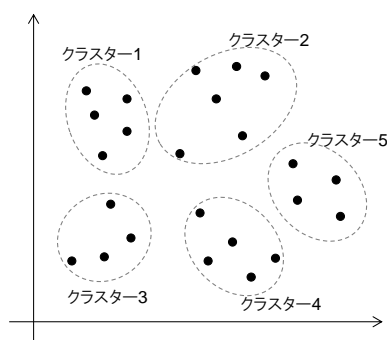
クラスター分析とは、質問項目や回答者をグループ化（クラスター化）するための手法である。本調査では、回答者を複数のグループに分類するために活用する。分析においては、数百サンプル以上の分析に適した非階層クラスター分析を実施することとし、試行の結果、最も解釈に妥当性があると判断した5つのクラスターに分類することにした。



### 参考：非階層クラスター分析

非階層クラスター分析とは、分析対象の集団を複数の「類似のまとまり（クラスター）」に分割する手法である。非階層クラスター分析の代表的な手法に **k-means** 法があり、本調査の分析にも同手法を活用している。数百サンプル以上の対象を分類するのに適した手法である。

図 2-2-(1)-13 非階層クラスター分析のイメージ



以下では、非階層クラスター分析（**k-means** 法）の手順を示す。

- ① 分析対象サンプルから、分割したいクラスター数と同数（**k** 個）のサンプルを選択する。本分析では5個。選択したサンプルからの距離を計算し、距離が近い他のサンプルを仮にクラスターにまとめる。この時点で5個のクラスターが作成される。
- ② 次いで、それぞれのクラスターの重心点を計算し、その重心点を基点として再び各サンプルへの距離を計算。結果をもとに新たなクラスターを作成する。
- ③ ②の作業を、重心点の位置が変化しなくなるまで繰り返す。
- ④ 重心点の位置が変化しなくなれば、各サンプルからの距離が最も小さくなるグループに分割されたと判断し、分割を終了する。

図 2-2-(1)-14 分析ステップ①

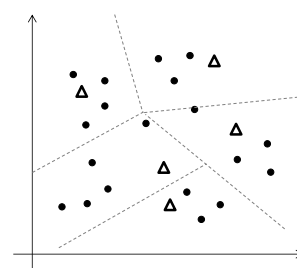


図 2-2-(1)-15 分析ステップ②

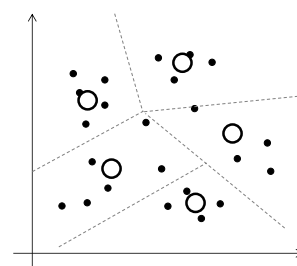
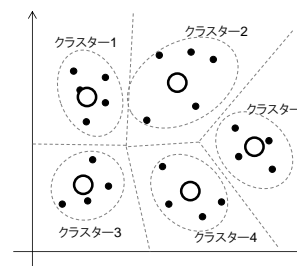


図 2-2-(1)-16 分析ステップ③



まず、因子分析の結果を以下に示す。因子分析により、4つの主要な因子が抽出された。

表 2-2-(1)-23 転居時重視項目による因子分析結果

因子名	設問項目	因子 負荷量	寄与率	累積 寄与率
【因子1】 安心・安全因子	歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	0.65	15.0%	48.1%
	公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	0.63		
	犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	0.62		
	地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	0.59		
	近隣住民の雰囲気が良い	0.58		
【因子2】 街イメージ因子	街に高級感・おしゃれさがある	0.71	13.8%	48.1%
	知名度の高い街である	0.68		
	歴史を感じさせる街である	0.60		
	賑やかで活気のある街である	0.57		
【因子3】 利便性因子	商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	0.70	9.9%	48.1%
	バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	0.59		
	通勤・通学にあたっての利便性が高い	0.53		
【因子4】 子育て環境因子	保育所など、子どもの預け先が充実している	0.94	9.4%	48.1%
	小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	0.72		

注：因子負荷量とは、各項目に対して因子がどの程度影響を与えているかを示す数値のこと。数値が大きいほどより大きな影響を与えている。寄与率とは、各因子が持つ説明力の割合。数値が大きいほど説明力が強い。累積寄与率とは、寄与率の累積分である。

因子1は、「歩道や街灯が整備され安全に生活ができる」「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」「災地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」「近隣住民の雰囲気がよい」の各項目から構成される。事故や事件、災害等に遭遇する心配が少なく生活できることを重視していると想定されることから、「安心・安全因子」と名付けた。

因子2は、「街に高級感・おしゃれさがある」「知名度の高い街である」「歴史を感じさせる街である」「賑やかで活気のある街である」の各項目からなる。必ずしも定量的に計測できる項目ではないものの、街が有するイメージを重視していると想定されることから、「街イメージ因子」と名付けた。

因子3は、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「通勤・通学にあたっての利便性が高い」の各項目からなる。利便性を重視した居住地選択を実施していると想定される項目群であることから、「利便性因子」と名付けた。

因子4は、「保育所など、子どもの預け先が充実している」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」の各項目からなる。子育て・教育環境を中心とした項目群であることから、「子育て因子」と名付けた。

続いて、因子分析によって得られた因子得点を用いてクラスター分析を行い、転居者を5つのクラスターに分類した。

表 2-2-(1)-24 クラスター分析結果

CL	クラスター	安心・安全 因子	街イメージ 因子	利便性 因子	子育て環境 因子	サンプル数
1	全方面重視層	<b>1.18</b>	<b>1.14</b>	<b>0.69</b>	<b>1.19</b>	134
2	利便性・生活環境重視層	<b>0.39</b>	<b>0.35</b>	<b>0.70</b>	-0.30	165
3	全方面非重視層	-1.99	-1.66	-1.69	-1.12	56
4	利便性関連項目重視層	-0.70	-0.83	<b>0.21</b>	-1.07	156
5	子育て関連項目重視層	-0.01	0.04	-0.51	<b>0.41</b>	289

計：800

1つ目のクラスターは、「安心・安全因子」「街イメージ因子」「利便性因子」「子育て環境因子」全てに反応する、つまり、あらゆる項目を重視しながら居住地を選択する層である。この層を「全方面重視層」と名付けた。

2つ目のクラスターは、「利便性因子」に特に反応し、「安心・安全因子」「街イメージ因子」にもやや反応する層である。利便性を最重視しながらも安心・安全な環境や街のイメージを重視しながら居住地選択をしていると考えられることから、「利便性・生活環境重視層」と名付けた。

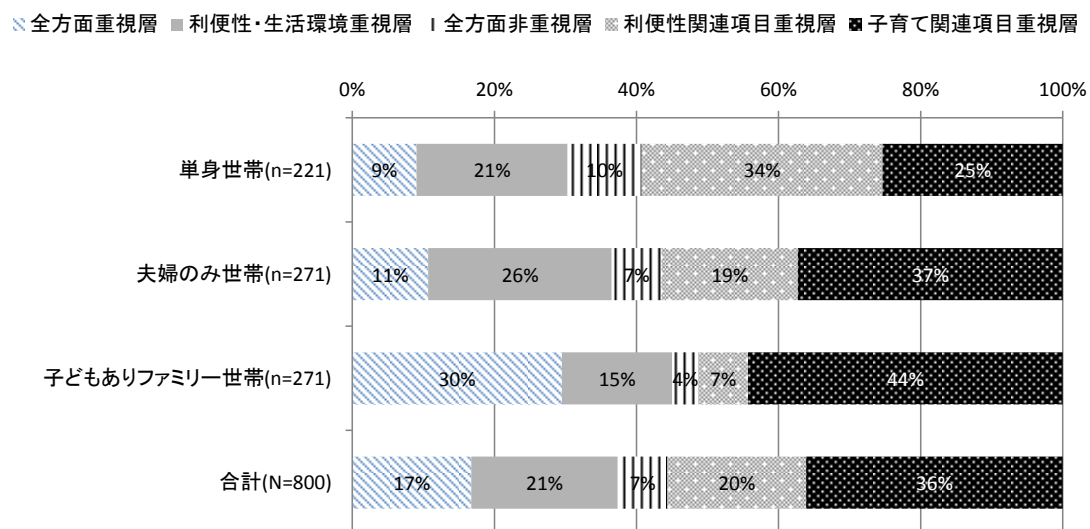
3つ目のクラスターは、いずれの因子にも反応しない層である。居住地選択にあたっては、各項目をあまり重視せずに行動決定していると想定されることから、「全方面非重視層」と名付けた。

4つ目のクラスターは、「利便性因子」にのみ反応する層である。何よりも利便性を重視して居住地選定を実施していることから、「利便性関連項目重視層」と名付けた。

最後のクラスターは、「子育て環境因子」にのみ反応する層が得られた。そのため、「子育て関連項目重視層」と名付けた。

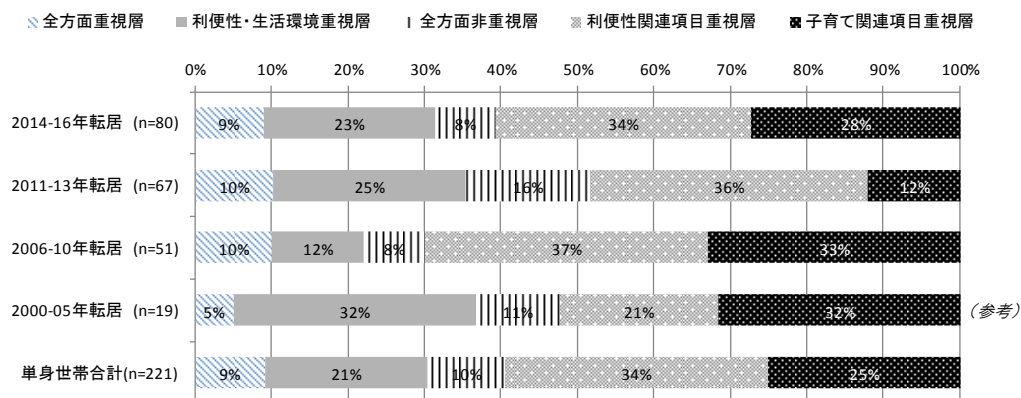
単身世帯においては、「利便性関連項目重視層」が最大の34%を占める。夫婦のみ世帯と子どもありファミリー世帯においては、「子育て関連項目重視層」がそれぞれ37%、44%と最大になっている。また、夫婦のみ世帯においては「利便性・生活環境重視層」が26%と2番目に多く、子どもありファミリー世帯においては、「全方面重視層」の比率が他の世帯構成に比べて著しく高く30%を占めている。

図 2-2-(1)- 17 各クラスターの世帯別特徴



単身世帯においては、利便性関連項目重視層の比率の高さは、2000年代後半からの一貫した特徴である。

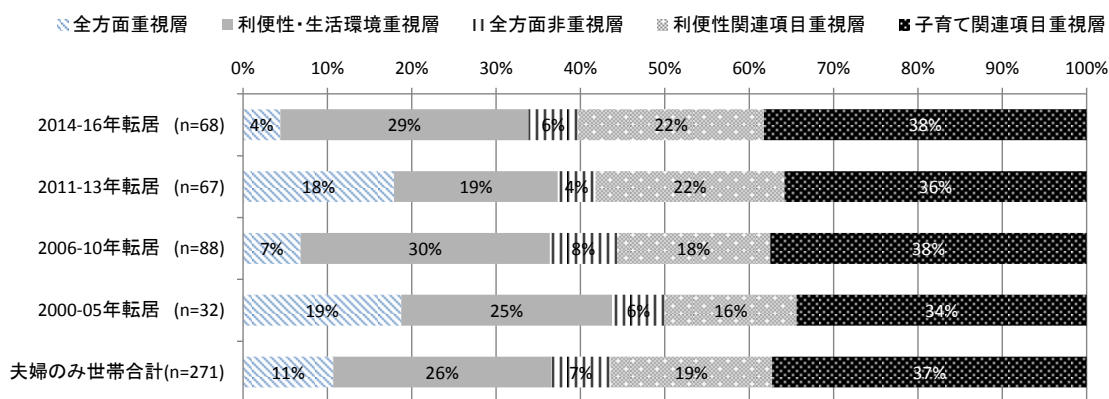
図 2-2-(1)- 18 世帯構成別転居時期別のクラスター構成：単身世帯



注：サンプル数 30 未満（2000-05 年転居）は参考値

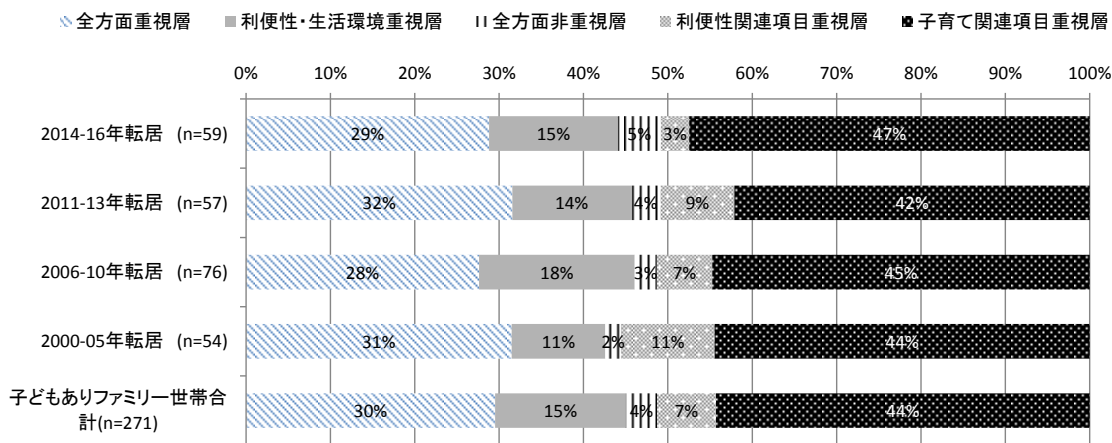
夫婦のみ世帯においては、子育て関連項目重視層が多い傾向は大きな変化がない。図2-2-(1)-3記載のとおり、夫婦のみ世帯は転居時20代、30代であった回答者が69%を占めており、将来的な子育てを想定して居住地を選択しているものと想定される。一方、利便性関連項目重視層の比率が増加してきている。

図 2-2-(1)- 19 世帯構成別転居時期別のクラスター構成：夫婦のみ世帯



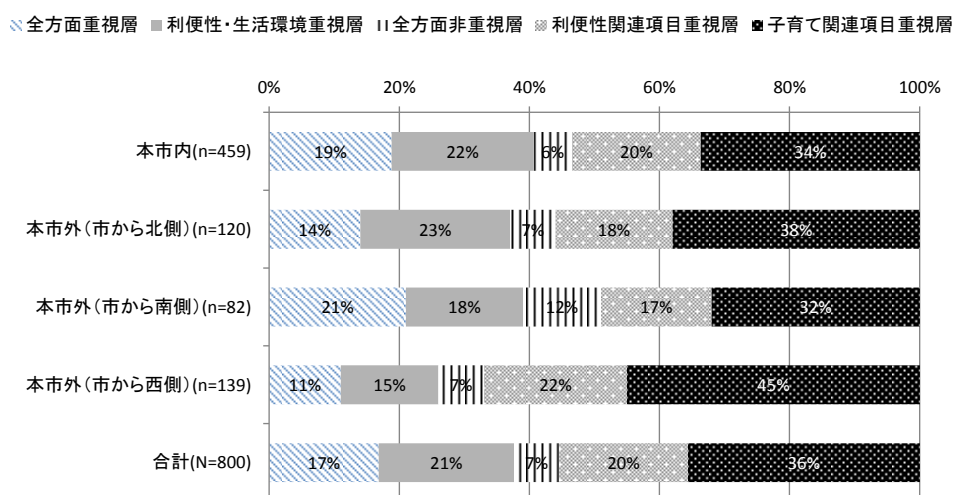
子どもありファミリー世帯においては、子育て関連項目重視層の比率が一貫して半数近くを占めている。全方面重視層の比率は継続して30%前後を維持している。

図 2-2-(1)- 20 世帯構成別転居時期別のクラスター構成：子どもありファミリー世帯



各クラスターを居住地別にみると、横浜市は他都市に比べて、「全方面重視層」「利便性・生活環境重視層」の比率がやや高い。一方、「横浜市外（市から西側）」は「子育て関連項目重視層」の比率が高く、「横浜市外（市から北側）」は「利便性・生活環境重視層」の比率がやや高い。「横浜市外（市から南側）」においては、「全方面非重視層」の比率が高いことが分かる。

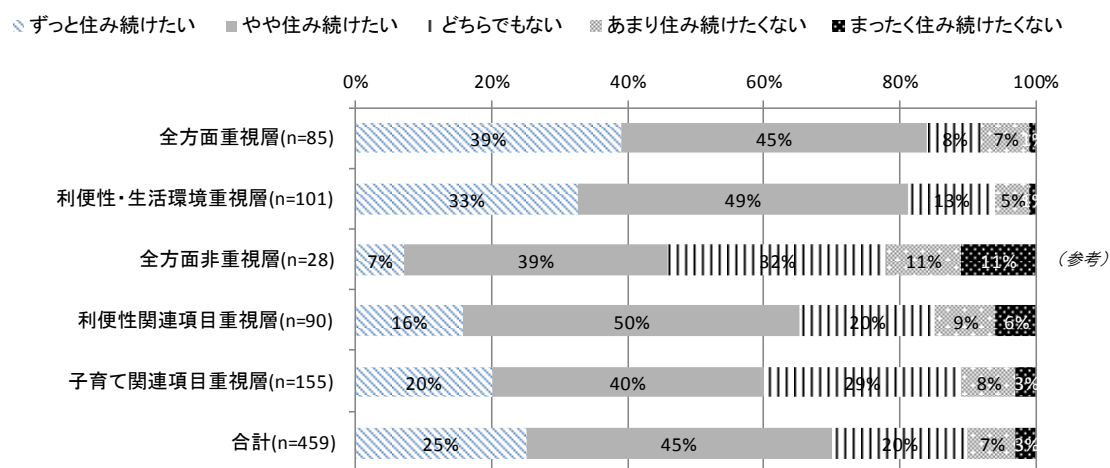
図 2-2-(1)- 21 居住地別クラスター分布



クラスター別に現住地での継続居住意向を確認した結果、「全方面重視層」と「利便性・生活環境重視層」では、継続居住意向が高いことがわかった。横浜市内居住者のみを抽出したデータでは、「ずっと住み続けたい」と「やや住み続けたい」を合算した「住み続けたい」計（以下同じ）で、「全方面重視層」は84%、「利便性・生活環境重視層」で82%に達している。

「利便性関連項目重視層」「子育て関連項目重視層」においては、「住み続けたい」計が60%台と、「全方面重視層」等と比べてやや低い。

図 2-2-(1)- 22 クラスター別継続居住意向：横浜市内居住



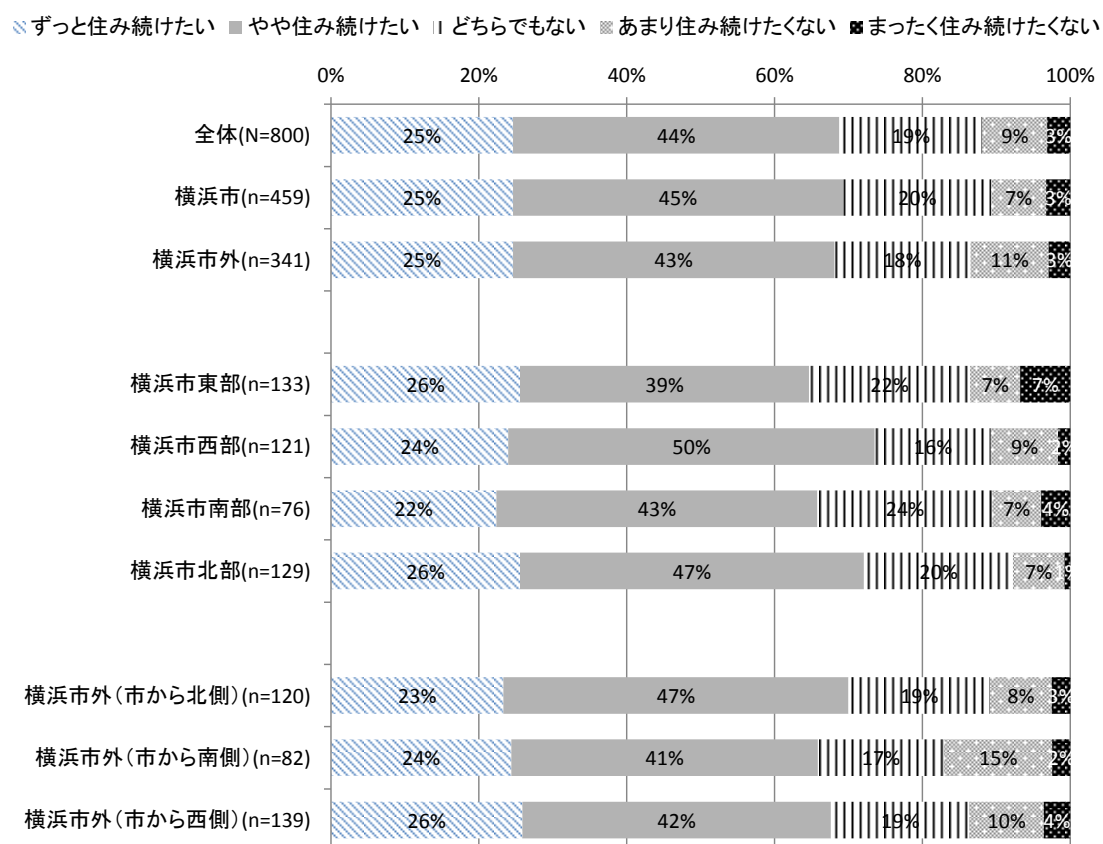
注：サンプル数 30 未満（全方面非重視層）は参考値



なお、居住地域別の継続居住意向は以下のとおりである。横浜市は横浜市外に比べて、「ずっと住みたい」と「やや住みたい」の合計値（以下、「住みたい計」）が若干高い。

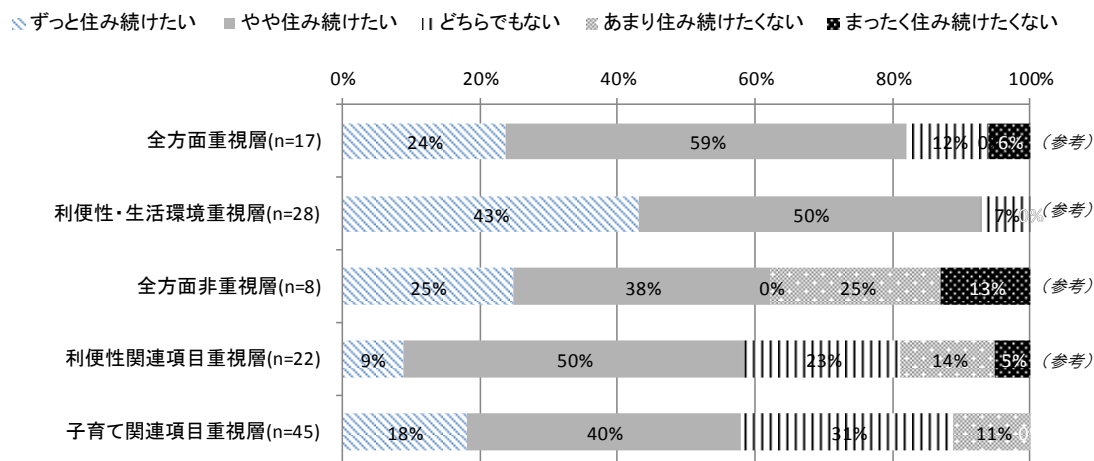
地域別に見ると同様に、横浜市西部及び横浜市北部において、「住みたい計」が高い。一方、横浜市東部と横浜市南部においては「住みたい計」の値が低い。とりわけ、横浜市東部においては、「まったく住みたいくない」が7%と、全地域中最も高い値となっている。

図 2-2-(1)- 23 居住地域別継続居住意向



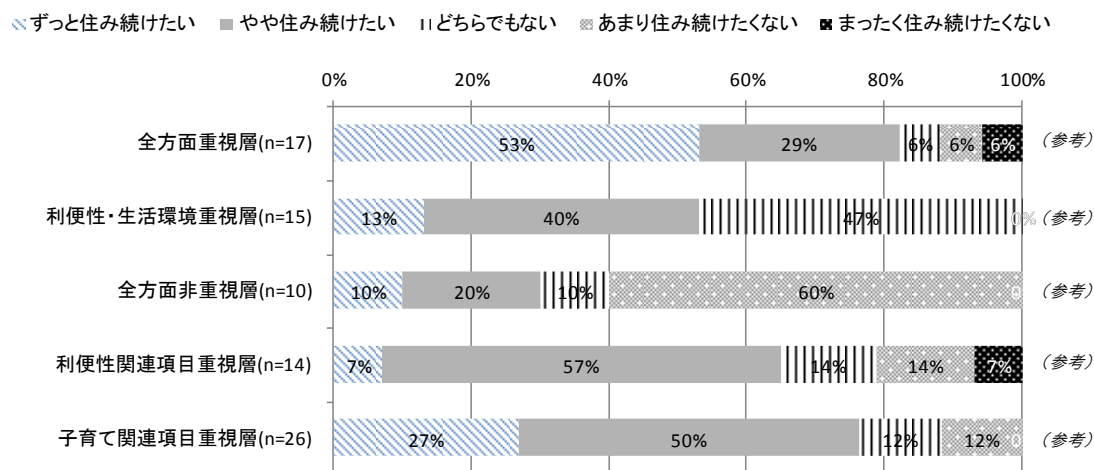
横浜市以外の居住者に関しては、市から西側の居住者における「利便性関連項目重視層」で継続居住意向が高い傾向がみられた。

図 2-2-(1)-24 クラスター別継続居住意向：横浜市外（市から北側）居住



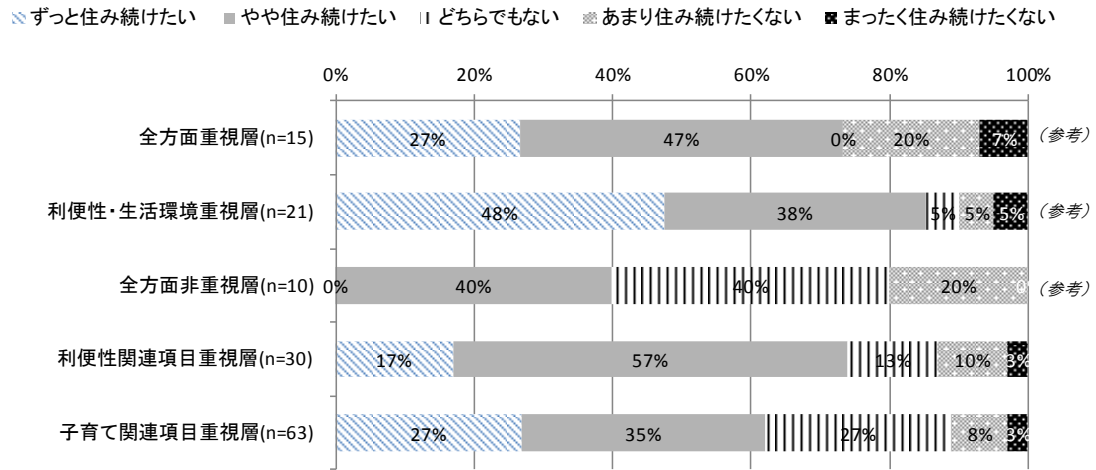
注：サンプル数 30 未満は参考値

図 2-2-(1)-25 クラスター別継続居住意向：横浜市外（市から南側）居住



注：サンプル数 30 未満は参考値

図 2-2-(1)-26 クラスター別継続居住意向：横浜市外（市から西側）居住



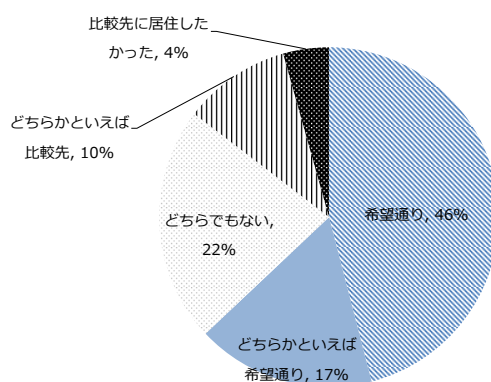
注：サンプル数 30 未満は参考値

j 他都市との比較検討と転居先希望度

本項では、横浜市と他都市を比較検討した結果、希望通りの居住自治体に転居できたかを確認すると同時に、現居住地と希望度合いに応じて、回答者を分類したうえで転居時の重視項目・居住満足度の分析を実施する。

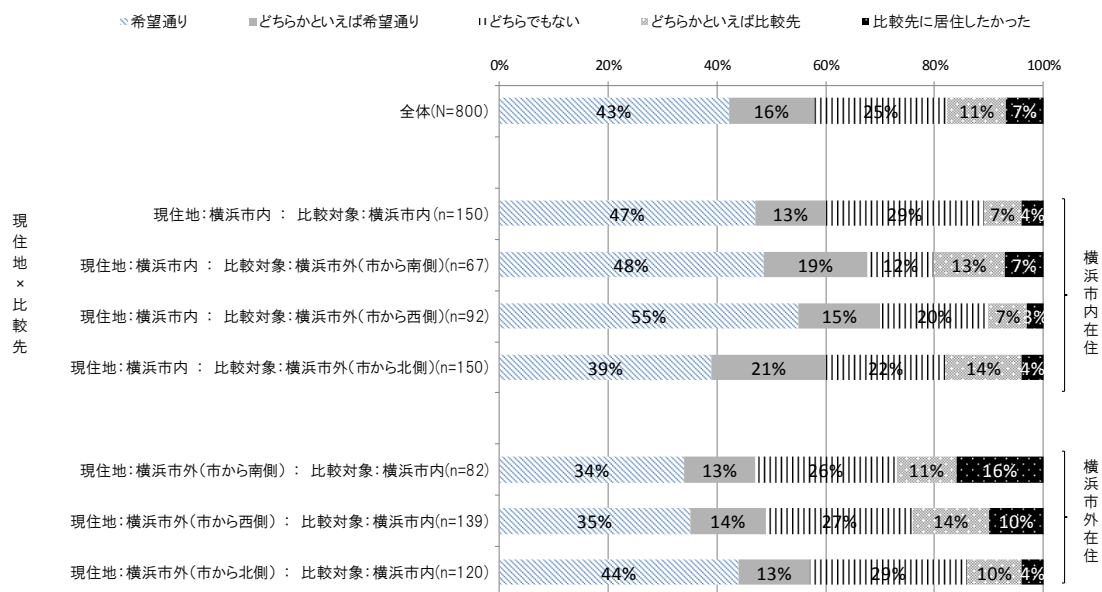
まず、全体的な傾向として、希望通り居住地を選択したのは全回答者の46%であり、どちらかといえば希望通りであったのが17%である。一方、どちらかといえば比較先に居住したかった、比較先に居住したかったという「希望通りの居住地選択がかなわなかった」層は、14%存在する。

図 2-2-(1)-27 居住地選択の希望度合



これを居住地・比較対象地別にみると、現在横浜市外（市から南側）及び横浜市外（市から西側）に居住している人のうち、20-30%程度が本当は横浜市内に居住したかったと回答している。一方、横浜市外（市から北側）に居住している人のうち、横浜市に居住したかったと回答している人の比率は15%程度と大きくない。

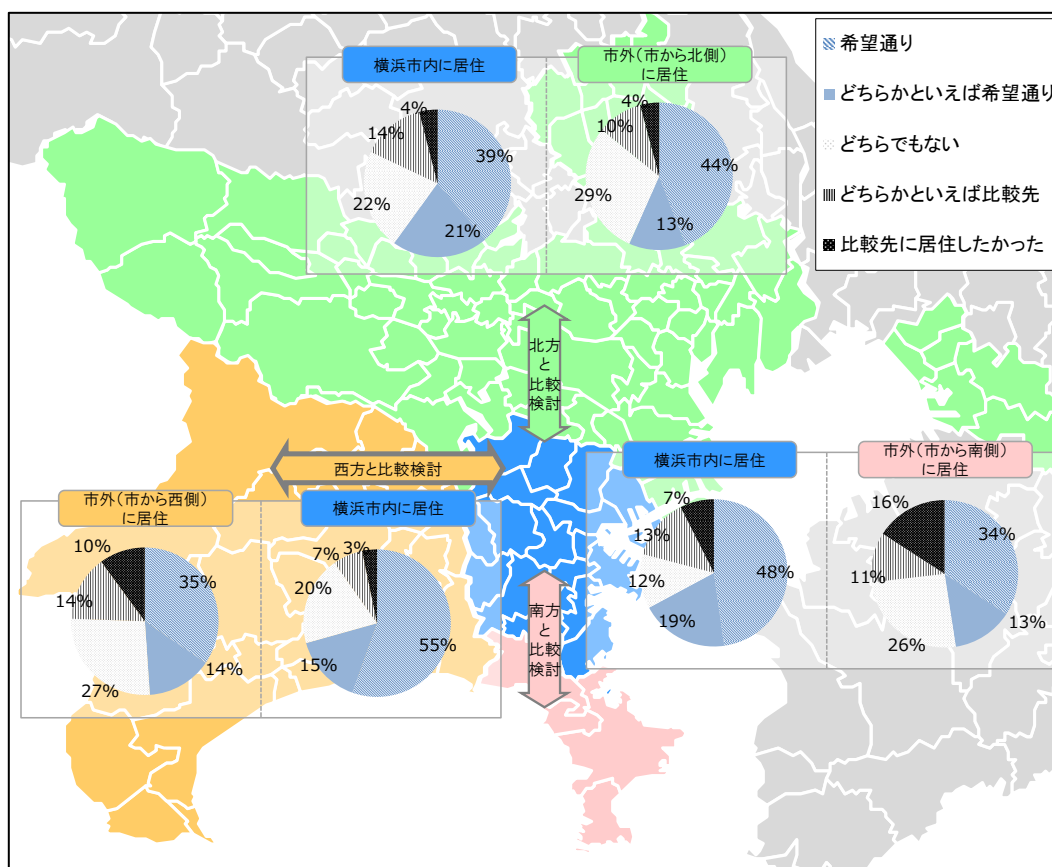
図 2-2-(1)-28 転居先の希望度合：現住地・比較先別



また、横浜市内に居住している人については、60-70%程度が希望通り横浜市内に居住できていることが分かる。一方、比較先が南方、あるいは北方であった回答者については、20%程度が本当は横浜市とは別の場所に居住したかったと回答している。

これらの関係性を地図にしたものが以下図である。

図 2-2-(1)- 29 現居住地と居住地選択時の希望度との関係性



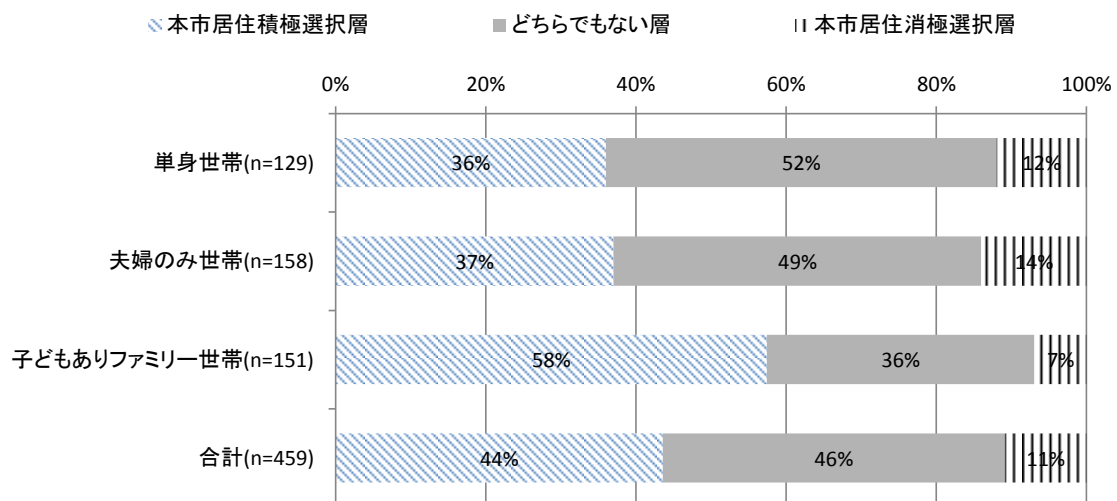
以下分析では、居住地選択時の居住希望と現居住地の関係から、回答者を以下の4つのグループに分類したうえで分析を実施した。

表 2-2-(1)- 25 居住希望による回答者のグループ分け名称

グループ名	概要
1 横浜市居住積極選択層	横浜市に住みたいと希望し、現住地が横浜市内である
2 市外居住積極選択層	横浜市内外に住みたいと希望し、現住地が横浜市内外である
3 横浜市居住消極選択層	横浜市内外に住みたかったが、現住地は横浜市内である
4 市外居住消極選択層	横浜市に住みたかったが、現住地は横浜市内外である

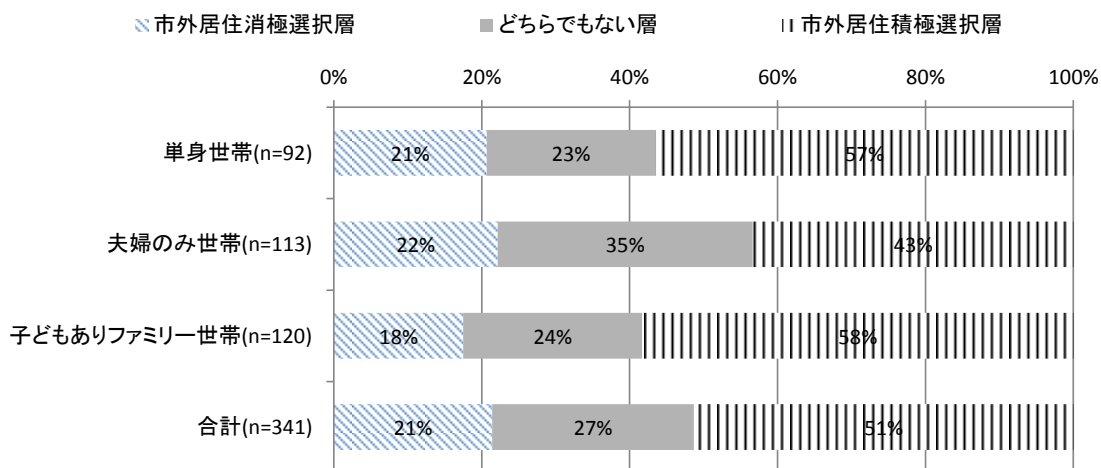
現在の横浜市居住者においては、子どもありファミリー世帯において、「横浜市居住積極選択層」の比率が高く、子どもありファミリーに世帯に選ばれやすい街であることが確認できる。

図 2-2-(1)- 30 世帯構成別居住希望グループ比率：横浜市居住者



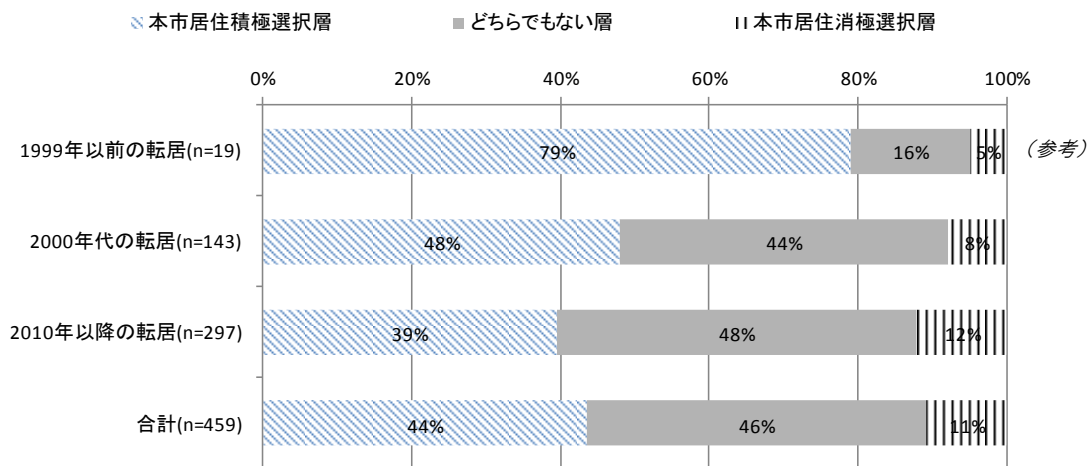
横浜市外居住者の回答においても、子どもありファミリーのうち市外居住消極選択層は、市外居住者の18%に過ぎない。単身世帯や夫婦のみ世帯の市外居住消極選択層比率よりも低くなっている。

図 2-2-(1)- 31 世帯構成別居住希望グループ比率：横浜市外居住者



一方、この傾向を転居時期別で確認してみると、「横浜市居住積極選択層」の比率は転居時期が最近になるにつれて減少してきていることが分かる。また、「横浜市居住消極選択層」が増加している傾向がみられる。

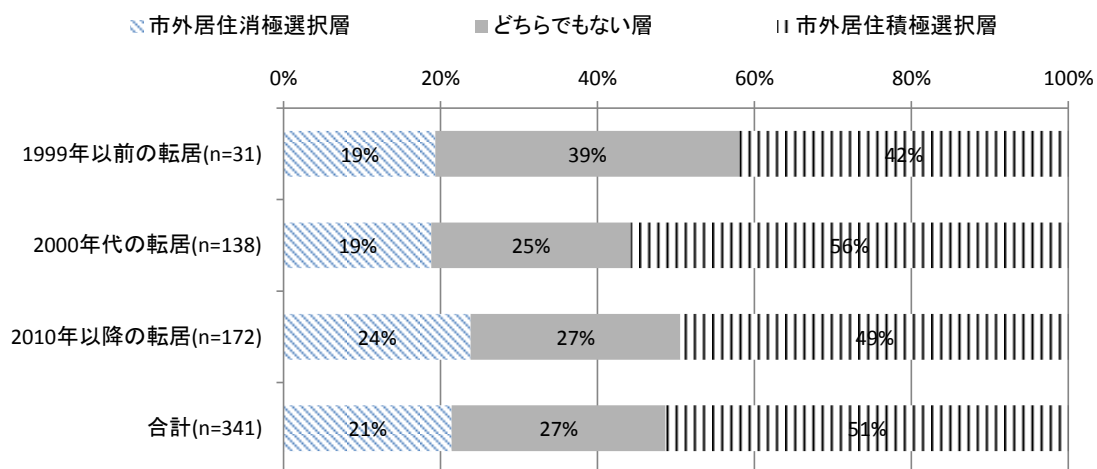
図 2-2-(1)- 32 世帯構成別居住希望グループ比率：横浜市居住者



注：サンプル数 30 未満（1999 年以前の転居）は参考値



図 2-2-(1)- 33 世帯構成別居住希望グループ比率：横浜市以外居住者



以下では、個別の転居時重視項目について、グループ間での比較を実施する。

#### 〔横浜市居住積極選択層と市外居住積極選択層の比較〕

横浜市を積極的に選択した層と、横浜市以外を積極的に選択した層を比較する。

市外（市から北側）居住者（市外居住積極選択層）と比較して、横浜市居住者（横浜市居住積極選択層）は「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」「歴史を感じさせる街である」「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」の相対的な重視度が高い。一方、「近隣住民の雰囲気が良い」「歩道や街灯が整備され安全に生活ができる」は相対的な重視度が低い。

市外（市から西側）居住者（市外居住積極選択層）と比較すると、「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」「賑やかで活気のある街である」の相対的な重視度が高い。一方、「地縁・血縁がある（親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等）」の相対的な重視度が低い。

市外（市から南側）居住者（市外居住積極選択層）と比較すると、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」が相対的に重視されており、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」「賑やかで活気のある街である」が相対的に重視されていない。

表 2-2-(1)- 26 横浜市居住積極選択層と市外居住積極選択層の比較：重視度による比較

	横浜市外(市から北側)と比較して			横浜市外(市から西側)と比較して			横浜市外(市から南側)と比較して		
	横浜市居住積極選択層	市外居住積極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住積極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住積極選択層	差異
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	76%	68%	8%	75%	64%	11%	71%	69%	2%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	42%	32%	10%	58%	44%	14%	47%	32%	15%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	47%	47%	0%	38%	38%	0%	40%	41%	-1%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	73%	63%	10%	69%	49%	20%	53%	62%	-9%
5 住宅価格が手ごろである	60%	66%	-6%	68%	69%	-1%	67%	59%	8%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	22%	19%	3%	25%	49%	-24%	24%	20%	4%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	83%	87%	-4%	80%	69%	11%	80%	74%	6%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	48%	43%	5%	62%	59%	3%	58%	30%	28%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	43%	41%	2%	60%	36%	24%	42%	30%	12%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	29%	21%	8%	35%	31%	4%	27%	10%	17%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	32%	21%	11%	31%	15%	16%	22%	10%	12%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	29%	28%	1%	28%	23%	5%	31%	19%	12%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	60%	56%	4%	60%	54%	6%	67%	42%	25%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	48%	57%	-9%	52%	44%	8%	53%	35%	18%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	40%	41%	-1%	37%	33%	4%	47%	24%	23%
16 近隣住民の雰囲気が良い	46%	59%	-13%	58%	56%	2%	51%	36%	15%
17 街に高級感・おしゃれさがある	26%	25%	1%	29%	15%	14%	18%	19%	-1%
18 賑やかで活気のある街である	42%	43%	-1%	51%	33%	18%	27%	33%	-6%
19 知名度の高い街である	24%	21%	3%	26%	21%	5%	24%	23%	1%
20 歴史を感じさせる街である	19%	7%	12%	12%	21%	-9%	18%	10%	8%
サンプル数	90	68		65	68		45	39	

満足度での比較においては、市外（市から北側）居住者（市外居住積極選択層）と比較して、横浜市居住者（横浜市居住積極選択層）は「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」、「保育所など、子どもの預け先が充実している」の満足度が相対的に高い。一方で、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」、「歩道や街灯が整備され安全に生活ができる」等の満足度が相対的に低くなっている。

市外（市から西側）居住者（市外居住積極選択層）と比較すると、「街に高級感・おしゃれさがある」、「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」、「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」、「歩道や街灯が整備され安全に生活ができる」等の満足度が相対的に高くなっている。相対的に満足度が低い項目で特筆すべきものはない。

市外（市から南側）居住者（市外居住積極選択層）と比較すると、「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でもどこでも行きやすい」等の満足度が相対的に高い。一方、「歴史を感じさせる街である」、「知名度の高い街である」、「地縁・血縁がある（親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等）」、「近隣住民の雰囲気が良い」、「住宅価格が手ごろである」等の満足度が相対的に低くなっている。

表 2-2-(1)- 27 横浜市居住積極選択層と市外居住積極選択層の比較：満足度による比較

	横浜市外(市から北側)と比較して			横浜市外(市から西側)と比較して			横浜市外(市から南側)と比較して		
	横浜市居住積極選択層	市外居住積極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住積極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住積極選択層	差異
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でもどこでも行きやすい	78%	79%	-1%	78%	63%	15%	73%	64%	9%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	51%	53%	-2%	62%	46%	16%	60%	56%	4%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	62%	63%	-1%	57%	59%	-2%	49%	38%	11%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	62%	72%	-10%	69%	65%	4%	56%	64%	-8%
5 住宅価格が手ごろである	48%	46%	2%	51%	46%	5%	51%	69%	-18%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	26%	29%	-3%	28%	22%	6%	31%	54%	-23%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	61%	78%	-17%	63%	63%	0%	64%	67%	-3%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	57%	59%	-2%	60%	51%	9%	64%	64%	0%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	52%	62%	-10%	62%	46%	16%	51%	64%	-13%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	31%	22%	9%	32%	24%	8%	33%	38%	-5%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	33%	22%	11%	34%	21%	13%	27%	36%	-9%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	37%	41%	-4%	37%	32%	5%	42%	36%	6%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	50%	50%	0%	48%	44%	4%	53%	51%	2%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	49%	60%	-11%	54%	38%	16%	40%	51%	-11%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	40%	49%	-9%	45%	43%	2%	49%	41%	8%
16 近隣住民の雰囲気がよい	49%	53%	-4%	52%	37%	15%	49%	67%	-18%
17 街に高級感・おしゃれさがある	34%	37%	-3%	38%	16%	22%	24%	33%	-9%
18 賑やかで活気のある街である	40%	47%	-7%	43%	29%	14%	29%	38%	-9%
19 知名度の高い街である	33%	43%	-10%	38%	32%	6%	24%	49%	-25%
20 歴史を感じさせる街である	24%	26%	-2%	25%	13%	12%	29%	54%	-25%
	サンプル数	90	68	65	68		45	39	

〔横浜市居住積極選択層と市外居住消極選択層の比較〕

横浜市を積極的に選択した層と、横浜市外を消極的に選択した層を比較する。

市外（市から西側）居住者（市外居住消極選択層）と比較して、横浜市居住者（横浜市居住積極選択層）は、「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」「近隣住民の雰囲気が良い」等の重視度が相対的に高い。一方で、「住宅価格が手ごろである」の重視度は相対的に低い。

表 2-2-(1)- 28 横浜市居住積極選択層と市外居住消極選択層の比較：重視度による比較

	横浜市外(市から北側)と比較して			横浜市外(市から西側)と比較して			横浜市外(市から南側)と比較して		
	横浜市居住積極選択層	市外居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住消極選択層	差異
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でもどこでも行きやすい	76%	59%	17%	75%	53%	22%	71%	64%	7%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	42%	24%	18%	58%	26%	32%	47%	50%	-3%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	47%	47%	0%	38%	29%	9%	40%	45%	-5%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	73%	59%	14%	69%	44%	25%	53%	59%	-6%
5 住宅価格が手ごろである	60%	71%	-11%	68%	82%	-14%	67%	77%	-10%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	22%	12%	10%	25%	15%	10%	24%	14%	10%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	83%	76%	7%	80%	65%	15%	80%	64%	16%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	48%	47%	1%	62%	38%	24%	58%	41%	17%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	43%	12%	31%	60%	26%	34%	42%	45%	-3%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	29%	12%	17%	35%	12%	23%	27%	41%	-14%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	32%	12%	20%	31%	6%	25%	22%	23%	-1%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	29%	12%	17%	28%	21%	7%	31%	18%	13%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	60%	59%	1%	60%	35%	25%	67%	45%	22%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	48%	53%	-5%	52%	41%	11%	53%	50%	3%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	40%	41%	-1%	37%	32%	5%	47%	45%	2%
16 近隣住民の雰囲気がよい	46%	41%	5%	58%	32%	26%	51%	45%	6%
17 街に高級感・おしゃれさがある	26%	24%	2%	29%	15%	14%	18%	27%	-9%
18 賑やかで活気のある街である	42%	29%	13%	51%	29%	22%	27%	32%	-5%
19 知名度の高い街である	24%	18%	6%	26%	18%	8%	24%	14%	10%
20 歴史を感じさせる街である	19%	0%	19%	12%	3%	9%	18%	0%	18%
サンプル数	90	17		65	34		45	22	

注：サンプル数 30 未満（市から北側・南側との比較）は参考値

第2章 横浜市の現状分析

満足度について、市外（市から西側）居住者（市外居住消極選択層）と比較して、横浜市居住者（横浜市居住積極選択層）は、「街に高級感・おしゃれさがある」「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」「賑やかで活気のある街である」などの満足度が相対的に高い。一方、「住宅価格が手ごろである」の満足度が相対的に低くなっている。

表 2-2-(1)- 29 横浜市居住積極選択層と市外居住消極選択層の比較：満足度による比較

	横浜市外(市から北側)と比較して			横浜市外(市から西側)と比較して			横浜市外(市から南側)と比較して		
	横浜市居住積極選択層	市外居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	市外居住消極選択層	差異
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	78%	59%	19%	78%	44%	34%	73%	36%	37%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	51%	59%	-8%	62%	53%	9%	60%	36%	24%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	62%	65%	-3%	57%	38%	19%	49%	23%	26%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	62%	41%	21%	69%	44%	25%	56%	32%	24%
5 住宅価格が手ごろである	48%	59%	-11%	51%	59%	-8%	51%	55%	-4%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だから、親しい友人が住んでいる等)	26%	18%	8%	28%	18%	10%	31%	14%	17%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	61%	53%	8%	63%	38%	25%	64%	27%	37%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	57%	65%	-8%	60%	47%	13%	64%	64%	0%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	52%	47%	5%	62%	44%	18%	51%	55%	-4%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	31%	24%	7%	32%	9%	23%	33%	32%	1%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	33%	24%	9%	34%	12%	22%	27%	9%	18%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	37%	24%	13%	37%	35%	2%	42%	23%	19%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	50%	47%	3%	48%	47%	1%	53%	32%	21%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	49%	41%	8%	54%	41%	13%	40%	36%	4%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	40%	65%	-25%	45%	44%	1%	49%	32%	17%
16 近隣住民の雰囲気が良い	49%	35%	14%	52%	32%	20%	49%	27%	22%
17 街に高級感・おしゃれさがある	34%	29%	5%	38%	3%	35%	24%	5%	19%
18 賑やかで活気のある街である	40%	41%	-1%	43%	12%	31%	29%	5%	24%
19 知名度の高い街である	33%	18%	15%	38%	15%	23%	24%	18%	6%
20 歴史を感じさせる街である	24%	6%	18%	25%	9%	16%	29%	14%	15%
サンプル数	90	17		65	34		45	22	

注：サンプル数 30 未満（市から北側・南側との比較）は参考値

〔横浜市居住積極選択層と横浜市居住消極選択層の比較〕

横浜市を消極的に選択した層のサンプル数はいずれも 30 サンプルに満たないため、数表の掲載のみにとどめる。

表 2-2-(1)- 30 横浜市居住積極選択層と横浜市市居住積極選択層の比較：重視度による比較

	横浜市外(市から北側)と比較して			横浜市外(市から西側)と比較して			横浜市外(市から南側)と比較して		
	横浜市居住積極選択層	横浜市居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	横浜市居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	横浜市居住消極選択層	差異
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	76%	81%	-5%	75%	78%	-3%	71%	79%	-8%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	42%	44%	-2%	58%	56%	2%	47%	43%	4%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい	47%	37%	10%	38%	67%	-29%	40%	50%	-10%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい	73%	63%	10%	69%	67%	2%	53%	64%	-11%
5 住宅価格が手ごろである	60%	74%	-14%	68%	78%	-10%	67%	57%	10%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	22%	15%	7%	25%	33%	-8%	24%	29%	-5%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	83%	70%	13%	80%	78%	2%	80%	79%	1%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	48%	56%	-8%	62%	67%	-5%	58%	50%	8%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	43%	52%	-9%	60%	56%	4%	42%	43%	-1%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	29%	19%	10%	35%	44%	-9%	27%	21%	6%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	32%	19%	13%	31%	22%	9%	22%	21%	1%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	29%	19%	10%	28%	22%	6%	31%	29%	2%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	60%	48%	12%	60%	56%	4%	67%	57%	10%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	48%	44%	4%	52%	44%	8%	53%	50%	3%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	40%	30%	10%	37%	33%	4%	47%	57%	-10%
16 近隣住民の雰囲気が良い	46%	59%	-13%	58%	44%	14%	51%	57%	-6%
17 街に高級感・おしゃれさがある	26%	33%	-7%	29%	0%	29%	18%	36%	-18%
18 賑やかで活気のある街である	42%	33%	9%	51%	22%	29%	27%	21%	6%
19 知名度の高い街である	24%	30%	-6%	26%	0%	26%	24%	29%	-5%
20 歴史を感じさせる街である	19%	22%	-3%	12%	0%	12%	18%	29%	-11%
サンプル数	90	27		65	9		45	14	

注：サンプル数 30 未満は参考値

表 2-2-(1)- 31 横浜市居住積極選択層と横浜市居住積極選択層の比較：満足度による比較

	横浜市外(市から北側)と比較して			横浜市外(市から西側)と比較して			横浜市外(市から南側)と比較して		
	横浜市居住積極選択層	横浜市居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	横浜市居住消極選択層	差異	横浜市居住積極選択層	横浜市居住消極選択層	差異
1 バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	78%	63%	15%	78%	67%	11%	73%	71%	2%
2 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	51%	44%	7%	62%	33%	29%	60%	57%	3%
3 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	62%	44%	18%	57%	33%	24%	49%	36%	13%
4 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	62%	48%	14%	69%	33%	36%	56%	64%	-8%
5 住宅価格が手ごろである	48%	44%	4%	51%	33%	18%	51%	64%	-13%
6 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	26%	15%	11%	28%	22%	6%	31%	7%	24%
7 通勤・通学にあたっての利便性が高い	61%	37%	24%	63%	56%	7%	64%	50%	14%
8 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	57%	56%	1%	60%	56%	4%	64%	57%	7%
9 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	52%	37%	15%	62%	44%	18%	51%	71%	-20%
10 保育所など、子どもの預け先が充実している	31%	19%	12%	32%	44%	-12%	33%	29%	4%
11 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	33%	15%	18%	34%	11%	23%	27%	36%	-9%
12 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	37%	15%	22%	37%	11%	26%	42%	14%	28%
13 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	50%	33%	17%	48%	11%	37%	53%	43%	10%
14 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	49%	33%	16%	54%	11%	43%	40%	29%	11%
15 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	40%	33%	7%	45%	33%	12%	49%	50%	-1%
16 近隣住民の雰囲気が良い	49%	26%	23%	52%	22%	30%	49%	36%	13%
17 街に高級感・おしゃれさがある	34%	19%	15%	38%	22%	16%	24%	14%	10%
18 賑やかで活気のある街である	40%	19%	21%	43%	0%	43%	29%	29%	0%
19 知名度の高い街である	33%	26%	7%	38%	0%	38%	24%	7%	17%
20 歴史を感じさせる街である	24%	22%	2%	25%	33%	-8%	29%	7%	22%
	サンプル数 90 17			65 34			45 22		

注：サンプル数 30 未満は参考値



#### (ウ) 居住地選択に関するアンケート調査からの示唆

回答者全体では、「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(75%)、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(67%)の利便性に関する項目を重視している。次いで、「住宅価格が手ごろである」(64%)、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(60%)、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(53%)を重視している。これらは概ね、どの家族構成・地域にも共通した傾向である。

家族構成別には、子どもありファミリー世帯は、居住地選択時において、「保育所など、子どもの預け先が充実している」、「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」、「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」、「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」、「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」、「近隣住民の雰囲気が良い」等を特に重視する傾向にある。子どもとの暮らしやすさや災害に対する安全性を重視して居住地を選択している傾向がうかがえる。

夫婦のみ世帯においては、「保育所など、子どもの預け先が充実している」「小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い」等、子どもに関連した項目において、子どもありファミリー世帯よりは重視度が低いものの単身世帯よりは高い傾向を示しており、夫婦のみ世帯の一定層は、将来の子育てを見越した居住地選択を実施しているものと推察できる。

単身世帯においては、「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」、「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」等を重視する傾向にあり、利便性を意識した居住地選択を実施していることが示唆された。

居住地選択の重要度と満足度との関係性の分析から、横浜市には以下の表に記載する「重視度が高く、満足度も高い項目」が数多く存在することがわかった。これらの項目については、引き続き満足し、継続居住してもらえよう伸ばしていくことが必要となる。

また一方で、「重視度が高いが、満足度が低い項目」も少ないながらも存在する。居住者誘引のために、また、改善することで流出を抑えることができる可能性あるため、対策が求められる項目である。

表 2-2-(1)- 32 世帯構成別

「重視度が高く満足度も高い項目」・「重視度が高いが満足度は低い項目」

	重視度が高く満足度も高い項目	重視度が高いが満足度は低い項目
単身世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」</li> <li>✓ 「通勤・通学にあたっての利便性が高い」</li> <li>✓ 「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい」</li> <li>◇ 「医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい」</li> <li>◇ 「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」</li> </ul>
夫婦のみ世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」</li> <li>✓ 「通勤・通学にあたっての利便性が高い」</li> <li>✓ 「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「知名度の高い街である」</li> <li>◇ 「保育所など、子どもの預け先が充実している」</li> </ul>
子どもありファミリー世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「通勤・通学にあたっての利便性が高い」</li> <li>✓ 「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」</li> <li>✓ 「公園・緑が充実しており、自然とふれあやすい」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「街に高級感・おしゃれさがある」</li> <li>◇ 「知名度の高い街である」</li> </ul>

また、市内各区に転居した居住者の特徴的な重視項目は以下の表の通りである。居住地の選択に際しては、先述した全体的に重視される項目に加えて、地域別には本表で示す項目が相対的に重視される傾向にある。より効果的な居住者誘引に関する施策検討に際して、より地域の「色」を出していくことに活用できる。

表 2-2-(1)- 33 市内各区に転居した居住者の特徴的な重視項目

	より重視	あまり重視しない
横浜市東部	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「知名度の高い街である」(+7%)</li> <li>✓ 「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(+5%)</li> <li>✓ 「歴史を感じさせる街である」(+5%)</li> <li>✓ 「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(+3%)</li> <li>✓ 「街に高級感・おしゃれさがある」(+3%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✖ 「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(-11%)</li> <li>✖ 「近隣住民の雰囲気が良い」(-9%)</li> <li>✖ 「保育所など、子どもの預け先が充実している」(-7%)</li> <li>✖ 「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(-7%)</li> <li>✖ 「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(-6%)</li> </ul>
横浜市西部	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「保育所など、子どもの預け先が充実している」(+6%)</li> <li>✓ 「地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)」(+6%)</li> <li>✓ 「地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない」(+3%)</li> <li>✓ 「図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している」(+3%)</li> <li>✓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✖ 「知名度の高い街である」(-9%)</li> <li>✖ 「街に高級感・おしゃれさがある」(-6%)</li> <li>✖ 「賑やかで活気のある街である」(-6%)</li> <li>✖ 「商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物がしやすい」(-6%)</li> <li>✖ 「バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい」(-4%)</li> </ul>
横浜市南部	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+7%)</li> <li>✓ 「住宅価格が手ごろである」(+6%)</li> <li>✓ 「通勤・通学にあたっての利便性が高い」(+6%)</li> <li>✓ 「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✖ 「知名度の高い街である」(-2%)</li> <li>✖ 「街に高級感・おしゃれさがある」(-2%)</li> </ul>
横浜市北部	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい」(+7%)</li> <li>✓ 「犯罪が少なく、治安のよいイメージがある」(+7%)</li> <li>✓ 「百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物がしやすい」(+6%)</li> <li>✓ 「近隣住民の雰囲気がよい」(+6%)</li> <li>✓ 「賑やかで活気のある街である」(+6%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✖ 「住宅価格が手ごろである」(-5%)</li> <li>✖ 「地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)」(-5%)</li> </ul>

(※括弧内数字は、横浜市全体における重視度数値との差分)

重視項目を活用した因子分析・クラスター分析の結果からは、横浜市は他都市と比較して、「全方面重視層」「利便性・生活環境重視層」に特に選ばれていることが確認された。「子育て関連項目重視層」からは、横浜市内も選ばれているものの、横浜市外(市より西側)がより選ばれている。また、同様にクラスター分析の結果等から、「全方面重視層」と「利便性・生活環境重視層」では、継続居住意向が高いことがわかった。これらの層の誘引が長期的に安定した市の基盤を築くことにつながる可能性がある。

居住地選択時の居住希望と現居住地の関係性分析からは、子どもありファミリー世帯において、「横浜市居住積極選択層」の比率が高く、子どもありファミリーに世帯に選ばれやすい街であることがわかった。

転居時期別に確認した結果からは、「横浜市居住積極選択層」の比率は転居時期が最近になるにつれて減少してきている。一方で、「横浜市居住消極選択層」・「市外居住消極選択層」の比率は増加してきている。近年の居住地選択においては、「横浜を選ばない」「選ばない」層が増えてきている可能性があることを示唆している。

## ウ 出生に関するアンケート調査

### (ア) 回答者属性

出生に関するアンケート調査においては、既婚者・未婚者及び年代別の分析を実施できるよう、既婚者で400サンプル、未婚者で400サンプルの割付を実施してアンケートを回収した。

アンケート調査により回収されたサンプルの年齢・未婚/既婚構成比は、実際の横浜市民の年齢・未婚/既婚構成比とは異なることから、サンプルを実際の構成比率と適合させるために、サンプルの拡大集計を実施した。

サンプルを実際の人口構成に合わせるために考慮した属性は、年代及び婚姻状況である。補正係数は、横浜市における年代別・婚姻状況別の2015年国勢調査人口を、今回アンケート調査における年代別・婚姻状況別回収サンプル数で除すことで算出した。

回収サンプル数、セグメント別の補正係数及び拡大修正後の補正值は以下の通りである。以降では、回収サンプル数を拡大集計補正值で補正したデータを用いて分析を実施する。表中のサンプル数は、基本的に拡大集計後の数値を記載する。なお、セグメント別に分析している部分については、セグメント内で拡大集計した後に他のセグメントと合算するため、全体の数値が実人口よりも数サンプル程度増加する可能性がある。

表 2-2-(1)- 34 出生に関するアンケート調査における回収サンプル数及び拡大集計補正值

調査対象	実人口	実人口比率	回収ss	回収ss比率	補正係数	拡大集計後補正值
既婚:10-20代	36,370	5.6%	31	3.9%	1,173.225806	36,370
既婚:30代	159,580	24.4%	175	21.9%	911.885714	159,580
既婚:40代	226,635	34.6%	194	24.3%	1,168.221649	226,635
未婚:10-20代	188,169	28.7%	252	31.5%	746.702381	188,169
未婚:30代	44,317	6.8%	148	18.5%	299.439189	44,317
合計	655,071	100.0%	800	100.0%		655,071

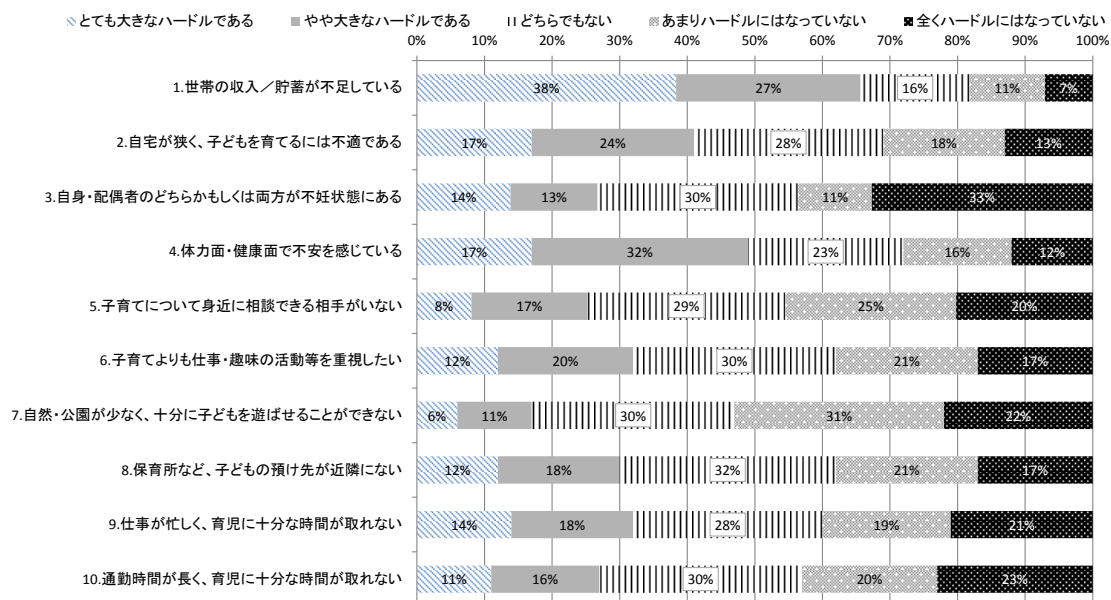
(イ) 設問別アンケート調査結果

a 子どもを持つにあたってのハードル

〔全体〕

全体的な傾向として、「世帯の収入／貯蓄が不足している」ことをハードルと感じる方が多く、「とても大きなハードル+やや大きなハードル」計（以下同じ）で65%を占める。「体力面・健康面で不安を感じている」が49%と次いで多く、「自宅が狭く、子どもを育てるには不適である」（41%）が3番目に大きなハードルとなっている。

図 2-2-(1)-34 子どもを持つにあたってのハードル：全体



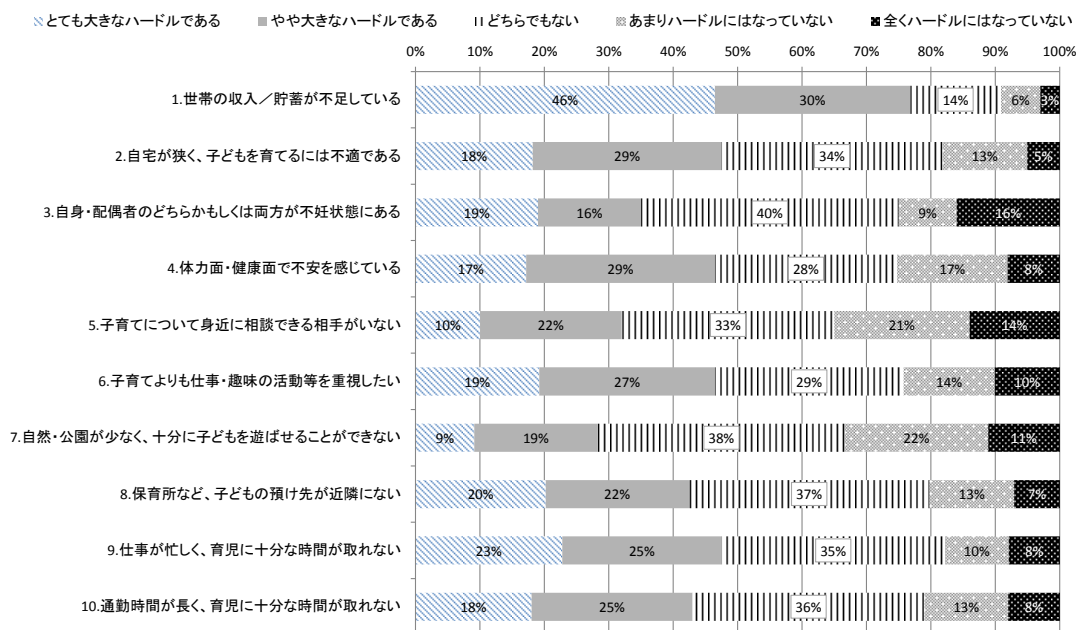
(N=655,071)

〔未婚女性〕

未婚女性では、「世帯の収入／貯蓄が不足している」（76%）ことのハードルが高くなっている。

その他の項目についても、後述の既婚女性よりもハードルが高いと感じる人の割合が全体的に大きい傾向にある。これは、出産あるいは子育てに対する漠然とした不安を抱えている方が多いのではないかと推察される。

図 2-2-(1)-35 子どもを持つにあたってのハードル：未婚女性

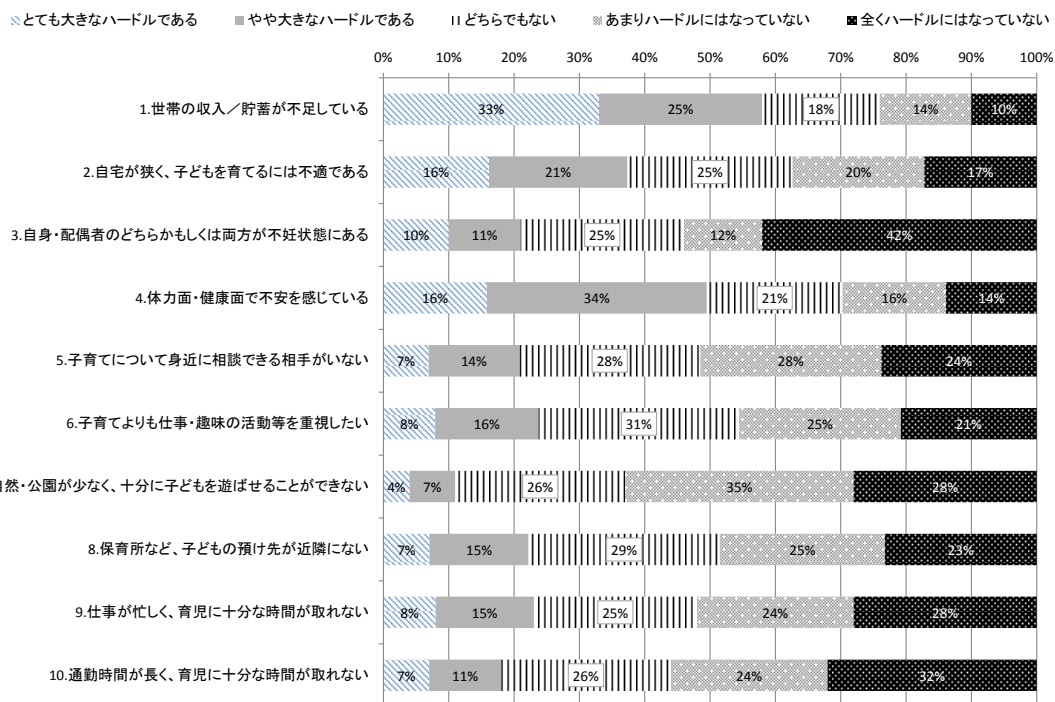


(n=232,486)

【既婚女性】

一方既婚女性においては、「世帯の収入／貯蓄が不足している」(58%) ことをハードルと感じる人の比率が高い。次いで、「体力面・健康面で不安を感じている」(50%) ことが大きなハードルとなっていることが分かる。

図 2-2-(1)- 36 子どもを持つにあたってのハードル：既婚女性



(n=422,585)



〔年齢階層別〕

全体で最も大きなハードルとなっている「世帯の収入／貯蓄が不足している」は、既婚の20歳代以下、及び未婚女性でとりわけ比率が高くなっている。次いで大きなハードルである「体力面・健康面で不安を感じている」は30歳代以上でハードルと感じる方が多いことが分かる。

また、未婚女性は上記以外にも、「仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない」「子育てよりも仕事・趣味の活動を重視したい」「通勤時間が長く、育児に十分な時間が取れない」等も子どもを持つにあたってのハードルとなっている。

表 2-2-(1)- 35 子どもを持つにあたってのハードル：セグメント別

(とても大きい+やや大きい計)

	全体	既婚		既婚			未婚	
		全体	未婚	10-20代	30代	40代	10-20代	30代
1.世帯の収入／貯蓄が不足している	65%	59%	77%	77%	68%	49%	78%	70%
2.自宅が狭く、子どもを育てるには不適である	41%	37%	47%	52%	43%	30%	49%	40%
3.自身・配偶者のどちらかもしくは両方が不妊状態にある	26%	22%	35%	13%	25%	21%	37%	29%
4.体力面・健康面で不安を感じている	49%	50%	47%	32%	54%	50%	47%	46%
5.子育てについて身近に相談できる相手がいない	25%	21%	32%	29%	23%	18%	34%	27%
6.子育てよりも仕事・趣味の活動を重視したい	32%	24%	46%	26%	25%	22%	49%	36%
7.自然・公園が少なく、十分に子どもを遊ばせることができない	17%	11%	29%	19%	11%	9%	31%	19%
8.保育所など、子どもの預け先が近隣にない	30%	23%	42%	32%	30%	16%	45%	32%
9.仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない	32%	23%	48%	16%	29%	21%	49%	43%
10.通勤時間が長く、育児に十分な時間が取れない	27%	18%	43%	23%	20%	16%	45%	35%

拡大集計後サンプル数	655,071	422,585	232,486	36,370	159,580	226,635	188,169	44,317
------------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--------

\*\*\*%:全体+10%pt      \*\*\*%:全体-10%pt

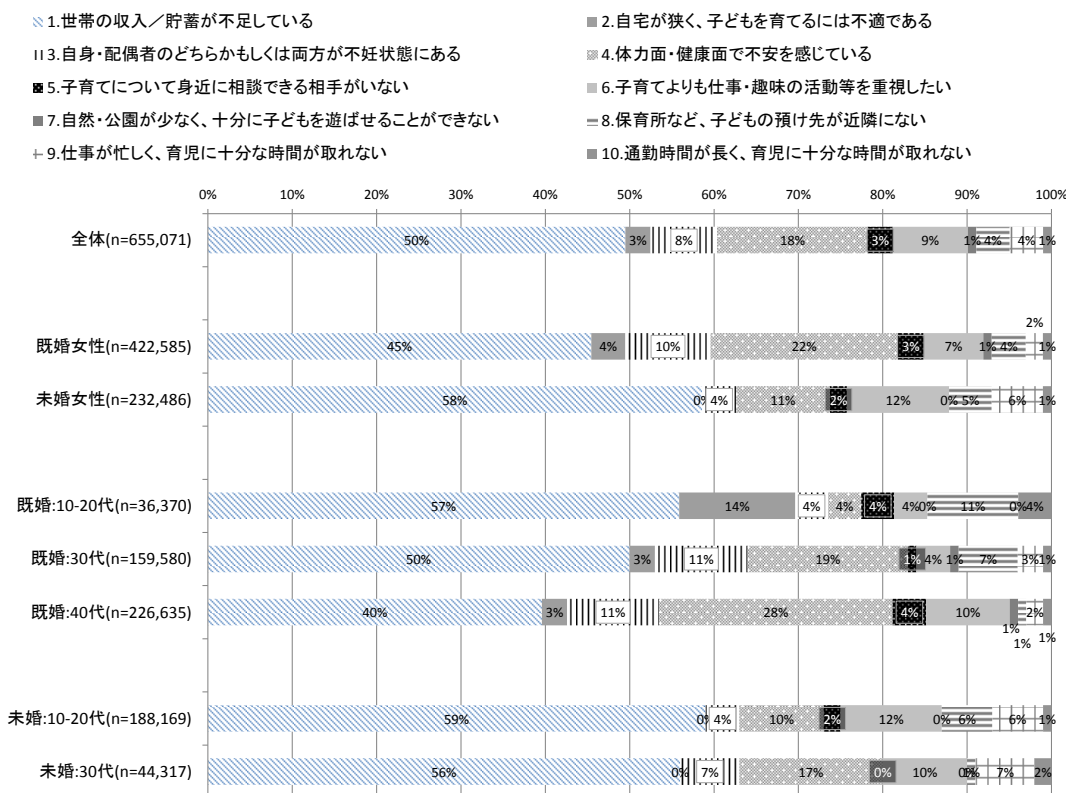
〔最も大きなハードル〕

最大のハードルは、全セグメントにおいて「世帯の収入／貯蓄が不足している」となっている。とりわけ、未婚女性と既婚10-20歳代に多い。

「体力面・健康面で不安を感じている」は、年齢を重ねるごとにハードルと感じる方が多くなっている。とりわけ、既婚30歳代では19%、既婚40歳代で28%の方が最も大きなハードルであるとしている。

「自宅が狭く、子どもを育てるには不適である」は、既婚10-20歳代に特徴的であり、14%が最も大きなハードルであるとしている。「保育所など、子どもの預け先が近隣にない」が最大のハードルだと感じられる方は、既婚30歳代以下、未婚20歳代以下に比較的多くみられる。

図2-2-(1)-37 子どもを持つにあたっての最も大きなハードル



b 子どもの数に関する意向

〔現実的にもつつもりの子どもの数〕

現実的にもつつもりの子どもの数は、全体平均で、1.42人となっている。

既婚女性は未婚女性に比べて多くの子どもを持つ意向があり、年齢を重ねるにつれて子どもは持たない意向を持つ人が増えている。

図 2-2-(1)- 38 現実的にもつつもりの子どもの数：セグメント別

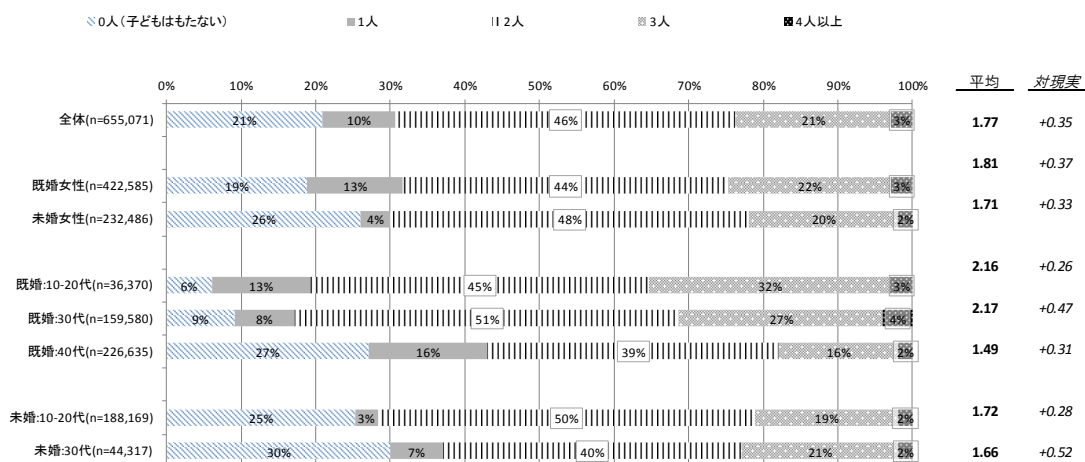


〔理想的な子どもの数〕

理想的な子どもの数は、全体平均で、1.77 人である。現実的な子どもの数から、0.36 人の増加となっている。

未婚・既婚ともに 30 歳代女性において、現実的な数からの増加が多い。現実と希望とのギャップを大きく抱えることがうかがえる。

図 2-2-(1)- 39 理想的な子どもの数：セグメント別

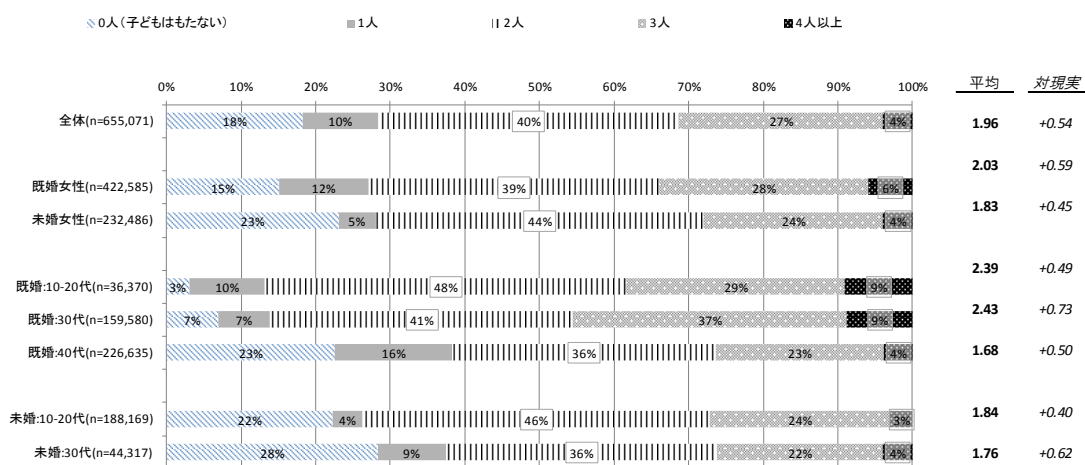


〔最大のハードルが解消された場合の理想的な子どもの数〕

前述の「最大のハードル」が解消された場合の理想的な子どもの数は、全体平均で 1.96 人となった。現実的な子どもの数から 0.54 人の増加となっている。

「希望する子どもの数」と同様、30 歳代の増加幅が最も大きい。

図 2-2-(1)- 40 最大のハードルが解消された場合の理想的な子どもの数：セグメント別



## c 現実出生率・希望出生率の算出

本項では、前述の予定する子どもの数をベースに、現実の出生率・希望出生率を算出した。各出生率の計算式は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が公表している「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」に記載の算定式に準拠しており、その詳細は以下の通りである。

結果、現実出生率は1.29、希望出生率は1.47となった。

同じ指標で比較可能な「希望出生率」では、横浜市の数値は、国全体の数値（1.83）よりも小さいが、神奈川県全体（1.42）よりも大きくなっている。

表 2-2-(1)- 36 現実出生率・希望出生率の算出

	出所:	有配偶者割合	夫婦の	未婚者割合	独身者のうち	独身者の	離別等効果
		*1	予定子ども数	*3	結婚を希望する者の割合	理想子ども数	
		*1	*2	*3	*4	*5	*6
横浜市 現実出生率	1.29	{ ( 0.3099 × 1.437 ) + ( 0.6901 × 0.8039 × 1.679 ) }	×	0.938			
横浜市 希望出生率	1.47	{ ( 0.3099 × 1.437 ) + ( 0.6901 × 0.8039 × 2.018 ) }	×	0.938			
(参考)							
神奈川県 希望出生率	1.42	{ ( 0.335 × 1.58 ) + ( 0.665 × 0.776 × 1.90 ) }	×	0.938			
国 希望出生率	1.83	{ ( 0.34 × 2.07 ) + ( 0.66 × 0.89 × 2.12 ) }	×	0.938			

算出方法	出所(本市関連部分)
*1 18-34歳女性の有配偶者の割合	2015年国勢調査
*2 50歳未満女性既婚者の現実的な子ども数	今回(2016年)調査・Q5
*3 1-有配偶者割合	2015年国勢調査
*4 35歳未満女性独身者の「結婚意思あり」割合	今回(2016年)調査・Q1
*5 「結婚意思あり」の35歳未満女性独身者の【現実・希望】子ども数	今回(2016年)調査・Q5/6
*6 出生中位の仮定に用いられた離別等の影響	「日本の将来推計人口(H24/1)」国立社会保障・人口問題研究所

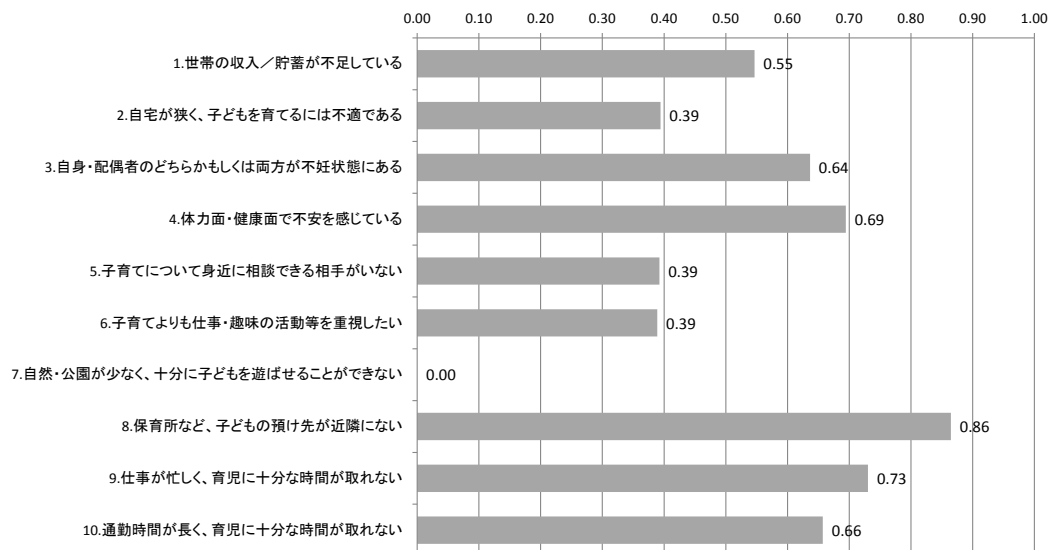
d ハードルの解消効果

ここでは、ハードルの解消効果の試算として、「最大のハードルが解消された場合の理想的な子どもの数」と「現実的にもつつもりの子どもの数」の差について、各項目を最大のハードルと回答した対象者のグループごとの平均値を算出した。

結果を項目別にみると、「保育所など、子どもの預け先が近隣にない」ことの解消が、予定する子どもの増加には最も効果的であることが分かる。預け先の整備が十分に実施された場合、当該項目を最大のハードルであると考えている方にとっては、平均して0.86人の予定する子どもの増加が期待できる。

次いで、「仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない」ことの解消、「体力面・健康面で不安を感じている」の解消が、効果が高いという結果が得られた。

図 2-2-(1)- 41 最大のハードル解消時に増加が期待される子どもの数：ハードル別



(N=655,071)

### e 出生に関するアンケート調査からの示唆

市民が子どもをもつにあたって、「世帯の収入／貯蓄が不足している」をハードルと感じる方が多く、「体力面・健康面の不安」、「自宅が狭く、子どもを育てるには不適である」、が次いで多いことがわかった。

全体で最も大きなハードルとなっている「世帯の収入／貯蓄が不足している」は、既婚の20歳代以下、及び未婚女性でとりわけ比率が高くなっている。次いで大きなハードルである「体力面・健康面で不安を感じている」は30歳代以上でハードルと感じる方が多い。また、未婚女性は上記以外にも、「仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない」、「子育てよりも仕事・趣味の活動を重視したい」、「通勤時間が長く、育児に十分な時間が取れない」等も子どもを持つにあたってのハードルとなっていることが確認された。

未婚女性においては、既婚女性に比べて全体的に、各項目をハードルだと考える人の比率が高くなっている。既婚女性に比べて出産・子育てに関する漠然とした不安を抱えている方が多いことを示唆している可能性がある。既婚女性ばかりではなく未婚女性に対しても、不安を解消していく取組が必要であるといえる。

一方で、「自然・公園が少なく、十分に子どもを遊ばせることができない」は、相対的に大きなハードルとなっていないこともわかった。

予定する子どもの数に関連する設問からは、市民の出生に関する希望と現実には乖離があることが確認できた。市民が考える現実的な子どもの数は、全体平均で1.42人となっている一方で、希望する子どもの数は、全体平均で、1.77人である。とりわけ、未婚・既婚ともに30歳代女性において、現実的な数からの増加が多い。現実と希望とのギャップを大きく抱えていることがうかがえる。

また、既婚女性は未婚女性に比べて多くの子どもを持つ意向があり、未婚・既婚を問わず年齢を重ねるにつれて子どもは持たない意向を持つ人が増えていることも併せて確認できた。

ハードル解消効果関連の設問からは、子どもの預け先の整備が、予定する子どもの数の増加には最も効果的であることがわかった。

また、「仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない」、「体力面・健康面で不安を感じている」を解消することも、子どもの預け先の整備に次いで効果的である。出産・子育てを希望する方が勤める企業に対して、希望する方の周囲の方が様々な形でサポートできるような仕組みを構築することが子どもの数の増加には効果的であると考えられる。

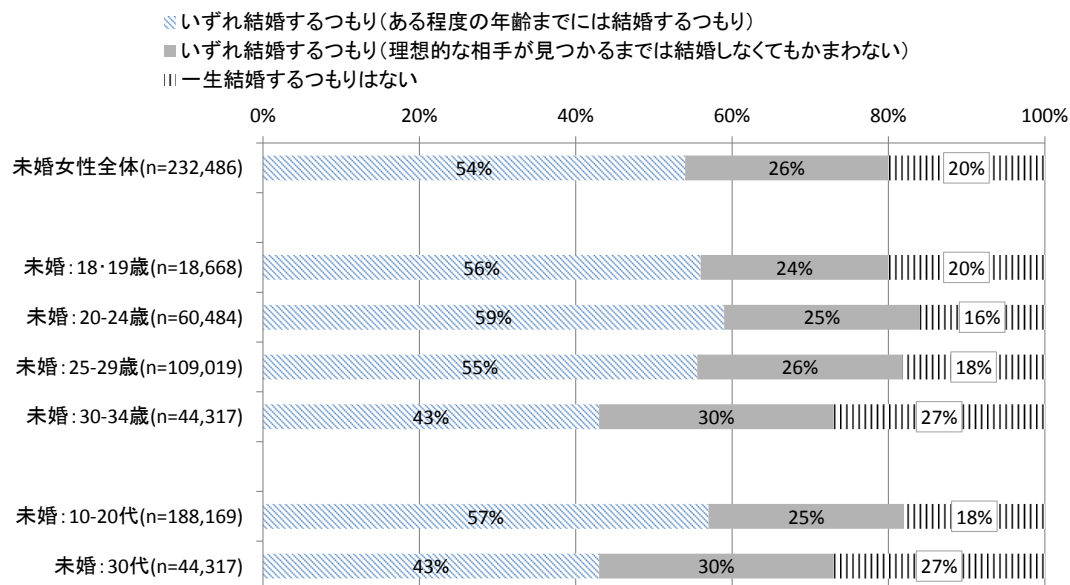
全体で3番目に高い数値であった「自宅が狭く、子どもを育てるには不適である」は、既婚10-20歳代で最も大きなハードルと考えている割合が高いことが分かる。既婚10-20歳代は現実的に考える子どもの数が最も多いセグメントであるため、「自宅が狭く、子どもを育てるには不適である」ことを解消できるような仕組みづくりが子どもの数の増加には同様に効果的であると考えられる。

(参考)

なお、本調査においては、結婚に関する考え方についても把握した。

結婚に対する考え方について、「いずれ結婚するつもり」であるのは、未婚女性の80%であった。また、「いずれ結婚するつもり」の意向を持っており、かつ「ある程度の年齢までには結婚するつもり」である方は、未婚女性全体の54%であった。

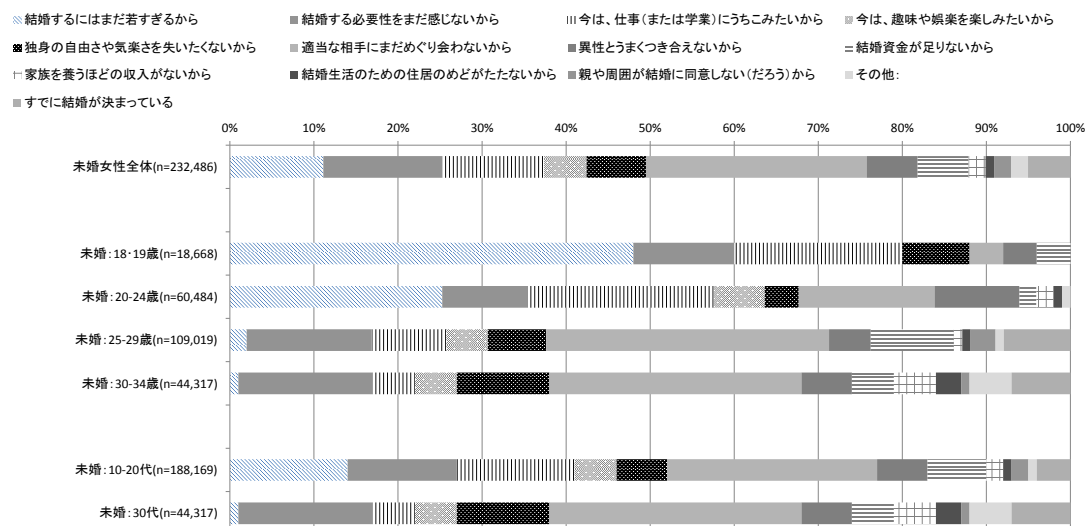
図 2-2-(1)- 42 結婚に対する考え方：未婚女性





また、独身である理由のうち、最も多いものは「適当な相手にめぐり合わない」(26%)であった。次に、「必要性をまだ感じない」、「仕事・学業に打ち込みたい」が続く。「適当な相手にめぐり合わない」を選んだのは、25-29歳層で最も比率が高くなっている。

図 2-2-(1)- 43 独身である理由：未婚女性



	結婚するにはまだ若すぎるから	結婚する必要性をまだ感じないから	今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	適当な相手にまだめぐり合わないから	異性とうまくつき合えないから	結婚資金が足りないから	家族を養うほどの収入がないから	結婚生活のための住居のめどがたたないから	親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	その他	すでに結婚が決まっている
未婚女性全体 (n=232,486)	11%	14%	12%	5%	7%	26%	6%	6%	2%	1%	2%	2%	5%
未婚:18・19歳 (n=18,668)	48%	12%	20%	0%	8%	4%	4%	4%	0%	0%	0%	0%	0%
未婚:20-24歳 (n=60,484)	25%	10%	22%	6%	4%	16%	10%	2%	2%	1%	0%	1%	0%
未婚:25-29歳 (n=109,019)	2%	15%	9%	5%	7%	34%	5%	10%	1%	1%	3%	1%	8%
未婚:30-34歳 (n=44,317)	1%	16%	5%	5%	11%	30%	6%	5%	5%	3%	1%	5%	7%
未婚:10-20代 (n=188,169)	14%	13%	14%	5%	6%	25%	6%	7%	2%	1%	2%	1%	4%
未婚:30代 (n=44,317)	1%	16%	5%	5%	11%	30%	6%	5%	5%	3%	1%	5%	7%

(2) 企業へのヒアリング調査

ア ヒアリング調査目的

本市に現在立地する企業が、本市に進出（または本市で創業）した要因や、事業環境に係る優位性及び課題等を地域・機能ごとに把握することで、横浜経済の活性化ための施策立案の基礎情報とすることを目的として、ヒアリングを行った

イ ヒアリング調査概要

(ア) ヒアリングの視点

主に以下のような視点から、各社の現状や意見を聴取した。

表 2-2-(2)-1 ヒアリング項目一覧

ヒアリングの主な視点
✓ 本市へ移転したきっかけ
✓ 本市以外に検討した移転候補地
✓ 検討の際に重視した点
✓ 事業環境の変化に伴う東京移転検討の可能性
✓ 横浜への移転前に期待していた・期待できないと考えていた点
✓ 本市に移転してからのメリット、デメリット
✓ 移転前後で社員の声や社内の雰囲気の変化
✓ 移転後の満足度
✓ オフィス環境に求めるもの
✓ 周辺環境も含め、好ましくないもの
✓ 今後の移転・拡大・海外移転などを検討有無
✓ その際の重視点
✓ 本市（行政）に期待すること
✓ 市内企業との連携や発注関係の有無・程度
✓ 大学や研究機関、大企業、中小企業、ベンチャー企業等と連携した取組の有無。
✓ 同業・異業間の情報交換の場（ネットワーク）の有無・必要性
✓ 地域貢献についての取組
✓ 市民・若者・女性・シニアの雇用に向けて積極的に取り組んでいること

## (イ) ヒアリング対象企業

本市に立地する企業のうち、立地及び機能のバランスを考慮し、ヒアリング対象企業を選定した。対象企業の立地・機能等を下表に示す。

表 2-2-(2)-2 ヒアリング先企業情報

番号	地域	業種	機能	企業規模
1	臨海南部工業地域	製造業	本社・工場	中小企業
2	内陸北部工業地域	製造業	本社・研究所	大企業
3	みなとみらい21地域	製造業	本社	中小企業
4	臨海南部工業地域	製造業	工場・研究所	大企業
5	横浜駅周辺地域	卸売業, 小売業	本社	大企業
6	内陸南部工業地域	製造業	本社	大企業
7	新横浜都心地域	卸売業, 小売業	本社	大企業
8	港北ニュータウン地域	製造業	本社	大企業
9	臨海南部工業地域	製造業	研究所	大企業
10	一（鶴見区）	製造業	本社・工場	大企業
11	関内周辺地域	宿泊業, 飲食サー ビス業	本社	大企業

り 主な意見

(7) 横浜市への移転・立地理由について

本市への移転・立地理由については、以下の理由がみられた。まず、新横浜駅が存在することによる全国各地とのアクセスの良さが評価されていることが分かる。また、外資系企業や海外と取引の多い企業を中心に、羽田空港とのアクセスの良さが評価されている。さらに、後背地人口の大きさを背景とした人材確保の容易性も評価されている部分である。また、本市の企業誘致策をきっかけとして移転を決定したというコメントもみられた。

表 2-2-(2)-3 本市への移転・立地理由に関する主な意見

主な意見
都内で操業していたが、周辺の宅地化による操業環境の悪化、地価上昇傾向等の要因で横浜市内に移転。(臨海南部工業地域／製造業)
現在の敷地が他社の移転により空き、 <u>横浜市からの働きかけもあったので立地を決めた</u> 。(内陸北部工業地域／製造業)
横浜市内への移転理由は、取引先である <u>メーカー各社とのアクセス(メーカーが近郊に集積していること、新幹線等で日帰り出張も容易など)</u> や、 <u>外資系企業であるため空港へのアクセスが良いこと等</u> 。(みなとみらい 21 地域／製造業)
都内に比べてオフィスの賃料が安いことは大きなメリット。(横浜駅周辺地域／卸売業)
横浜という地のブランドイメージが高く、優秀な技術者を集めやすいと当時の経営者が考えたため。ブランドイメージの良さは感じており、特に <u>海外からみたネームバリューが高いこと</u> がメリットである。(内陸南部工業地域／製造業)
<u>新幹線の駅からのアクセスが良いこと</u> 。(新横浜都心地域／小売業)
横浜の会社として、市内のみで検討。旧本社が老朽化したタイミングで港北ニュータウンの分譲地の募集があり、応募。(港北ニュータウン地域／製造業)

## (イ) 現在の立地環境について

主に利便性、安全性に関する意見があった。臨海部において、津波・震災対策に不安を感じている企業が複数みられた。また、駐車場の確保や道路の安全面に関する意見もあった。

表 2-2-(2)-4 現在の立地環境に関する主な意見

主な意見
<u>駐車場の確保</u> に苦勞しており、他社の敷地に借りている状況。行政の施策として大規模共用駐車場を整備していただけるとありがたい。(臨海南部工業地域／製造業)
<u>津波発生時の避難場所</u> がほしい。新たに整備できないのであれば、近隣の高層ビルを持つ企業に避難を受け入れてもらえるような協定などの取りまとめをしてほしい。(臨海南部工業地域／製造業)
大型商業施設が近隣にあることにより、 <u>周辺道路の渋滞</u> が激しい。ただし、利便性等の面ではメリットもある。(内陸北部工業地域／製造業)
都内に比べれば、 <u>通勤圏等の制約から採用に影響がある</u> のではないか。(みなとみらい21地域／製造業)
駅を降りたあと会社に向かうまでの歩道が狭いため、通勤時間帯に近隣住民（自転車等）とトラブルになることがある。(臨海南部工業地域／製造業)
食事面に関しては、社員の食事は食堂が多く、また近くの商業施設もあるのであまり不便は感じていない。(臨海南部工業地域／製造業)
<u>津波や震災対策</u> に不安。(横浜駅周辺地域／卸売業)
近隣に住宅が多く、 <u>共存を図るため環境整備</u> などに力を入れている。町内会等と様々な場で関わりを持つようにしているが、相互に理解できる場が多くなることを望む。(—(鶴見区)／製造業)
山下公園通りへの外国人観光客のバスの駐停車、山下公園通りの週末深夜の改造車等の騒音が気にかかる。(関内周辺地域／サービス業)

(ウ) 行政に期待することについて

行政への期待については、主に「規制緩和」「保育所等整備」「防災施策」に関する意見があった。

規制緩和については、事業を後押しするような市独自の仕組みづくり、制度の柔軟な運用の要望が強い。また、保育所等整備については、事業所内への整備に関する支援を期待する声もあった。防災施策については、津波避難所の確保、耐震補強関連の声がきかれた。

また、外国人と接する機会の多いサービス事業者からは、「公衆 Wi-Fi 整備」「外国人向け観光バスの誘致」等の声がきかれた。

表 2-2-(2)-5 行政に期待することに関する主な意見

主な意見
女性の雇用促進として、 <u>工業団地内に大規模な保育所</u> などがあると良い。(臨海南部工業地域／製造業)
新技術の開発を後押しするような <u>規制緩和</u> や、例えば自動運転試験場として広い工場跡地を共同で使える仕組みをつくるなどの、民間開発意欲の後押し。(内陸北部工業地域／製造業)
女性社員の就業を考えれば、 <u>保育所を十分に整備</u> してほしい。(みなとみらい 21 地域／製造業)
津波発生時の避難場所がほしい。新たに整備できないのであれば、近隣の高層ビルを持つ企業に避難を受け入れてもらえるような <u>協定などの取りまとめ</u> をしてほしい。(臨海南部工業地域／製造業)
分社化などの手続・許認可の簡素化など、 <u>企業が機動的に事業展開しやすくなるような支援</u> 。(臨海南部工業地域／製造業)
<u>地元企業の製品について優先的に公共施設（学校等）で購入</u> してもらえるような制度。(臨海南部工業地域／製造業)
<u>各種規制等について柔軟に運用</u> してほしいと感じる。当社の工場は川を挟んで敷地が2つに分かれているため、緑化率の基準についてそれぞれ基準を満たさなければならないが、1つの敷地として解釈できないか、等。(内陸南部工業地域／製造業)
<u>託児所や保育所</u> 。横浜市は整備に力を入れていると思うが、まだまだニーズがあるのではないかな。特に、事業所内への整備に対する支援があれば、活用したい企業はあるのではないかな。(内陸南部工業地域／製造業)
住宅の立地を明確に規制することは難しいと思うが、近隣に住宅が増えると、工場の立地環境としては厳しい。(内陸南部工業地域／製造業)
ビジネス環境の改善に資する投資、 <u>規制緩和</u> 。(新横浜都心地域／小売業)
環境対策に対する具体的実施指導。水の浄化など、どのような手法があるか情報をいただければ、その中でできる範囲の対応をしていきたい。(— (鶴見区) / 製造業)

公衆 Wi-Fi について外国人宿泊客から問い合わせが多く、近隣周辺の公共空間においても導入してほしい。(関内周辺地域／サービス業)

電車を利用できない観光客も多いので、外国人向け観光バス(様々なスポットを周遊できるもの)があればよいと思う。特に外国人専用のツアーがない、また、現在、横浜発のバスツアーは無い様だ。(関内周辺地域／サービス業)

(I) 雇用・人材確保関連

人材関連では、「横浜のブランドイメージ」で人材確保・採用に有利であると回答した企業があった。

シニア雇用の促進や定年後の継続雇用制度を設けている企業が存在する一方で、従業員の年齢構成がいびつであり、将来、人数の多い世代の退職後の人員確保を懸念する声がかかれた。

従業員向け保育所については、既に設置している企業、設置を検討する企業、設置する意向が無い企業と、各社の対応が分かれた。

表 2-2-(2)-6 雇用・人材確保に関する主な意見

主な意見
採用活動は全国で行っているが、「横浜」のブランドイメージが良く、採用に有利である。(関内周辺地域／サービス業)
人口が多く、人材が確保しやすい。地方から見れば、横浜のネームバリューは非常に高い。(臨海南部工業地域／製造業)
新卒の採用については、東京の本社で一括採用をしているので、横浜の会社だからという理由で志望されることはない。工場の採用では、ある程度魅力として感じてもらっている様である。(臨海南部工業地域／製造業)
社員の採用にあたって居住地は重視していない。コスト面で近くに居住している方がメリットはあるが、まずは優秀な人材を確保することを重要視している。(港北ニュータウン地域／製造業)
シニアについては、現在雇用を促進するための制度を検討中。障害者雇用について、特例子会社を設置して20人以上雇用し、清掃業務等を委託している。(臨海南部工業地域／製造業)
従業員の年齢構成がいびつになっている。人数の多い世代が退職した後の人員確保が懸案。(臨海南部工業地域／製造業)
定年は60歳だが、65歳まで継続雇用できる制度がある。(関内周辺地域／サービス業)
2011年から事業所内に従業員向け保育所を設置しており、好評となっている。女性については、推進部署を設けて幹部も女性が就いている。働きやすさの向上に努めている。(臨海南部工業地域／製造業)
企業内保育所の整備を検討している。女性パート社員が多い他都市の工場では、既に導入している。(臨海南部工業地域／製造業)
社内で比較的少数である女性技術者の採用に注力したい。技術者の養成はすぐには出来ないため、長期的な視点が必要。シニアの65歳までの継続雇用(再雇用)は1993年から行っており、先行して実施している自負がある。また、条件が許せば70歳まで働くこともできる。(一(鶴見区)／製造業)
企業内保育所について、上層部は整備の意向もあるが、従業員の声を聴くと満員電車に子供



を乗せるのは大変なので、家の近くに保育所があるほうが良いと感じる。(― (鶴見区) / 製造業)

託児所の整備は従業員の要望としてもあがっているが、現状希望者は市内の保育所に入所できている様である。また、本社のみ託児所を整備しても、他の事業所と比べ不公平感が生じるという問題もある。(港北ニュータウン地域 / 製造業)

(オ) 今後の移転可能性

今回のヒアリング対象企業には明確に移転を検討している企業は存在しなかったものの、本社機能を市内に有する企業のうち、取引先の多さ、あるいは東京地区の賃料低下を要因とした東京都心部への移転可能性はあると想定される。

とりわけ、営業等、顧客との接点を数多く有する機能については、顧客企業に対する近接性が重要視される傾向がある。工場・研究開発機能については、本社近接の製造拠点・研究開発拠点として、立地的優位性を大いに発揮している部分であるといえる。

表 2-2-(2)-7 今後の移転可能性に関する主な意見

主な意見
<u>工場では周辺環境が重要になるため、東京への移転可能性は低い。</u> （臨海南部工業地域／製造業）
賃料が安いから移転する、ということはない。新たに施設整備を行ったことや、 <u>新幹線駅（新横浜）に近い現在の立地はメーカーとの取引において、利便性が高いため。</u> （内陸北部工業地域／製造業）
営業活動の利便性や、 <u>取引先が東京に多く立地する事情を踏まえれば、東京にオフィスがあった方が望ましいと考える者もいる。</u> （横浜駅周辺地域／卸売業）
<u>賃料の大幅安があれば</u> 東京都への移転も検討。（新横浜都心地域／小売業）
横浜工場は東京の本社に近い重要な製造拠点として位置付けられている。市外への移転は全く検討していない。（臨海南部工業地域／製造業）
様々な全国的な会合は東京で行われることが多いので、東京に近いことはメリットと感じている。（港北ニュータウン地域／製造業）

## I 企業の都市選択要因に関する総括

本社機能では、新幹線駅（新横浜駅）に近接していることによる全国へのアクセスの良さ、羽田空港へのアクセスの良さを重視して、本市内に立地している企業が複数みられた。この傾向は都心部にある企業に特にみられ、また、都心部に本社機能を持つ企業からは、賃料が都内に比較して安価であることが大きなメリットであるというコメントもみられた。

また、工場・研究所機能では、豊富な人口基盤を背景とした人員採用の容易性が評価されている可能性がある。同様に、「横浜」のブランドイメージやネームバリューが優秀な技術者等の採用につながりやすいという声もきかれた。

本市の企業誘致施策をきっかけとして移転を決定したというコメントもみられた。引き続き、主体的に企業にアプローチし続ける取組も重要であると考えられる。

一方で、交通アクセスがよいという優位性は、中央新幹線（リニア）の開業や東京都心からの羽田空港アクセス向上により、相対的に低下してしまう可能性がある。また、本社機能を有する企業を中心に、東京地区のオフィス賃料が低下した場合、取引先への近接性等を要因として、東京都心へと移転する可能性があると回答した企業もあった。とりわけ顧客との接点を数多く有する拠点については、顧客企業に近接した立地を選択する傾向があるため、本市内における企業集積に向けた取組が重要であると考えられる。

一方、工場・研究開発機能を有する企業については、移転可能性を示唆するコメントはなかった。東京あるいは横浜に存在する本社に近接している製造拠点・研究開発拠点として、本市の立地的優位性を大いに発揮している部分であるといえる。

立地環境については、工業地域における操業環境の良さや商業施設や飲食店の充実による従業員の利便性の高さを評価する企業がある一方、津波・震災対策に不安を感じている企業が特に臨海部に複数みられた。また、駐車場の整備や道路の拡幅等、安全面に関する意見も存在する。行政に期待することとしては、「規制緩和」「保育所等整備」「防災施策」の3点が中心であった。とりわけ多かったものが、「規制緩和」に関するコメントである。開発意欲等を後押しするような市独自の仕組みづくりや、制度の柔軟な運用の要望があった。

保育所等整備については、特に多くの従業員を抱える工場を有する企業からの要望があった。保育所の場所については、従業員の自宅周辺への整備を期待する意見と、事業所・工場等内への整備に対する支援を求める意見の両方がみられた。

### 2-3 基礎的データを踏まえた横浜の現状の特徴

前項までに行った文献調査や資料収集、市民アンケートや企業ヒアリングをとおして把握した、本市の現状の特徴を整理する。

#### (1) 人分野における横浜の特徴

現在、本市内の高齢化率は約23%(2016年時点)と日本平均より若干低いものの上昇傾向にあり、他の多くの都市と同様に高齢化が進んでいる状況といえる。健康寿命を見ると、全国平均値よりも長く、元気な高齢者が比較的多い都市であると言える。高齢者の労働力人口は増加傾向にあり、働く意思と能力をもつ高齢者は増えている。

医療・介護分野に関連する特徴として、本市の平均在院患者数は全国平均より少なく、また市民の平均寿命・健康寿命は全国平均より長い。市民の健康水準は比較的高いといえる。一方で、人口当たりの医療施設・人材(病床数や医師数等)は少ない。今後市民の健康水準が悪化した場合に、対応できる医療機関・人材が不足する恐れがある。また、アンケートでも、「医療機関の充実度」を重視するが満足度の低い項目として挙げる単身世帯が多かった。医療機関の充実度合いは弱みといえる。

健康分野では、運動習慣のある市民の割合が全国平均より高い。生活習慣面を見ても喫煙率が低く、前述した医療分野の結果と照らし合わせると、運動習慣のある健康的な市民が多いといえる。一方で、子どもの体力が全国平均より低い状態にある。

子育て分野では、合計特殊出生率は全国平均と比較して低い。アンケートでは、子どもの数に関する設問において、希望と現実には乖離があることが確認された。特に30代女性で、子どもを持つにあたってのハードルが解消された場合の希望する子どもの数について、現実的な数との差が大きかった。これより、子どもを持つにあたっての様々なハードルが解消されれば、より多くの子どもを持ちたいと思う女性が潜在的に存在することがうかがえる。

教育分野では、15歳以下の人口が政令指定市の中で最も多い、つまり子どもの数が多いことが大きな特徴の一つである。高等教育では、有名大学も含め大学が市内に30近く存在する。これらの大学では、本市とのパートナーシップ含め、産学官連携の取組が進められている。最終学歴が高等教育以上である市民の割合が、全国と比較して多く、市民の教育水準は高いと言える。一方で市民の15歳以上の学生は半数近く市外に通学しており、そのうち半数以上が東京都内に通学しているなど、市内で学ぶ市民学生の割合は多くはない。また、グローバル人材の育成や、横浜サイエンスフロンティア高校など特色ある高校作りの推進等、たくましく生き抜く力を育むための取組に力を入れている。

就労・働き方分野を見ると、情報通信業、学術研究専門・技術サービス業、その他サービス業(自動車整備・機械等修理業等)についている就業者の割合が他の政令指定都

市と比較して高い。一方で製造業、農業・林業、医療・福祉業で働く市民の割合は他市と比較して低い。女性の労働力率は全国値より低く、また有配偶の女性の労働力率も全国値より低い。結婚後に働き続ける女性が、全国と比較すると少ない状況であるといえる。

市民の意識・価値観、ライフスタイルについては、市民意識調査における愛着度の高さやNPO法人の多さ等から、地元愛が強く、地域活動に活発な市民性が特徴となっている。また外資系企業が他都市と比較して多く、外国人人口も増加が続いており、国際性・多様性が増大しているといえる。

## (2) 企業分野における横浜の特徴

産業分野では、本市は政令指定市で全国1位の市民総所得を有し、この額は市内総生産を2.6兆円上回っている(2013年)。市民が市外から得た所得の大きさでは政令指定都市で最も大きく、市民の稼ぐ力が高いことが特徴である。また、本市は家計最終消費支出(名目)が約8.9兆円(2013年)と、政令指定市では最も大きく、稼ぐ力と同時に、消費力の高さも本市の特徴である。事業所数を見ると、本市は全国に比べ「不動産業」、「医療・福祉業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」のシェアが高い。専門的・技術的職業従事者が東京都区部に次いで高く、本市は知識集約型産業に強みを持っている。他方、製造業の事業所数、従業員数はともに減少傾向にあるため、製造業の活性化が課題となっている。

その他に、産官学の連携やベンチャー企業支援体制強化、海外都市とのつながり等、ネットワークを活かした新規産業の育成にも力を入れている。また、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定を受けており、特区を活用したライフイノベーション分野の技術・製品開発・実用化に向けた支援を行っているなど、健康・医療分野に関連する新規産業育成に注力している。

また本市では野菜を中心とした都市農業が盛んである。しかし、農家数の減少や農業就業者の高齢化の進展に直面しており、担い手不足への対応が課題となっている。

技術・研究分野では、本市は首都圏では東京都区部に次いで多くの研究開発機関が所在している。また、専門的・技術的職業従事者数も32万人と東京都区部に次ぐ規模を擁している。これらのことから、本市は東京都区部に次ぐ研究開発機能の集積都市となっている。

観光・MICE分野では、本市は多くの人が行き交う都市型観光地である。海に接して発展してきた地理的特性もあり、「おしゃれ」「都会的」といった都市イメージが強いとの調査結果もある。さらに、MICE分野では、世界最大級の複合MICE施設であるパシフィコ横浜が所在、国際会議開催件数も日本で第5位(2015年)であり、本市は国際会議都市として日本有数の地位を確立している。

文化芸術・スポーツに関しては、2004年4月、全国初の文化芸術都市創造事業本部を設置するなど、全国に先駆けて創造都市の取組を行ってきた。また、歴史的建造物を活用した創造活動の拠点作り、アーティストの育成を目指した取組も進めている。文化芸術の大切さを認識する市民も多く、行政・市民ともに文化芸術に対する理解と関心が高い都市であるといえる。スポーツについては、プロスポーツチームが複数あり、また、横浜スタジアム等大規模スポーツ施設も立地している。市民のスポーツ観戦率も相対的に高く、スポーツ熱が高い都市といえる。

また、本市は国から平成23年に環境未来都市として選定されており、地域の企業、市民と協力してエネルギー問題の解決に向けた取組に注力している。資源に関しては、市

民・事業者と協働で行う分別・リサイクル推進により、ごみ総量、ごみ処理で排出される温室効果ガスが減少傾向にある。地域全体で資源問題解決に向けて取組を行っている。

### (3) 都市分野における横浜の特徴

住宅分野については、近年、子育て世帯向け住宅や高齢者向けの住宅など、多様化するニーズに対応した住宅供給に力を入れている。また、2035年までに約半数の住宅が築40年以上になることが予想されており、住宅の老朽化が懸念される。住環境の観点では、バスまたは徒歩で最寄り駅まで15分程度で到達できる人口の割合が約9割に達しており、本調査におけるアンケートでも公共交通機関の充実度や通勤・通学の利便性は満足度が高く、交通アクセスの良さは強みといえる。また周辺都市（特別区、川崎市）と比較すると、1住宅の当たりの延床面積は広い。

交通に関しては、本市は羽田空港へのアクセスがよく、新幹線の駅も存在することから、国外及び全国各地との交通の便に恵まれている。なお、上述のとおり、本調査におけるアンケートでは、公共交通機関の充実度や通勤・通学の利便性の満足度は現状でも高いが、神奈川東部方面線や横浜環状道路の整備等、さらなる交通ネットワークの強化も進められている。水・緑に関しては、郊外部を中心に豊かな自然環境が残っている。アンケート結果でも公園・緑の充実は特に子どもありファミリー世帯高い満足度を得ている。都市化により山林面積は減少してきたものの、近年の緑地保全の取組により、樹林地の保全が加速、山林面積の減少は鈍化、緑被率の減少傾向も鈍化している。また多数の市民が緑の存在を重要だと認識しており、市民の緑に対する関心は高いといえる。

防災に関しては、みなとみらい21地区のように、強固な地盤改良のもと、防災も考慮した上で整備された地区もあれば、環状2号線の内側を中心に木造住宅密集市街地等での延焼の危険性が高い地区も存在し、地区によって状況は大きく異なる。なお、本調査における企業ヒアリングでは、津波・震災対策に不安を感じている企業が臨海部に複数見られた。また、市民の災害に対する危機意識は高いが、「自助」「共助」の言葉を理解している市民は3割以下であった。また、自治会・町内会の加入率も低下傾向にあり既存コミュニティによる防災機能の低下が懸念される。治安に関しては、刑法犯罪数は減少傾向にあり、治安は改善傾向にある。また、地震による倒壊等の危険や公衆衛生の悪化の原因となりうる戸建て住宅の空き家数が増加している。

公共施設に関しては、上下水道や橋りょう等、多くの都市インフラが老朽化し、適切な保全・更新が必要となっている。また高齢化に伴い、今後の墓地需要の拡大が見込まれている。

エリア別の特徴に関しては、都心臨海部は、歴史的な都市景観とみなとみらい21地区の現代的な景観が共存、MICE施設の立地、ショッピング施設、観光施設の充実といった魅力がある。

新横浜エリアは、新幹線の駅が立地し、名古屋や大阪等、西日本の大都市とのアクセスに優れる。また、IT系企業の集積や、横浜アリーナ・横浜国際総合競技場・新横浜ラーメン博物館などの集客施設の充実といった強みがある。



郊外部では、農地を含んだ豊かな緑が残っている。また、特に大規模団地で市の平均よりも早く少子高齢化が進んでいるなど、まちの活力の低下が懸念されるが、既存のまちの持続や再生を目指した新たな取組も進められている。

